

自主的取組・競争状態のモニタリング報告 (2024年7月～2024年9月期)

2024年12月26日 (木)

第4回制度設計・監視専門会合

事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

2024年7月～9月期の市場動向の概況（1/2）

1. 今期は卸電力市場価格の30円以上高騰が29回（昨年同時期は8回）発生。
7月～8月は、西エリアの気温上昇による需要増・限界費用の安い電源停止・8月末の台風10号による燃料制約等の影響により、東エリアに比べ西エリアの方が高い市況が継続した。
また、9月は厳しい残暑となり、高需要期が継続する中で、特に9/9・16の週は中地域の連系線作業による市場分断状況の変化が重なり、北海道、東北、東京、中部、北陸エリアにおける価格高騰が継続した。

- スポット市場価格の推移についてはP12～13、市場分断や潮流の変化状況についてはP16～17、今夏の市場高騰の背景についてはP24～P34参照

2. 価格高騰が継続した市況において、スポット市場約定量は704億kWhと前年同時期と同程度であったものの、時間前市場の約定量は21.1億kWhと前年同時期の1.3倍となった。これは、容量市場にて容量確保契約を締結した旧一電が、「供給力提供通知（実需給の前日17:30以降、翌日の広域予備率が8%を下回るが見込まれるときに、電力広域的運営推進機関（OCCTO）より発出）」を受け、時間前市場へ供出したことが要因の一つとして挙げられる。

- スポット市場における入札量・約定量の推移についてはP6～P11、時間前市場における約定量の推移についてはP18～P20参照

2024年7月～9月期の市場動向の概況（2/2）

3. 先物市場の約定量は206.6億kWhと前年同時期の5倍となった。取引の大半を占める欧州エネルギー取引所（EEX）において、前年同時期から取扱商品に変化はないものの、取引参加企業の増加※1により、短期～中長期のいずれの商品についてもヘッジ需要が高まり、流動性が向上し取引量も拡大傾向にある。 ※1:2023年9月末：60社→2024年9月末：84社

- 先物市場取引における約定量の推移についてはP23参照

4. 小売市場では、域外みなし小売電気事業者及びその関連会社による供給が全体の約4.1%と、前年同時期から0.7ポイント増加となった。特に、中国エリアは2024年4月の特高・高圧における中国電力の値上げ等を背景に、同月以降、域外供給の割合が増加しており、直近において若干の減少が見られたが、依然、他エリアと比較して高い状況にある。

- 地域別の市場シェアについてはP60, 61参照

【当四半期報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡し取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断発生率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

- 当期間における主要指標は、次のとおり。

			2024年7月～9月	前年同時期 (2023年7月～9月)	2023年度 (2023年4月～2024年3月)	2022年度 (2022年4月～2023年3月)	
卸電力取引所	販売電力量に対する割合 ^{※3}		32.4%	38.7%	33.4%	40.1%	
	スポット市場	入札	売り入札量 前年同期比	1.0倍 (1.2倍 ^{※5})	1.0倍	1.0倍 (1.1倍 ^{※5})	1.0倍
			買い入札量 前年同期比	0.9倍 (1.1倍 ^{※5})	1.0倍	0.9倍 (1.0倍 ^{※5})	0.9倍
		約定	約定量	704億kWh	838億kWh	2,615億kWh	3,185億kWh
			約定量 前年同期比	0.8倍 (1.0倍 ^{※5})	1.0倍	0.8倍 (0.9倍 ^{※5})	1.0倍
	平均約定価格 (システムプライス)		14.2円/kWh	11.7円/kWh	10.7円/kWh	20.4円/kWh	
	東西市場分断発生率		42.3%	22.2%	33.7%	34.9%	
	市場 時間前	約定	約定量	21.1億kWh	15.7億kWh	61.7億kWh	49.4億kWh
			平均約定価格	14.9円/kWh	13.2円/kWh	11.7円/kWh	22.9円/kWh
	市場 先渡	約定	約定量	0.002億kWh	0kWh	0.03億kWh	0.17億kWh
先物市場 ^{※4}		約定	約定量	206.6億kWh	40.3億kWh	304.7億kWh	-
相対取引		グループ外への供給量		172.5億kWh	108.0億kWh	386.2億kWh	564.3億kWh
(参考) ※1 小売市場	販売 電力量	新電力	販売電力量	2,247億kWh ^{※2}	2,209億kWh ^{※2}	8,016億kWh	8,054億kWh
			販売電力量	457億kWh	378億kWh	1,338億kWh	1,546億kWh
			販売電力量 前年同期比	1.2倍	0.9倍	0.9倍	0.9倍
			新電力シェア	20.4%(9月時点)	17.2%(9月時点)	-	-

※1 出所：電力取引報

※2 電力取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、販売電力量と販売額についてN - 1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分としての計上を認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要の実績と一致しない。

※3 販売電力量に対する割合は、当該期間の平均値を示す。

※4 2023年10月 - 12月期報告分より追記。(JPXおよびEEXホームページ公開データを元に集計)

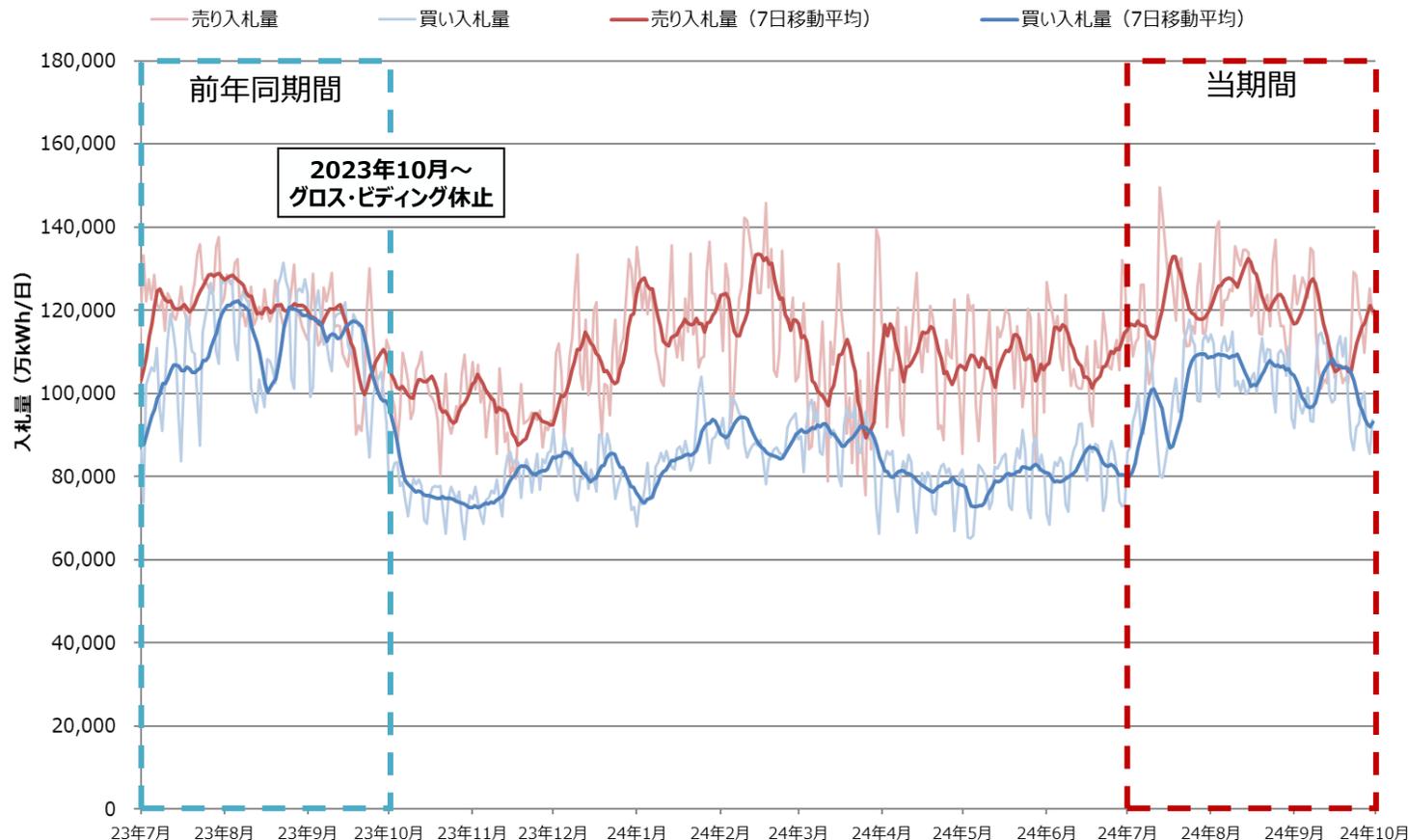
※5 前年同時期の旧一般電気事業者入札量から自社需要に対するロス・ビディング分を除外した量での対比。ロス・ビディング量は、旧一般電気事業者へのロス・ビディング高値買い戻し価格のアンケート結果により算出。

(この場合の旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力が対象)

スポット市場の入札量

- 当期間におけるスポット市場の入札量は、売り入札量は1,106億kWh、買い入札量は937億kWhであった。
- 前年同期比では、売り入札量は1.0倍（1.2倍※1）、買い入札量は0.9倍（1.1倍※1）となっている。

スポット市場 入札量の推移
(2023年07月01日～2024年09月30日)



主要データ

売り入札量 (2024年07月～2024年09月)	1,106 億kWh
売り入札量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	1.0 倍
買い入札量 (2024年07月～2024年09月)	937 億kWh
買い入札量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	0.9 倍

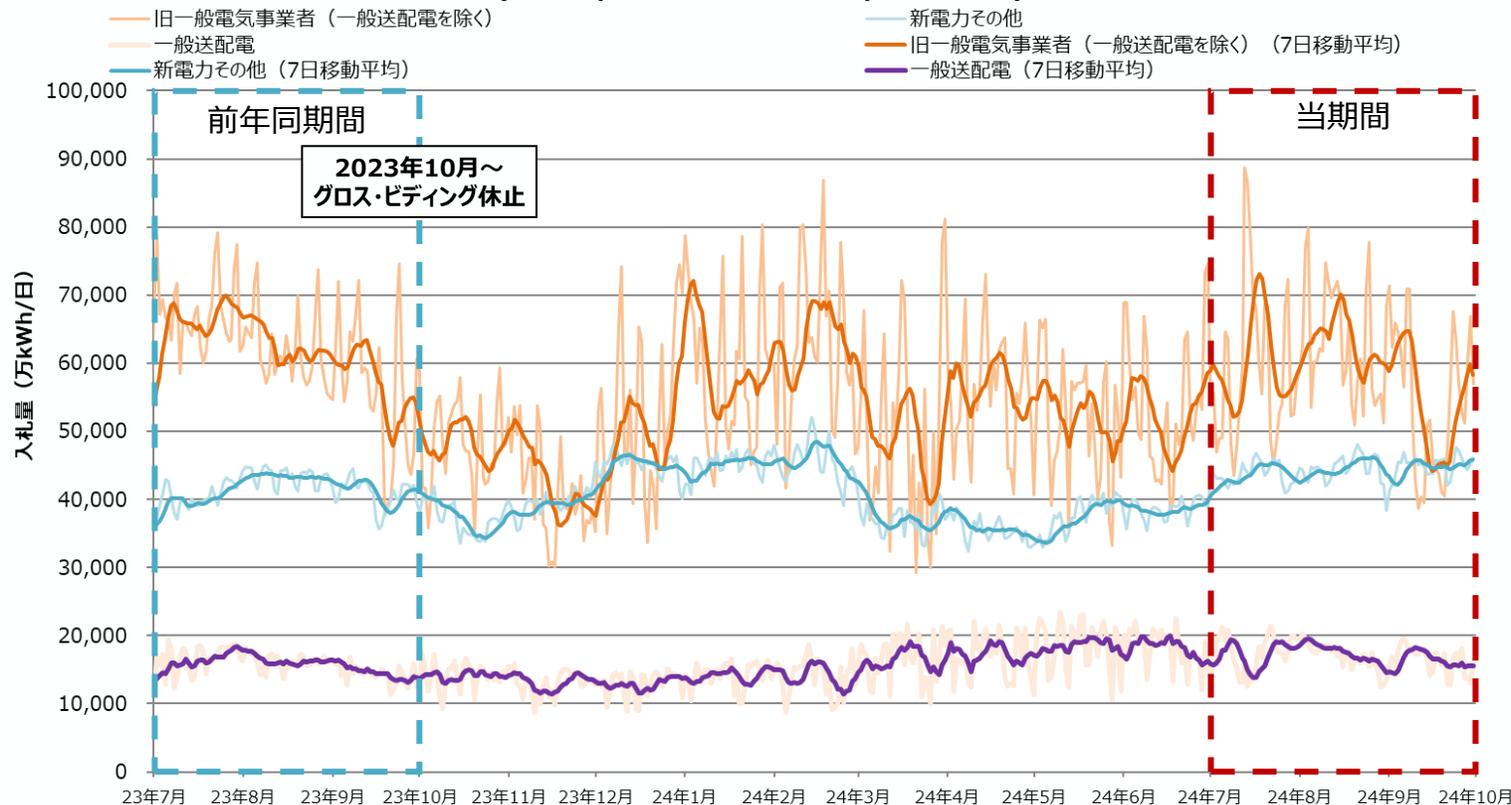
※ 2023年10月1日より旧一般電気事業者によるグロス・ビディング休止中。

※1 前年同時期の旧一般電気事業者入札量から自社需要に対するグロス・ビディング分を除外した量での対比。グロス・ビディング量は、旧一般電気事業者へのグロス・ビディング高値買い戻し価格のアンケート結果により算出。
(この場合の旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力が対象)

事業者区分別のスポット市場売り入札量

- 当期間におけるスポット市場の売り入札量は、旧一般電気事業者（一般送配電事業者を除く）は542億kWh、新電力その他の事業者は408億kWh、一般送配電事業者は156億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者は1.0倍（1.3倍※1）、新電力その他の事業者は1.1倍、一般送配電事業者は1.1倍となっている。

スポット市場 売り入札量の推移
(2023年07月01日～2024年09月30日)



主要データ

旧一般電気事業者（一般送配電除く）による 売り入札量 (2024年07月～2024年09月)
542 億kWh

旧一般電気事業者（一般送配電除く）による 売り入札量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)
1.0 倍

新電力その他の事業者による 売り入札量 (2024年07月～2024年09月)
408 億kWh

新電力その他の事業者による 売り入札量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)
1.1 倍

一般送配電事業者による 売り入札量 (2024年07月～2024年09月)
156 億kWh

一般送配電事業者による 売り入札量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)
1.1 倍

※ 旧一般電気事業者による売り入札量は、一般送配電事業者によるFIT売り入札量分を除外し、新たに一般送配電事業者の売り入札量グラフを追記。

※ 旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERAを含む。

※ 一般送配電事業者は、北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、四国電力送配電、九州電力送配電を含む。

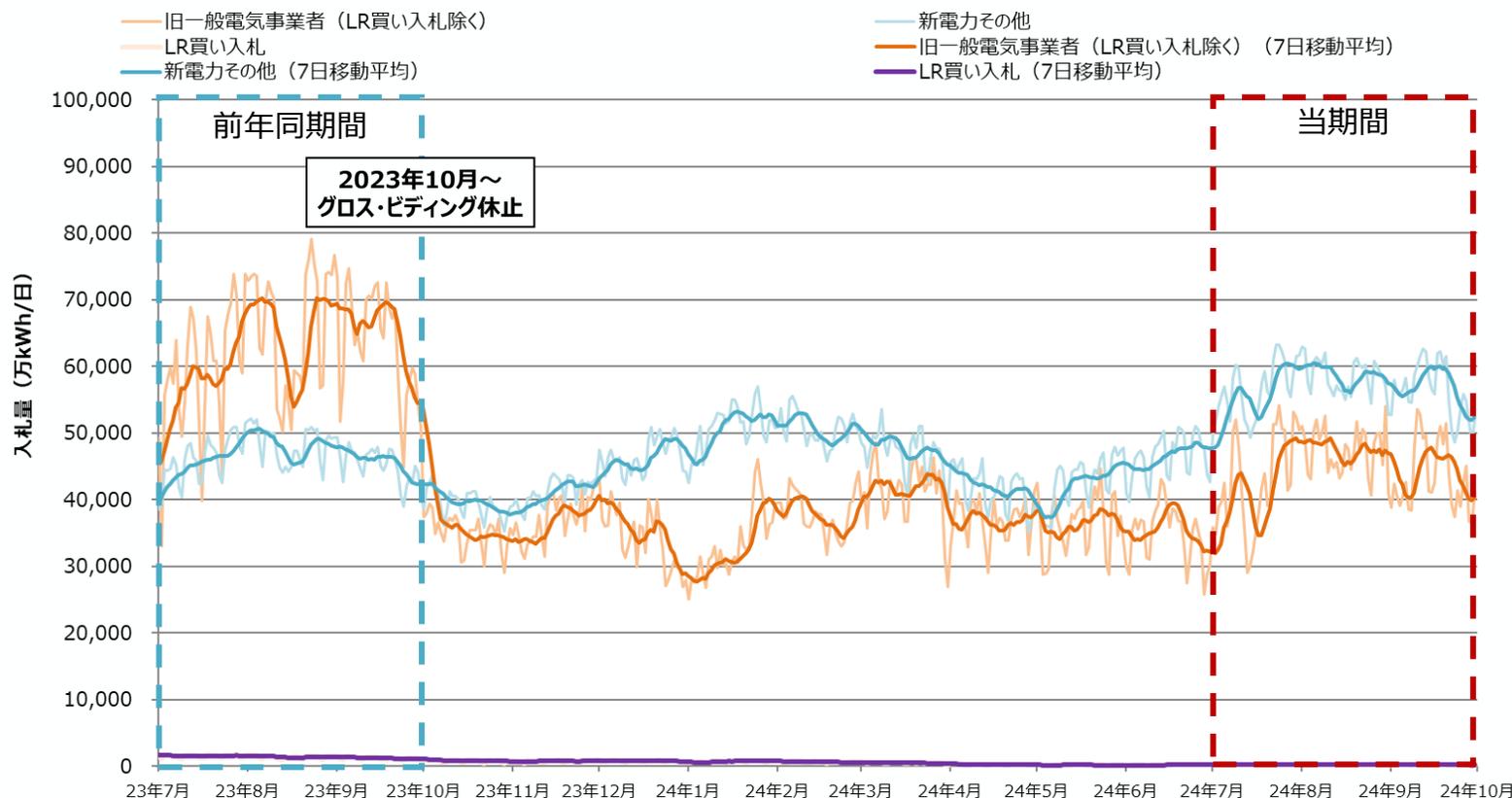
※1 前年同時期の旧一般電気事業者入札量から自社需要に対する gross・ビディング分を除外した量での対比。gross・ビディング量は、旧一般電気事業者への gross・ビディング高値買い戻し価格のアンケート結果により算出。

(この場合の旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力が対象)

事業者区分別のスポット市場買い入札量

- 当期間におけるスポット市場の買い入札量は、旧一般電気事業者（LR※¹買い入札を除く）は409億kWh、新電力その他の事業者は525億kWh、一般送配電事業者によるLR買い入札量は2億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者（LR買い入札を除く）は0.7倍（0.9倍※²）、新電力その他の事業者は1.2倍となっている。

スポット市場 買い入札量の推移
(2023年07月01日～2024年09月30日)



主要データ

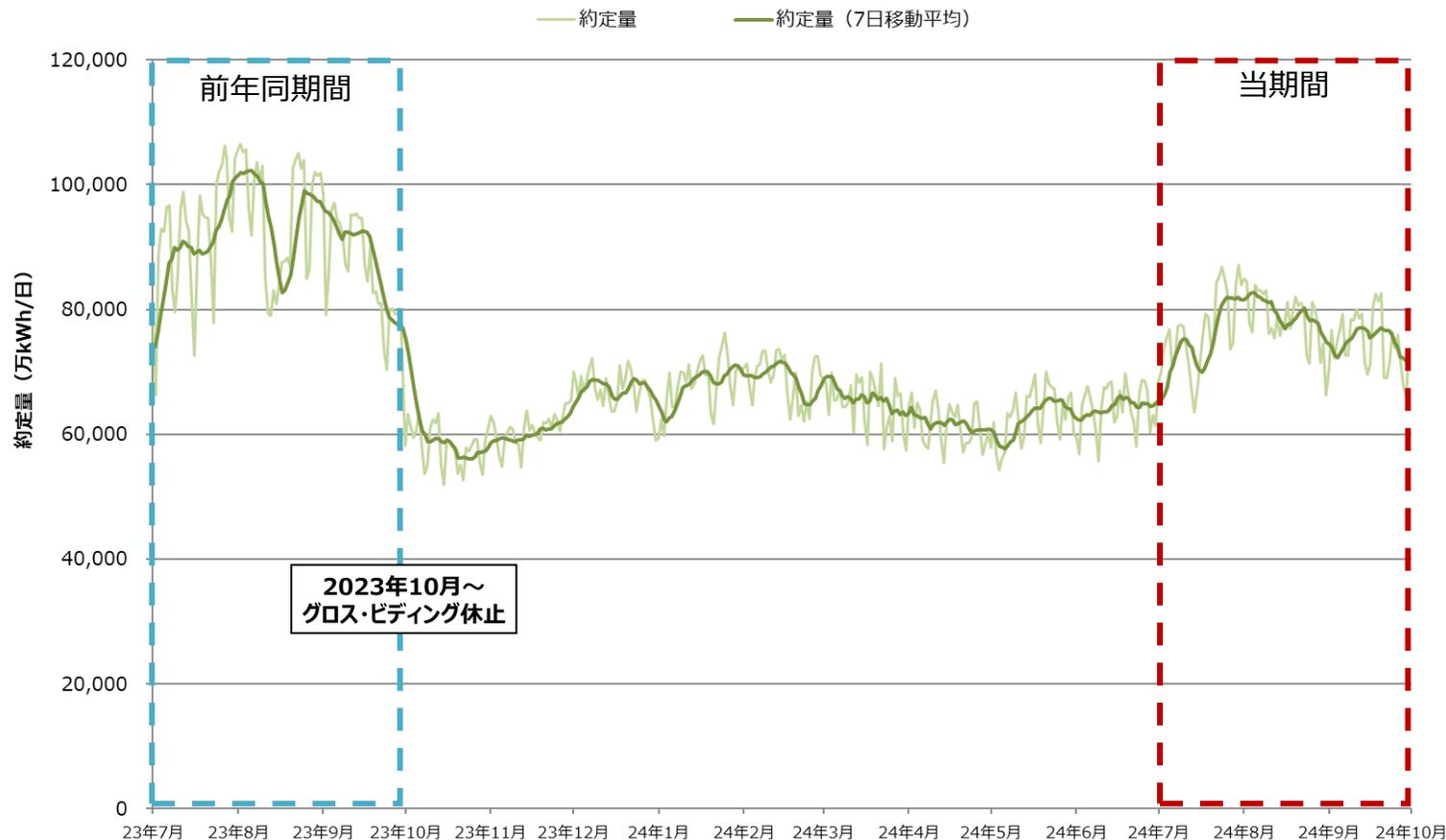
旧一般電気事業者による 買い入札量 (LR買い入札除く) (2024年07月～2024年09月)	409 億kWh
旧一般電気事業者による買い入札量 の前年同期比 (LR買い入札除く) (対2023年07月～2023年09月)	0.7 倍
新電力その他の事業者による 買い入札量 (2024年07月～2024年09月)	525 億kWh
新電力その他の事業者による 買い入札量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	1.2 倍
一般送配電事業者による LR買い入札量 (2024年07月～2024年09月)	2 億kWh
一般送配電事業者による LR買い入札量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	0.2 倍

※ 旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERA及び、一般送配電事業者を含む。
 ※ 一般送配電事業者は、北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、四国電力送配電、九州電力送配電を含む。
 ※¹ 最終保障供給のこと。小売電気事業者のいずれとも電気の需給契約が調わない場合に、最終的な電気の供給を担保できるよう、地域の一般送配電事業者が最終保障供給約款に基づき電気の供給義務を負っている。
 ※² 前年同時期の旧一般電気事業者入札量から自社需要に対するグロス・ビディング分を除外した量での対比。グロス・ビディング量は、旧一般電気事業者へのグロス・ビディング高値買い戻し価格のアンケート結果により算出。
 (この場合の旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力が対象)

スポット市場の約定量

- 当期間におけるスポット市場の約定量は、704億kWhであった。
- 前年同期比では、0.8倍（1.0倍※1）となっている。

スポット市場 約定量の推移
(2023年07月01日～2024年09月30日)



主要データ

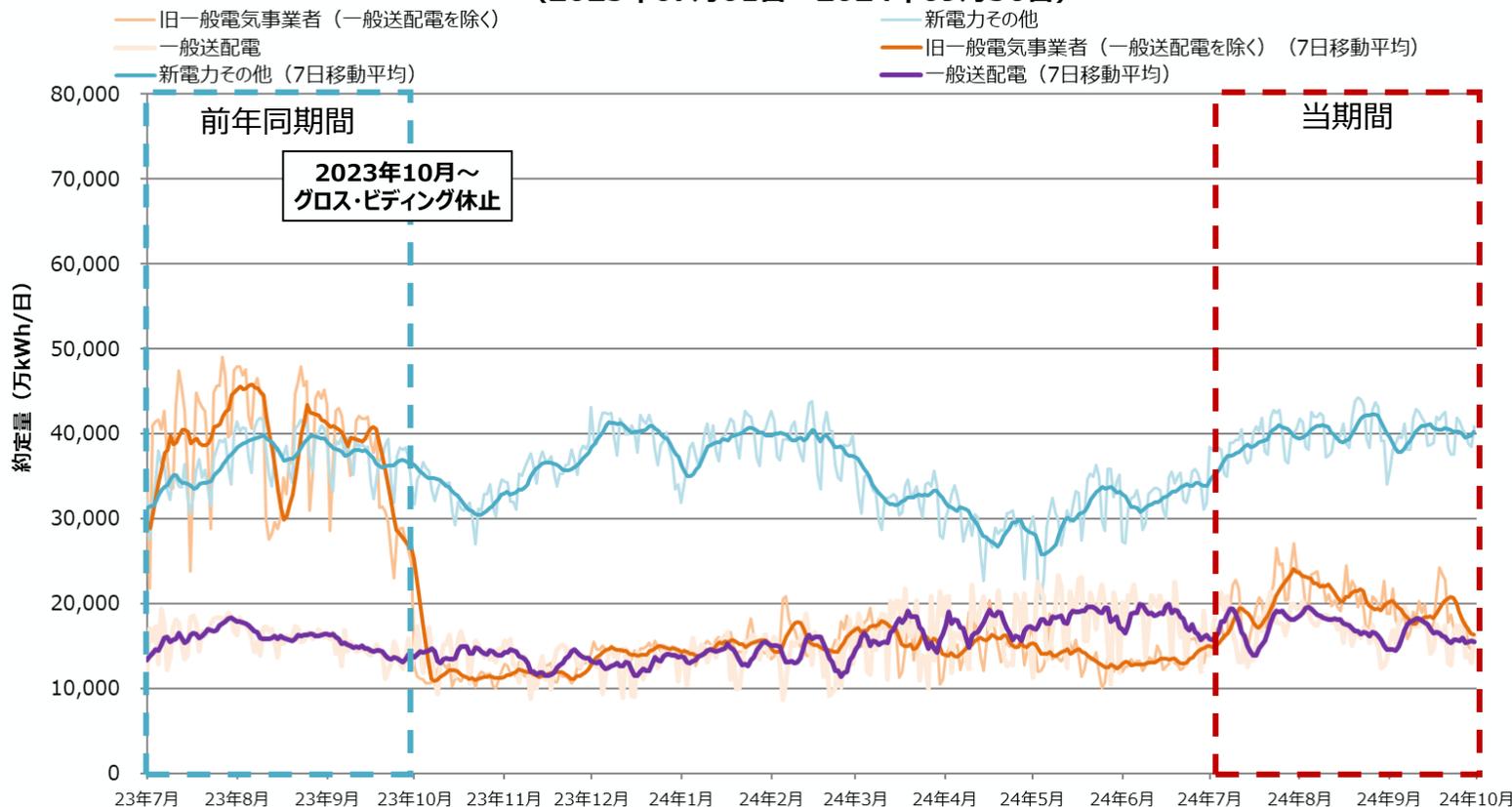
約定量 (2024年07月～2024年09月)
704 億kWh
約定量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)
0.8 倍

※1 前年同時期の旧一般電気事業者入札量から自社需要に対するグロス・ビディング分を除外した量での対比。グロス・ビディング量は、旧一般電気事業者へのグロス・ビディング高値買い戻し価格のアンケート結果により算出。
(この場合の旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力が対象)

事業者区分別のスポット市場売り約定量

- 当期間におけるスポット市場の売り約定量は、旧一般電気事業者（一般送配電事業者を除く）は181億kWh、新電力その他の事業者は367億kWh、一般送配電事業者は156億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者は0.5倍（0.9倍※1）、新電力その他の事業者は1.1倍、一般送配電事業者は1.1倍となっている。

スポット市場 売り約定量の推移
(2023年07月01日～2024年09月30日)



主要データ

旧一般電気事業者(一般送配電除く)による 売り約定量 (2024年07月～2024年09月)	181 億kWh
旧一般電気事業者(一般送配電除く)による 売り約定量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	0.5 倍
新電力その他の事業者による 売り約定量 (2024年07月～2024年09月)	367 億kWh
新電力その他の事業者による 売り約定量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	1.1 倍
一般送配電事業者による 売り約定量 (2024年07月～2024年09月)	156 億kWh
一般送配電事業者による 売り約定量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	1.1 倍

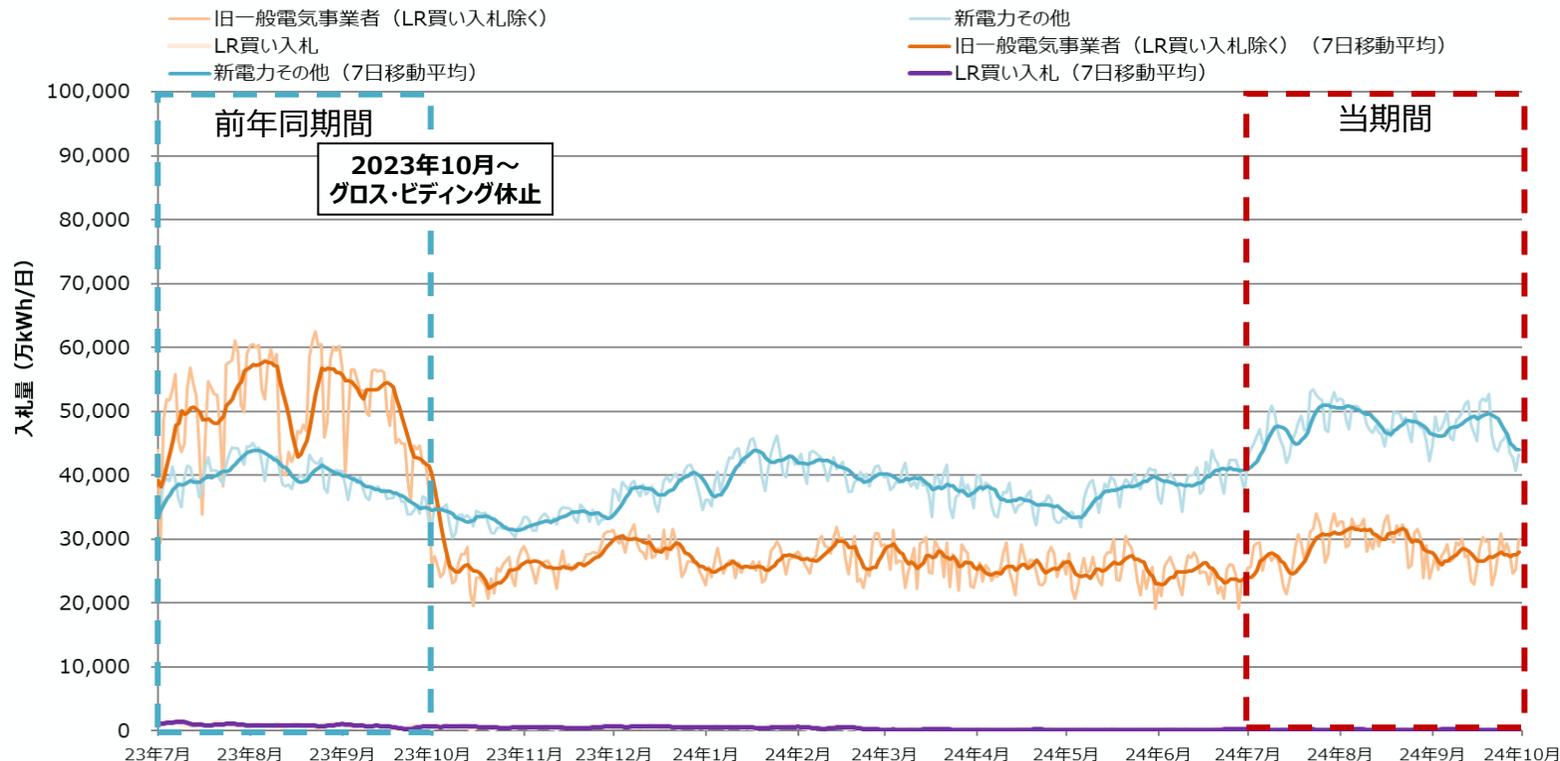
※ 旧一般電気事業者による売り約定量は、一般送配電事業者によるFIT売り約定量分を除外し、新たに一般送配電事業者の売り約定量グラフを追記。
 ※ 旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERAを含む。
 ※ 一般送配電事業者は、北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、四国電力送配電、九州電力送配電を含む。
 ※1 前年同時期の旧一般電気事業者入札量から自社需要に対するグロス・ビディング分を除外した量での対比。グロス・ビディング量は、旧一般電気事業者へのグロス・ビディング高値買い戻し価格のアンケート結果により算出。
 (この場合の旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力が対象)

事業者区分別のスポット市場買い約定量

- 当期間におけるスポット市場の買い約定量は、旧一般電気事業者（LR買い入札を除く）は263億kWh、新電力その他の事業者は439億kWh、一般送配電事業者によるLR買い約定量は2億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者（LR買い入札を除く）は0.6倍（0.8倍※¹）、新電力その他の事業者は1.2倍となっている。
- 旧一般電気事業者による買い約定量が売り約定量を上回っている市況が継続。新電力その他による約定状況についても、前期に続き、買い約定量が売り約定量を上回っている。

スポット市場 買い約定量の推移

(2023年07月01日～2024年09月30日)



主要データ

旧一般電気事業者による 買い約定量 (LR買い入札除く) (2024年07月～2024年09月)	263 億kWh
旧一般電気事業者による買い約定量 の前年同期比 (LR買い入札除く) (対2023年07月～2023年09月)	0.6 倍
新電力その他の事業者による 買い約定量 (2024年07月～2024年09月)	439 億kWh
新電力その他の事業者による 買い約定量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	1.2 倍
一般送配電事業者による LR買い約定量 (2024年07月～2024年09月)	2 億kWh
一般送配電事業者による LR買い約定量の前年同期比 (対2023年07月～2023年09月)	0.2 倍

※ 旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERA及び、一般送配電事業者を含む。

※ 一般送配電事業者は、北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、四国電力送配電、九州電力送配電を含む。

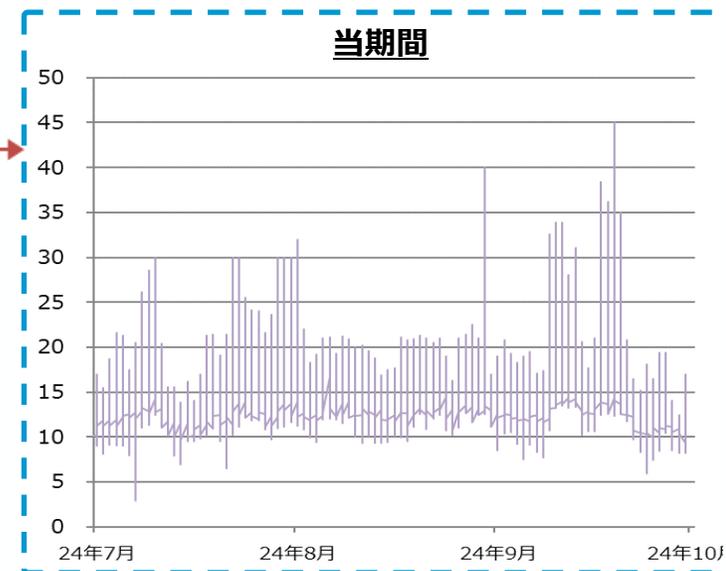
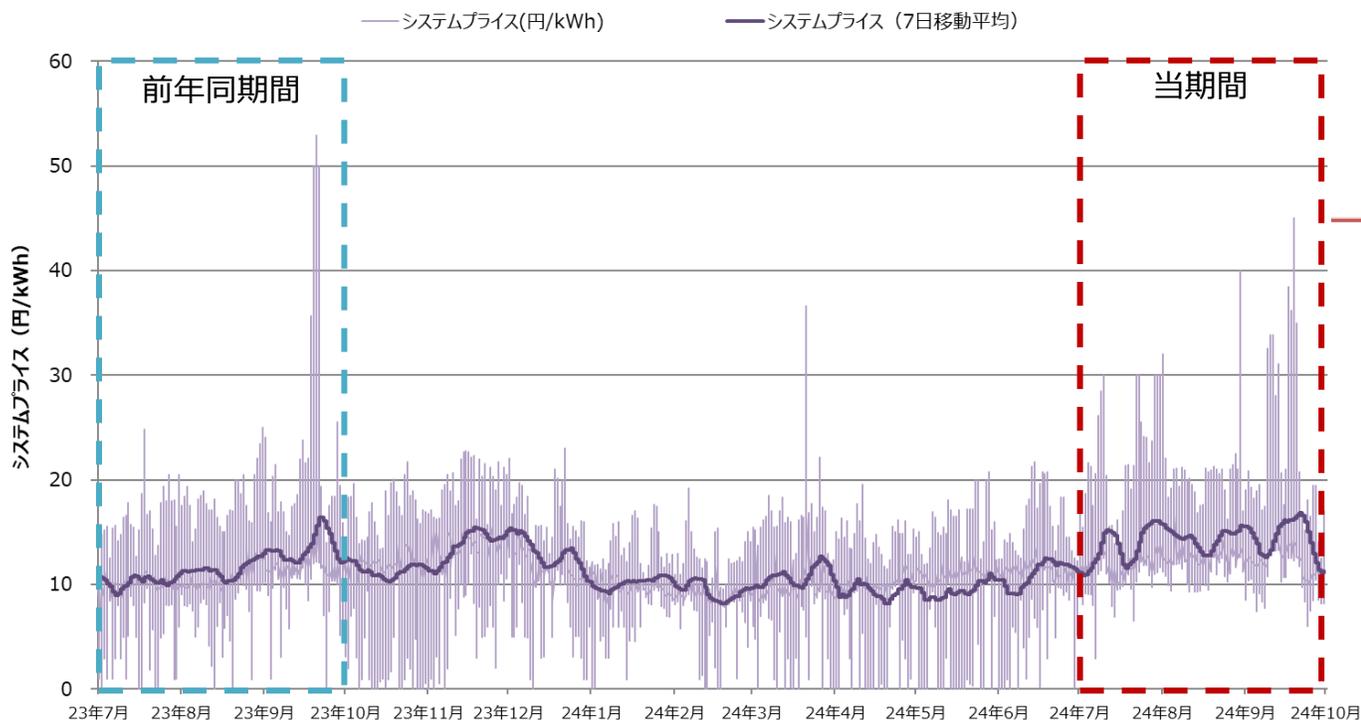
※¹ 前年同時期の旧一般電気事業者入札量から自社需要に対するグロス・ビディング分を除外した量での対比。グロス・ビディング量は、旧一般電気事業者へのグロス・ビディング高値買い戻し価格のアンケート結果により算出。

(この場合の旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力が対象)

スポット市場のシステムプライス

- 当期間におけるスポット市場のシステムプライスは、平均14.2円/kWhであった。
- 前年同期間の平均11.7円/kWhと比べて2.5円/kWh上昇した。
(LNGのスポット価格が前年同時期の平均12.6ドル/MMBtuから当期間平均13.0ドル/MMBtuまで上昇。また為替は前年同時期の平均144.6円/ドルから当期間平均149.6円/ドルまで上昇。)

スポット市場 システムプライスの推移
(2023年07月01日～2024年09月30日)



主要データ

主要データ			
単位：円/kWh			
	当期間	前年同期間	差分
平均システムプライス	14.2	11.7	+2.5
最高値	45.0	52.9	-7.9
最低値	3.00	0.01	+3.0

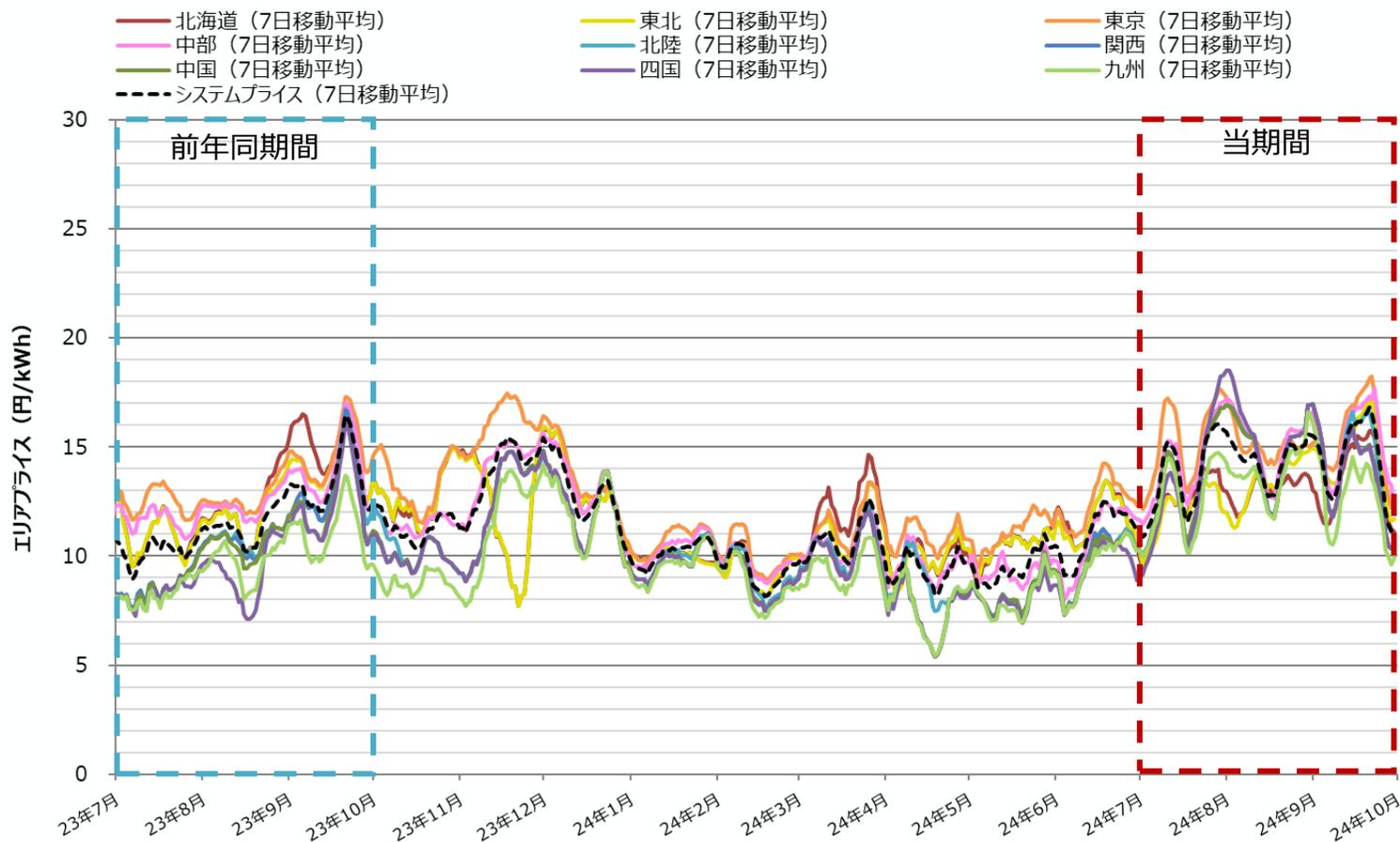
※1 当期間 最高価格：計1日、計1コマ

※2 当期間 最低価格：計1日、計1コマ

スポット市場のエリアプライス

- 当期間におけるスポット市場のエリアプライス平均値は、各エリアで前年同期間の値を上回っている。
- 特に、西エリアにおいて前年同期間と比べた価格差が大きく、これは気温上昇による需要増、また7月・8月は限界費用の安い電源が定期検査・計画外停止・設備故障したことによる供給減とが相まり、市場価格が上昇したものの。
- 価格高騰日（30円/kWh以上）が、前年同期間に比べ増加した。（9日⇒29日へ増加）

スポット市場 エリアプライスの推移
(2023年07月01日～2024年09月30日)



期間内平均価格

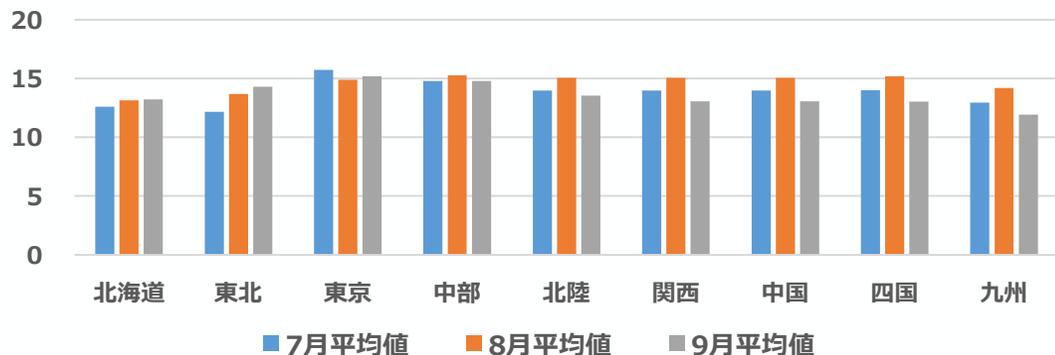
単位：円/kWh

	当期間	前年 同期間	差
システムプライス	14.2	11.7	2.5
北海道	13.0	12.6	0.3
東北	13.4	12.3	1.1
東京	15.3	13.3	2.0
中部	14.9	12.6	2.3
北陸	14.2	10.9	3.3
関西	14.0	10.8	3.2
中国	14.0	10.6	3.4
四国	14.1	10.1	4.0
九州	13.0	9.7	3.3

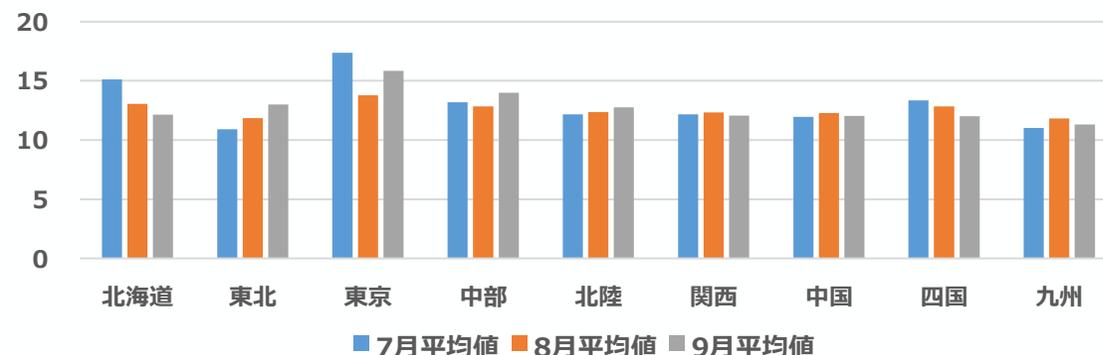
インバランス料金単価とエリアプライス

- 各エリアにおけるインバランス料金単価とエリアプライスの推移（いずれも月平均）を比べると、北海道・中部・北陸・関西・中国・四国・九州エリアで2円以上の乖離が見られる月がある。全体的にはエリアプライスがインバランス料金単価を上回っている。
- 両者の差は、最大で2.77円、最小で0.08円、平均で1.55円となっている。

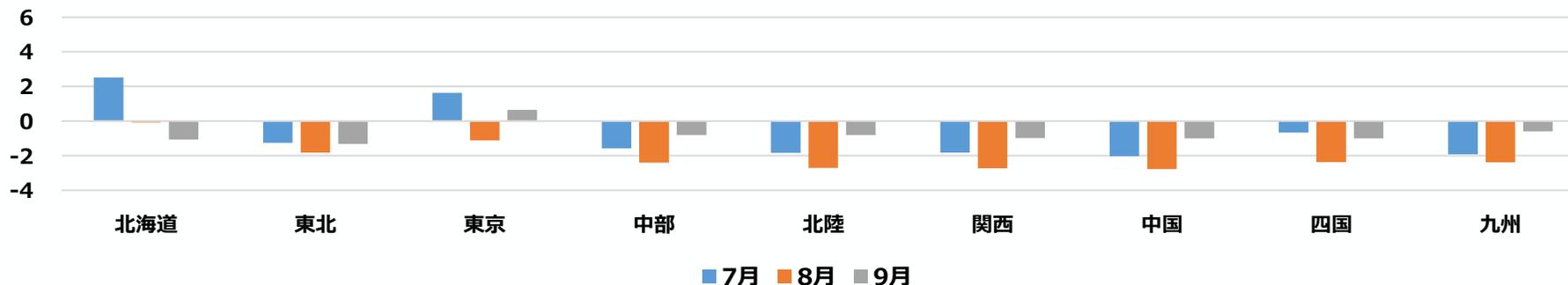
エリアプライス平均値の推移



インバランス料金単価平均値の推移

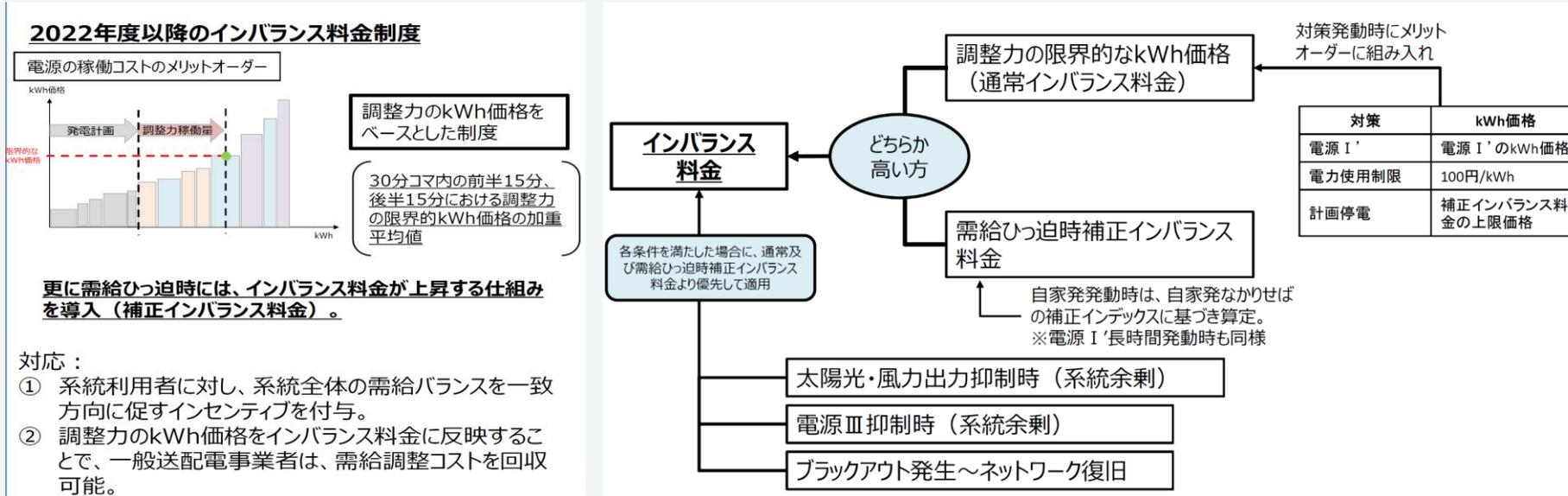


インバランス料金単価平均値－エリアプライス平均値の推移（単位：円/kWh）

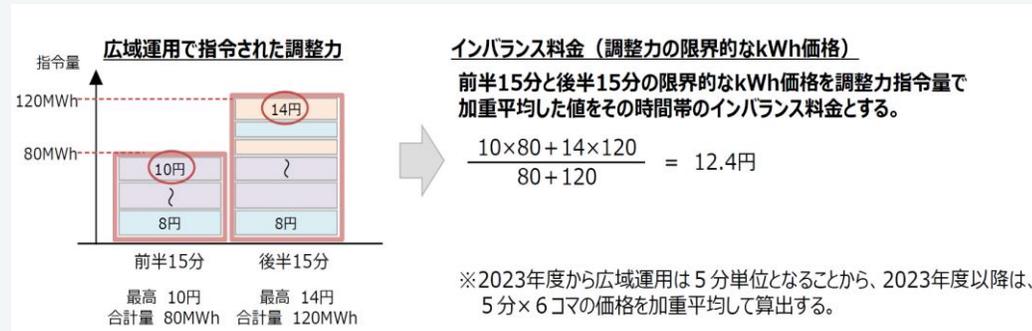


(参考) インバランス料金の算定方法

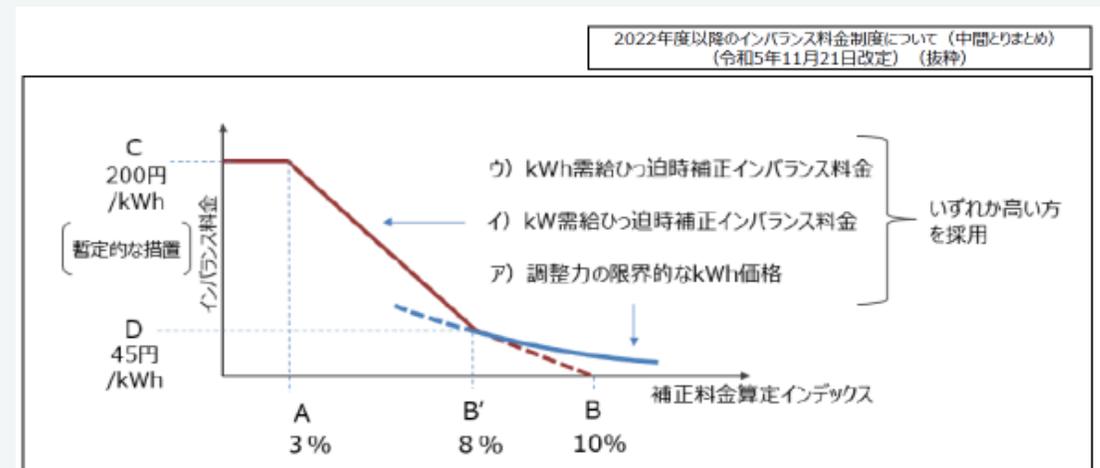
○ インバランス料金制度とその算定方法の全体像は下の図の通り。



○ 調整力の限界的なkWh価格の算定方法



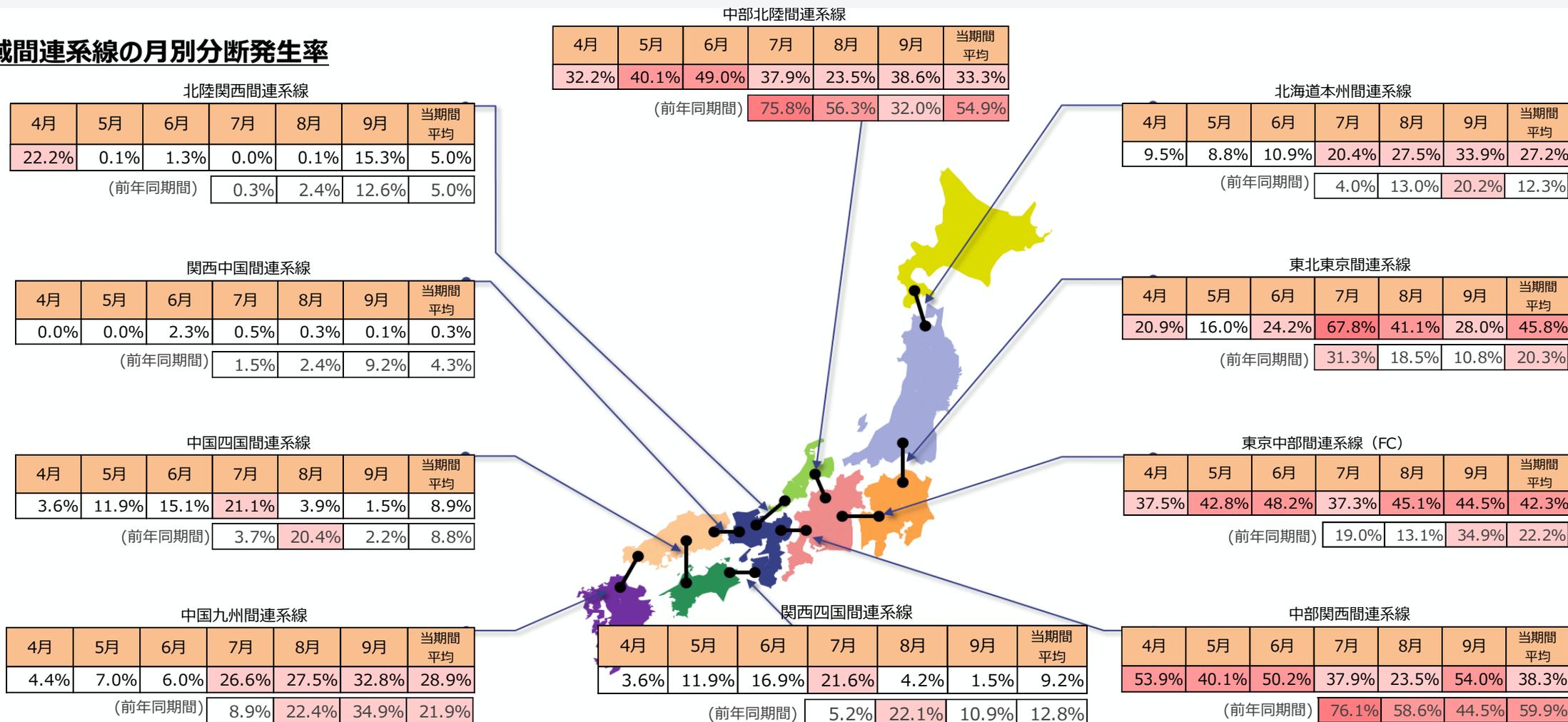
○ 需給ひっ迫時補正インバランス料金の考え方



各地域間のスポット市場分断状況

- 当期間平均の市場分断発生率は、40%台が「東北東京間」「東京中部間(FC)」、30%台が「中部関西間」「中部北陸間」、30%弱が「中国九州間」「北海道本州間」と全体に高め傾向にある。
- このうち、「北海道本州間」「東北東京間」「東京中部間(FC)」の分断率は、前年同期間と比べて約2倍に上昇。これは、作業による運用容量制約が一因と考えられる。
- また、9月は「中部関西間」の分断率が54.0%となった。これは、「中部北陸間」交直変換装置の定期点検により直流から交流連系へ切り替えられたことにより、この間は交流ループ回避のために「北陸関西間」を停止。そのため、「中部関西間」の潮流量が増加し、分断率が上昇したものと推定している。

各地域間連系線の月別分断発生率



※ 表中の数値（パーセント）は、各連系線における市場分断の発生率（各月の取扱い商品数（30分ごと48コマ/日 × 日数）のうち、市場分断が発生した商品数の比率）を示す。

※ 市場分断の発生には、連系線の作業が原因で発生しているものを含む。

参考：各地域間連系線の計画潮流※割合

- 「北海道東北間」の潮流は、7月は約60%が北海道向き。
- 「東京中部間」の潮流は、東京向きの割合が高いが、8月は約40%が中部向きとなっている。
- 連系線作業停止等の影響により、以下の3連系線の潮流量が増減した。
 - 7月の「関西四国間」は、作業停止したため潮流量がゼロ。このため、7月の「中国四国間」の中国向き潮流量が増加。
 - 9月の「北陸関西間」は、「中部北陸間」交直変換装置の定期点検により直流から交流連系に切替えたことに伴う交流ループ回避のため「北陸関西間」を停止したため潮流量が減少した。
 - 9月の「東京中部間」は、作業による運用容量の縮小により空き容量が確保できなかったことにより潮流量が減少した。

各地域間連系線の潮流割合

	北陸向き	関西向き	計 (単位: MWh)	北陸向き割合	関西向き割合
2024.7月	33,310	786,567	819,876	4.1%	95.9%
2024.8月	40,330	868,973	909,303	4.4%	95.6%
2024.9月	51,591	235,238	286,829	18.0%	82.0%

	関西向き	中国向き	計 (単位: MWh)	関西向き割合	中国向き割合
2024.7月	2,622,774	50	2,622,824	100.0%	0.0%
2024.8月	2,507,953	28,996	2,536,949	98.9%	1.1%
2024.9月	1,973,447	9,548	1,982,995	99.5%	0.5%

	中国向き	四国向き	計 (単位: MWh)	中国向き割合	四国向き割合
2024.7月	1,167,088	50,731	1,217,819	95.8%	4.2%
2024.8月	415,340	37,452	452,792	91.7%	8.3%
2024.9月	999,563	3,442	1,003,005	99.7%	0.3%

	中国向き	九州向き	計 (単位: MWh)	中国向き割合	九州向き割合
2024.7月	2,828,715	0	2,828,715	100.0%	0.0%
2024.8月	2,709,703	0	2,709,703	100.0%	0.0%
2024.9月	2,780,307	0	2,780,307	100.0%	0.0%

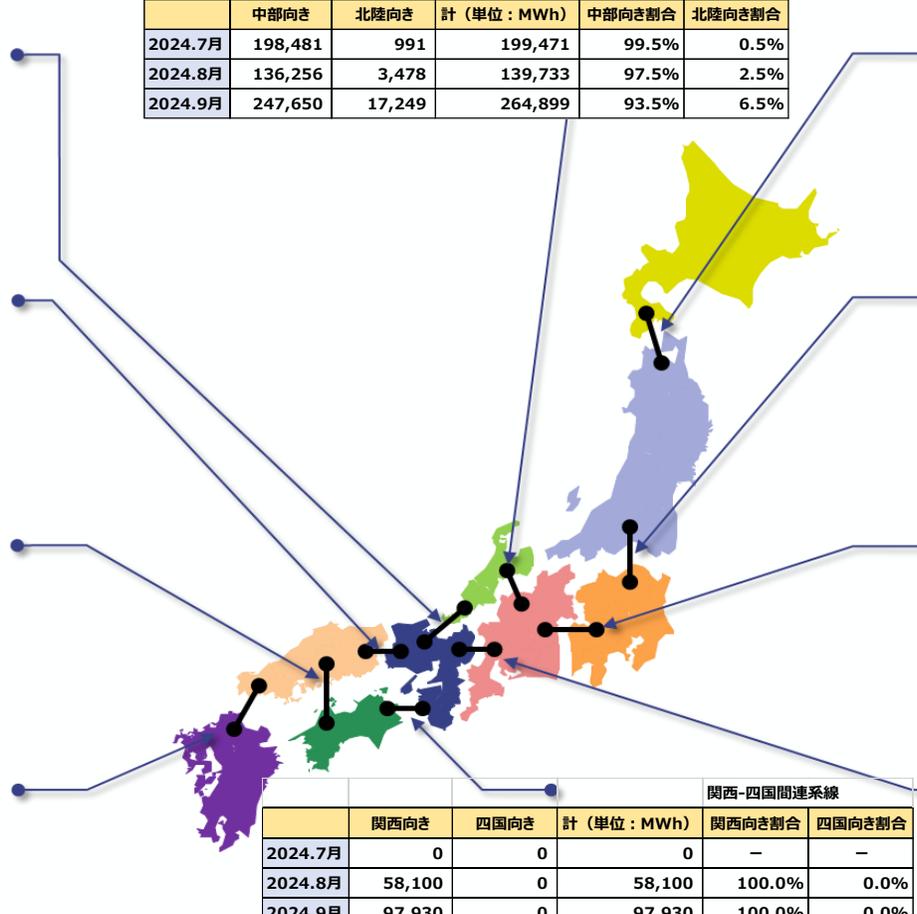
	中部向き	北陸向き	計 (単位: MWh)	中部向き割合	北陸向き割合
2024.7月	198,481	991	199,471	99.5%	0.5%
2024.8月	136,256	3,478	139,733	97.5%	2.5%
2024.9月	247,650	17,249	264,899	93.5%	6.5%

	北海道向き	東北向き	計 (単位: MWh)	北海道向き割合	東北向き割合
2024.7月	109,400	80,323	189,723	57.7%	42.3%
2024.8月	11,562	502,967	514,528	2.2%	97.8%
2024.9月	1,928	538,288	540,216	0.4%	99.6%

	東北向き	東京向き	計 (単位: MWh)	東北向き割合	東京向き割合
2024.7月	0	6,905,147	6,905,147	0.0%	100.0%
2024.8月	0	8,100,407	8,100,407	0.0%	100.0%
2024.9月	0	6,096,830	6,096,830	0.0%	100.0%

	東京向き	中部向き	計 (単位: MWh)	東京向き割合	中部向き割合
2024.7月	994,336	130,100	1,124,436	88.4%	11.6%
2024.8月	658,902	501,437	1,160,340	56.8%	43.2%
2024.9月	716,382	164,354	880,736	81.3%	18.7%

	関西向き	四国向き	計 (単位: MWh)	関西向き割合	四国向き割合
2024.7月	0	0	0	-	-
2024.8月	58,100	0	58,100	100.0%	0.0%
2024.9月	97,930	0	97,930	100.0%	0.0%



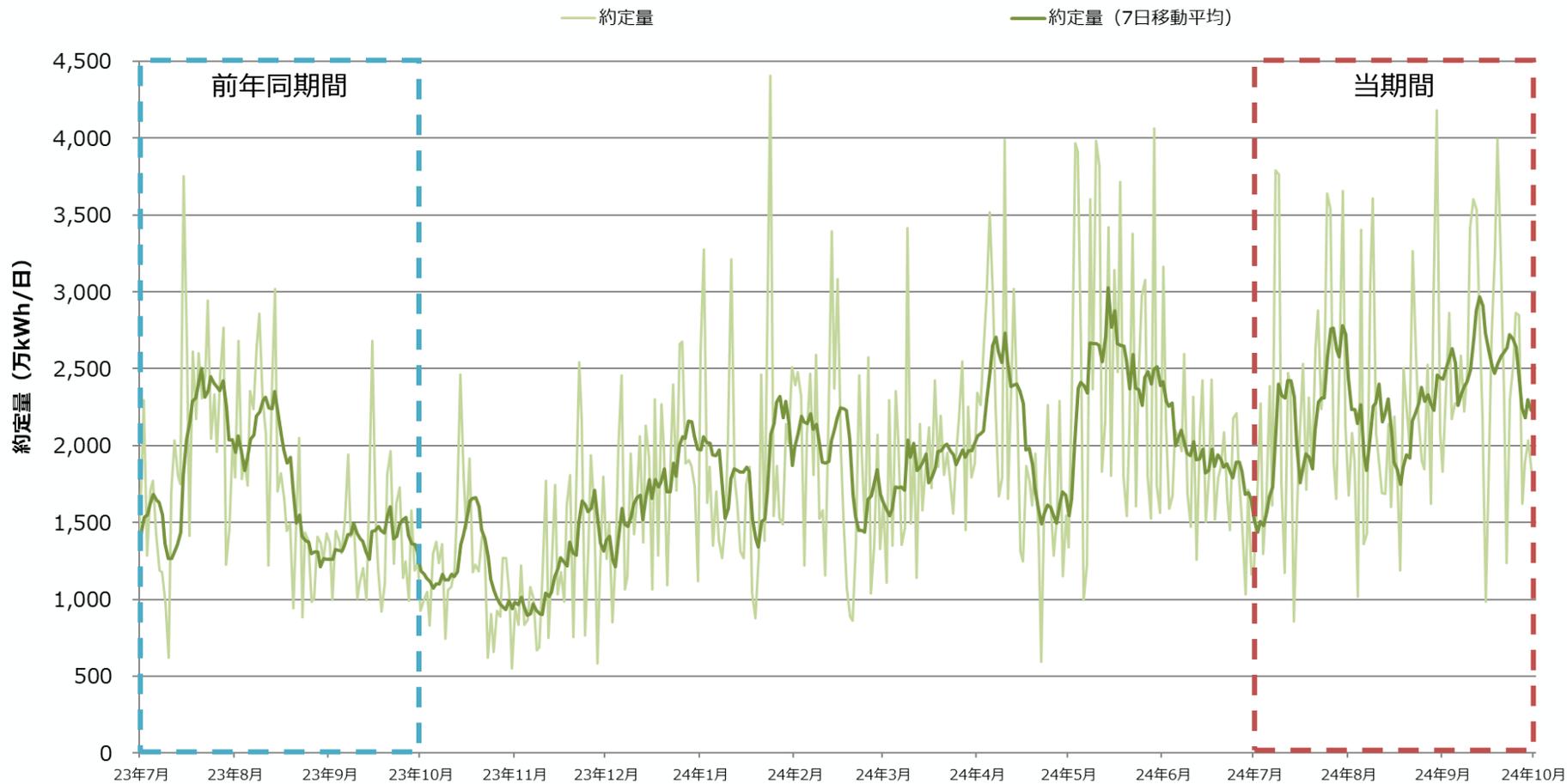
※ 日本卸電力取引所における前日スポット取引または1時間前取引で約定した取引に基づき、電力広域的運営推進機関によって割り当てられた潮流のこと

※ 電力広域的運営推進機関の地域間連系線情報の計画潮流値より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

時間前市場の約定量

- 当期間における時間前市場の約定量は、21.1億kWhであった。
- 前年同期比では、1.3倍となっている。

時間前市場 約定量の推移
(2023年7月1日～2024年9月30日)



主要データ

約定量
(2024年7月～2024年9月)

21.1 億kWh

約定量の前年同期比
(対2023年7月～2023年9月)

1.3 倍

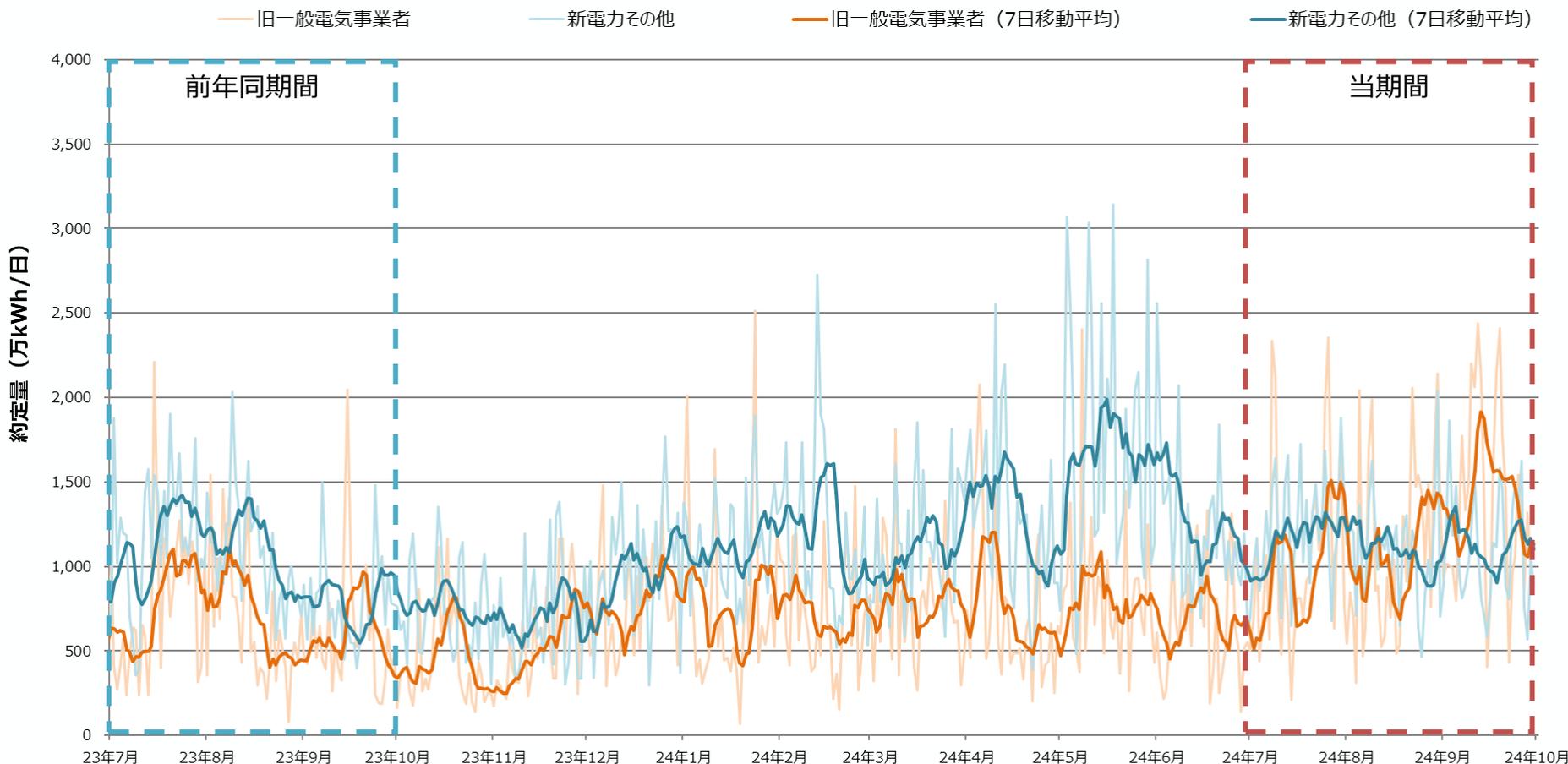
事業者区分別の時間前市場売り約定量

- 当期間における時間前市場の売り約定量は、旧一般電気事業者は10.7億kWh、新電力その他の事業者は10.4億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者が1.7倍、新電力その他の事業者は1.1倍となっている。

時間前市場 売り約定量の推移
(2023年7月1日～2024年9月30日)

主要データ

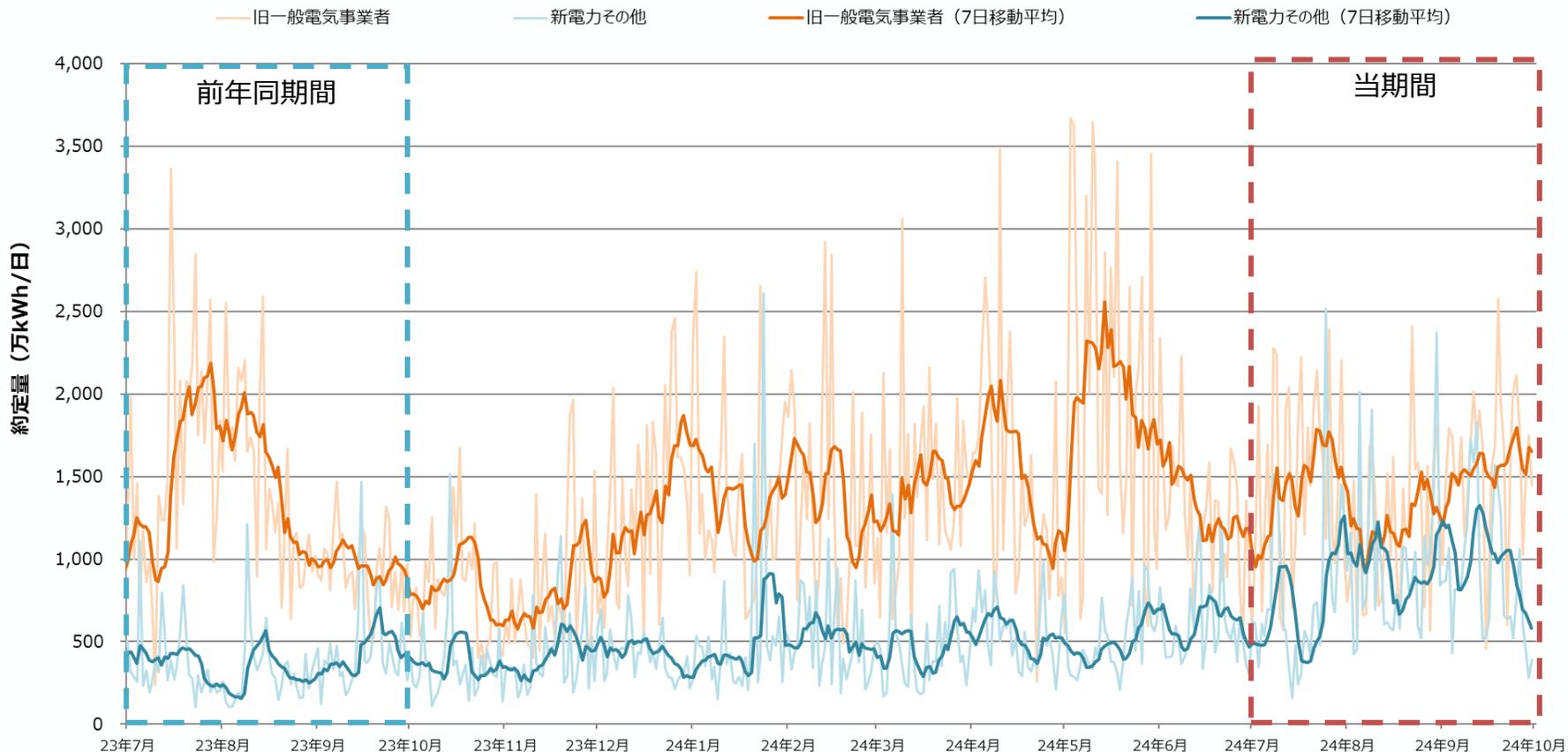
旧一般電気事業者による 売り約定量 (2024年7月～2024年9月)	10.7 億kWh
旧一般電気事業者による 売り約定量の前年同期比 (対2023年7月～2023年9月)	1.7 倍
新電力その他の事業者による 売り約定量 (2024年7月～2024年9月)	10.4 億kWh
新電力その他の事業者による 売り約定量の前年同期比 (対2023年7月～2023年9月)	1.1倍



事業者区分別の時間前市場買い約定量

- 当期間における時間前市場の買い約定量は、旧一般電気事業者は13.0億kWh、新電力その他の事業者は8.1億kWhであった。
- 前年同期比では、旧一般電気事業者が1.1倍、新電力その他の事業者は2.3倍となっている。
- 旧一般電気事業者による買い約定量が売り約定量を上回っており、新電力その他による売り約定量が買い約定量を上回っている。

時間前市場 買い約定量の推移
(2023年7月1日～2024年9月30日)



主要データ

旧一般電気事業者による 買い約定量 (2024年7月～2024年9月)
13.0 億kWh

旧一般電気事業者による 買い約定量の前年同期比 (対2023年7月～2023年9月)
1.1 倍

新電力その他の事業者による 買い約定量 (2024年7月～2024年9月)
8.1 億kWh

新電力その他の事業者による 買い約定量の前年同期比 (対2023年7月～2023年9月)
2.3 倍

※旧一般電気事業者は、北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワー、中部電力ミライズ、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、JERAを含む。

先渡市場取引における約定量・入札量の概況

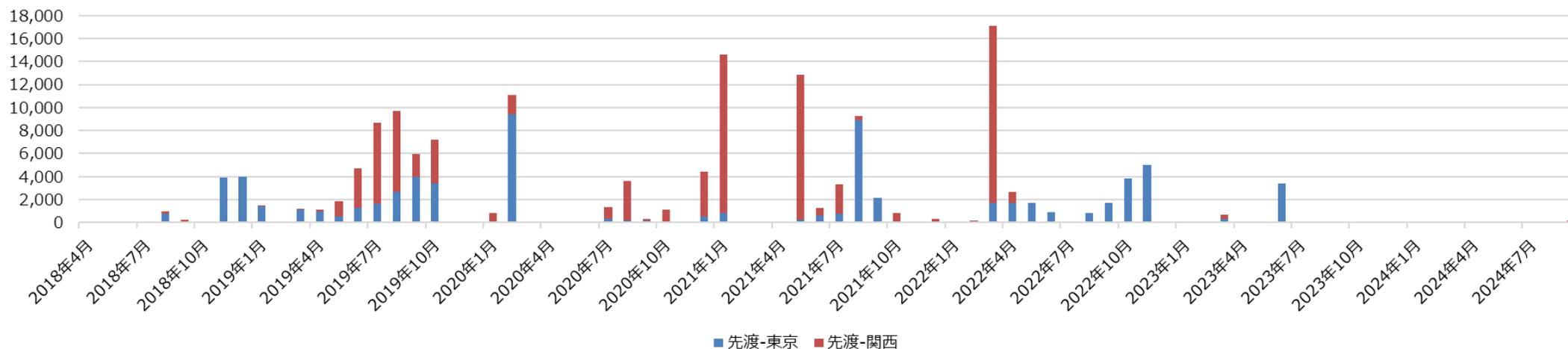
- 当期間における先渡市場の約定実績は200MWhであった。約定実績は昨年6月以来。

期間中の約定量・入札量※1

(単位:MWh)

項目	地域	合計 (当四半期)	約定量				24時間型-年間	(参考) 合計 (前年同四半期)
			昼間型-週間	昼間型-月間	24時間型-週間	24時間型-月間		
約定量	合計	200	0	0	200	0	0	0
	東京	0	0	0	0	0	0	0
	関西	200	0	0	200	0	0	0
売り入札量	合計	450,104	62,328	374,136	13,640	0	0	1,492,382
	東京	424,344	42,168	374,136	8,040	0	0	423,202
	関西	25,760	20,160	0	5,600	0	0	1,069,180
買い入札量	合計	129,742	101,472	0	28,270	0	0	5,538,148
	東京	129,542	101,472	0	28,070	0	0	163,036
	関西	200	0	0	200	0	0	5,375,112

先渡市場取引における約定量



※1 先渡市場は、各商品の約定量をkWhに換算し（24時間商品：祝日含む全日数×24時間、昼間商品：祝日除く日数×10時間）、約定月別に集計。

先物市場取引における約定量・入札量の概況

- 当期間における電力先物の約定実績はTOCOMでは約1.6億kWh（昨対比1.6倍）、EEXでは約205.0億kWh（昨対比5.4倍）であった。

先物市場※1（TOCOM、EEX）における期間中の約定量

(TOCOM ※2)

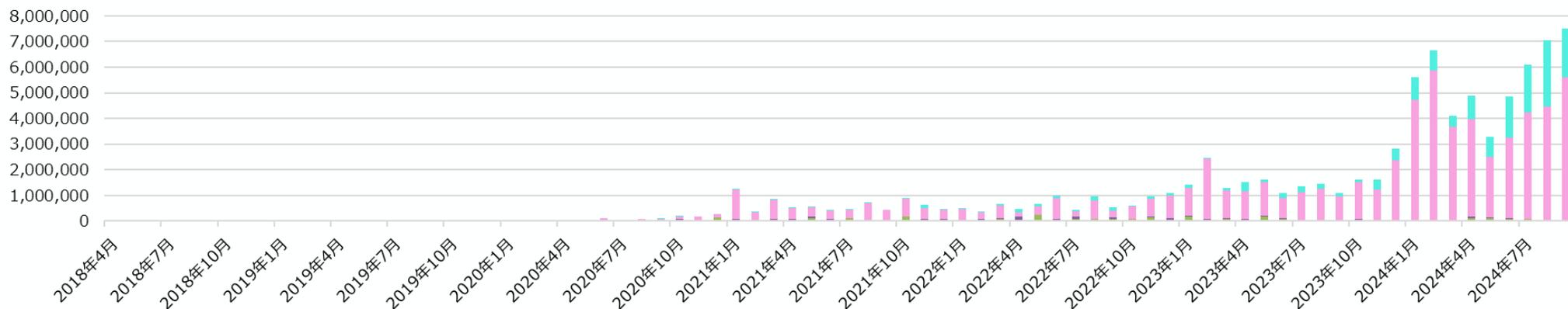
(単位:MWh)

項目	地域	合計			(参考) 合計 (前年同四半期)
		(当四半期)	ベースロード	日中ロード	
約定量	合計	155,381	145,320	10,061	96,602
	東京	118,286	109,711	8,575	78,553
	関西	37,094	35,609	1,486	18,049

(EEX)

項目	地域	合計			(参考) 合計 (前年同四半期)
		(当四半期)	ベースロード	ピークロード	
約定量	合計	20,503,188	19,554,384	948,804	3,789,684
	東京	14,123,460	13,566,792	556,668	3,209,916
	関西	6,379,728	5,987,592	392,136	579,768

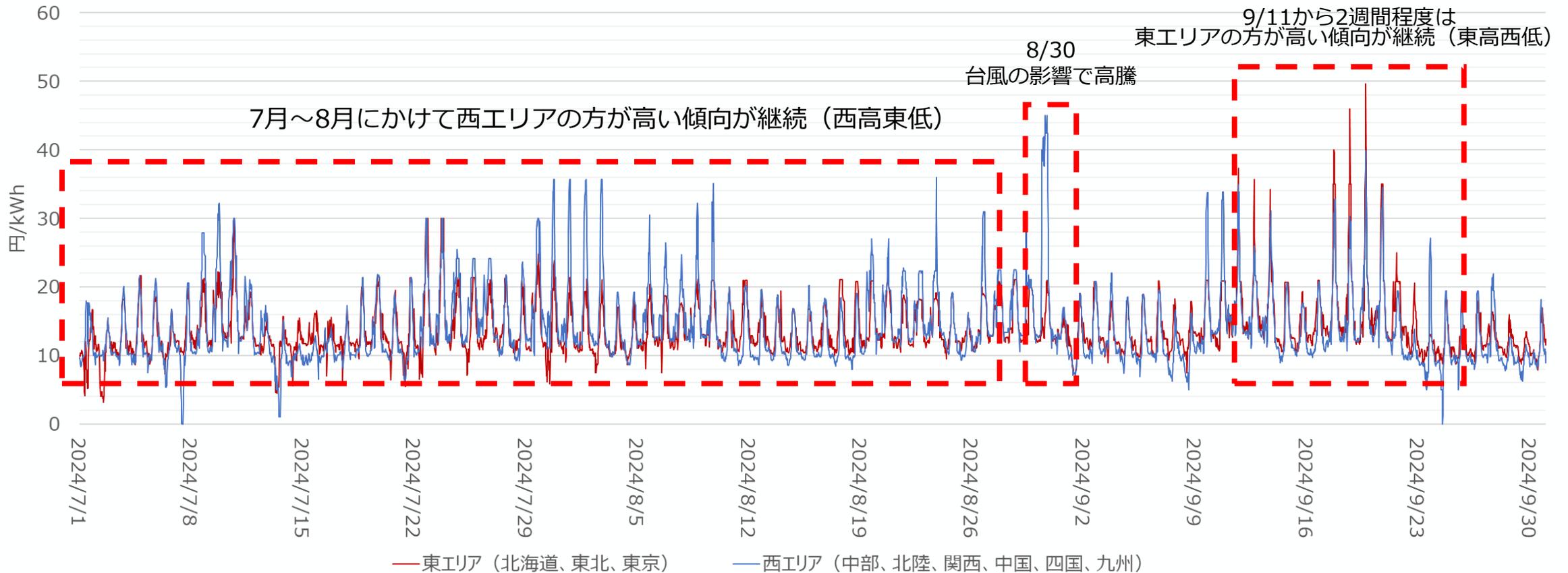
先物市場取引における約定量



※1 JPXおよびEEXホームページ公開データを元に集計。
 ※2 2024年4-6月期報告分よりデータ集計方法を変更。

2024年7月～9月期 スポット市場価格の動向

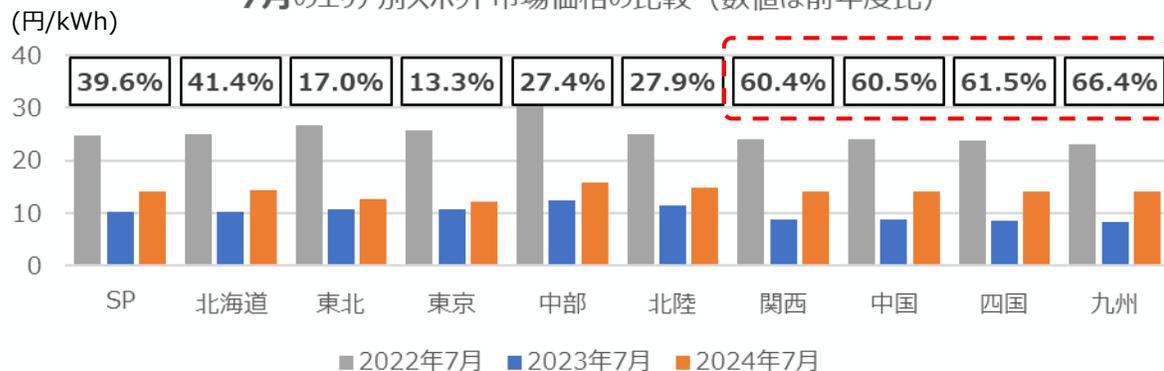
- 7月,8月は西エリア（中部～九州）において、気温上昇による需要増、限界費用の安い原子力・水力・石炭火力電源が定期検査・計画外停止・設備故障による供給減とが相まり市場価格が上昇。（P25～P30）
- 8月末は台風10号の影響により燃料制約等が発生し市場価格が上昇。（P31）
- 9月は、残暑が継続し、中旬は昨年と比べ需要が増加。また、連系線作業の影響により市場分断し、特に北海道、東北、東京、中部、北陸の市場価格が上昇した。（P32～P34）



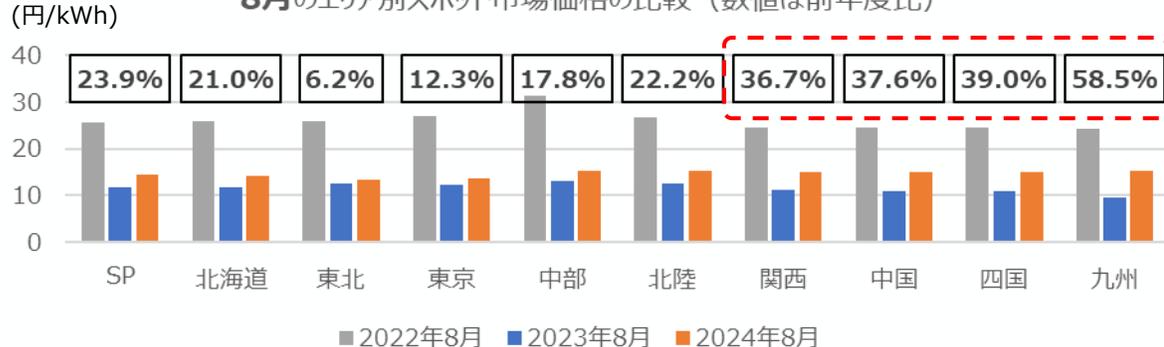
スポット市場価格のエリア別前年比較（7月、8月）

- 2024年7,8月のスポット市場価格は各エリアで2023年よりも高く、西エリアは特に顕著。
（価格高騰した2022年に比べれば全国的には低い価格）
- 次ページ以降に示すとおり、西日本の価格上昇要因は、①気温上昇による需要増、②特に、**限界費用の安い原子力・水力・石炭火力電源が定期検査・計画外停止・設備故障したことによる供給減**とが相まり、市場への入札価格が上昇したものと考えられる。

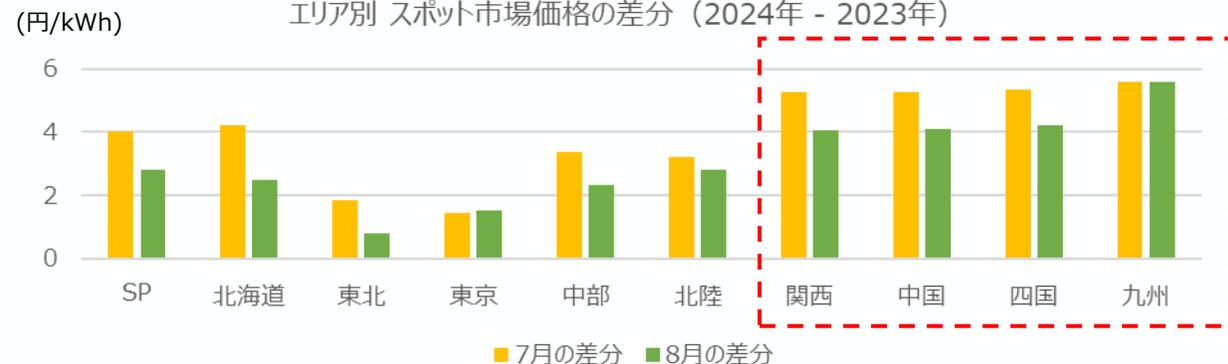
7月のエリア別スポット市場価格の比較（数値は前年度比）



8月のエリア別スポット市場価格の比較（数値は前年度比）

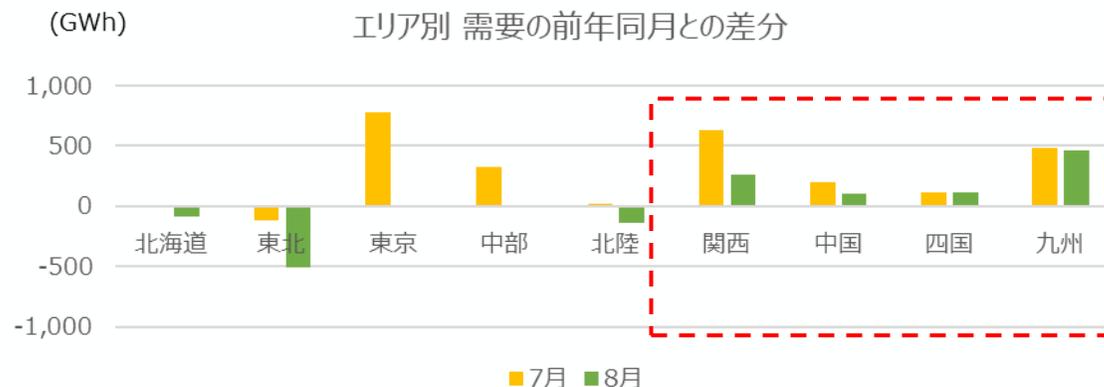
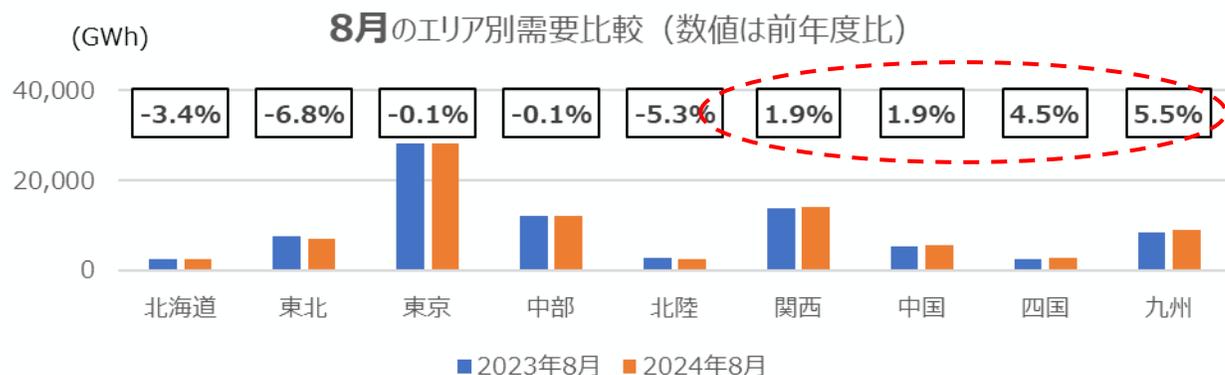
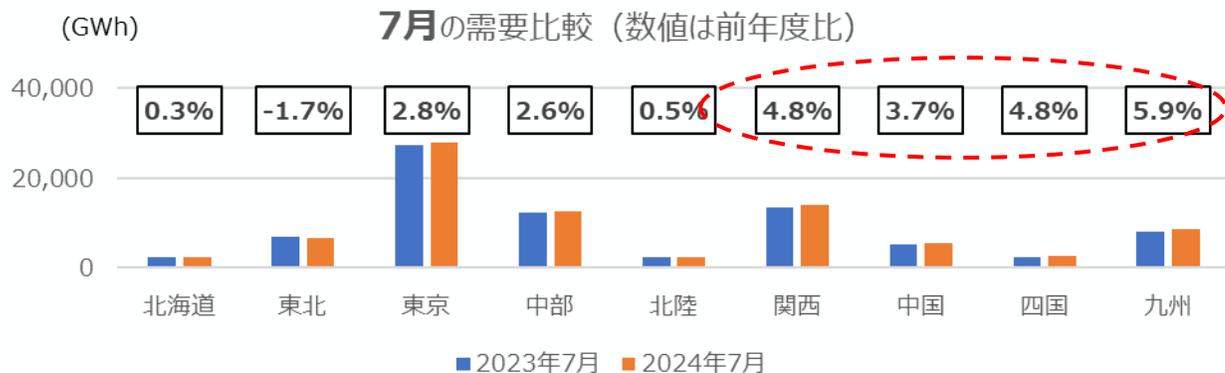


エリア別 スポット市場価格の差分（2024年 - 2023年）



需要のエリア別前年比較（7月、8月）

- 2023年と比較し、需要は、**東エリア***で**54GWh**増加しているのに対して、**西エリア***で**2,539GWh**増加。



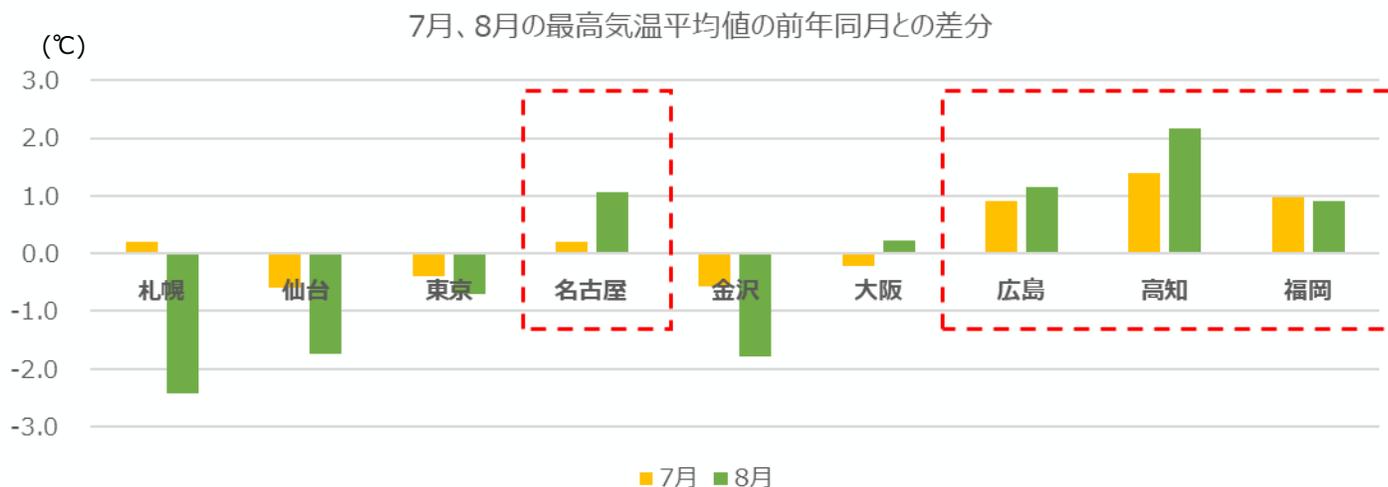
気温のエリア別前年比較（7月、8月）

- 2024年は、名古屋、広島、高知、福岡において、7月・8月ともに、昨年同月に比して最高気温の平均値が上昇。

各地点における最高気温の月間平均値（℃）

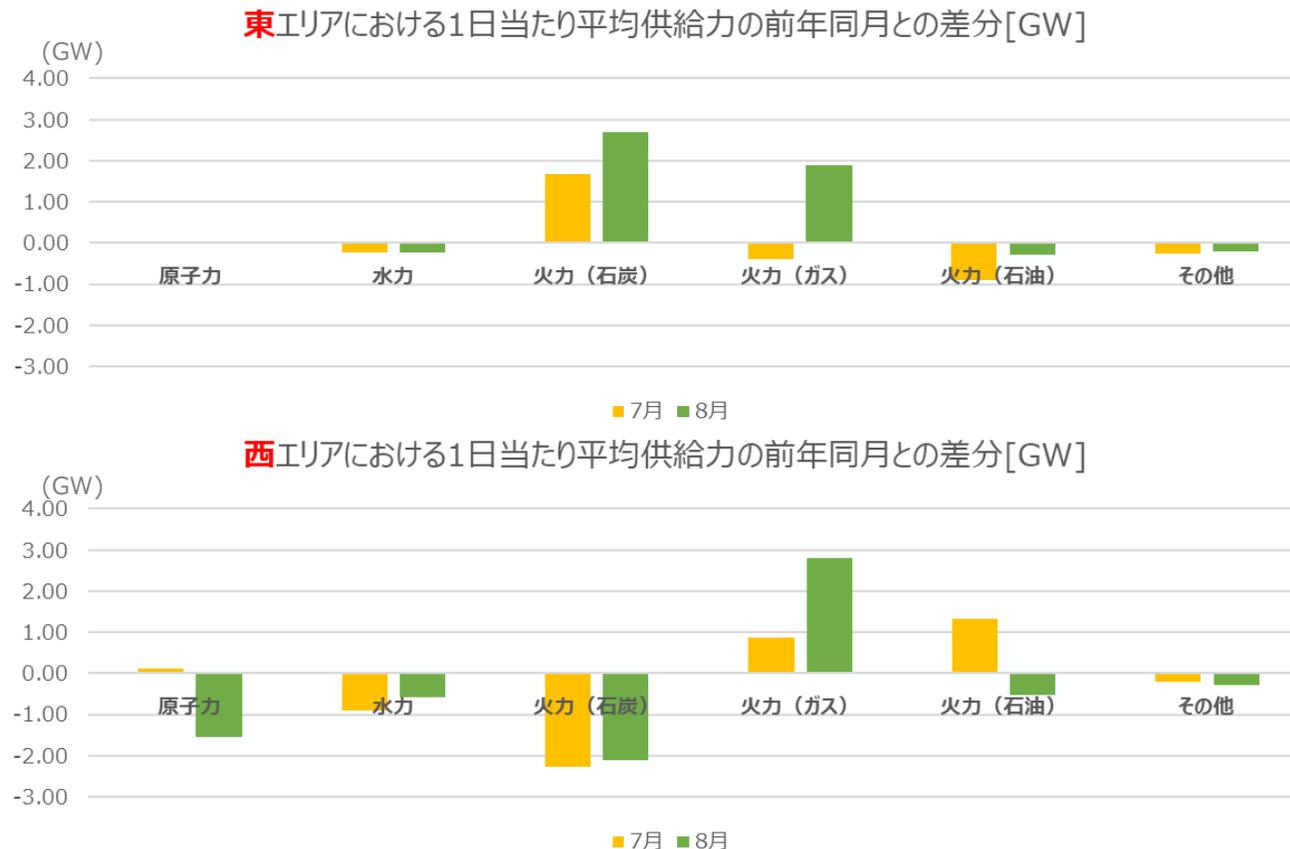
	札幌	仙台	東京	名古屋	金沢	大阪	広島	高知	福岡
2023年7月	27.8	31.0	33.9	34.1	32.3	33.7	31.5	31.4	32.9
2024年7月	28.0	30.4	33.5	34.3	31.7	33.5	32.4	32.8	33.8
2023年8月	30.9	33.2	34.3	34.8	34.8	35.2	34.3	32.2	33.9
2024年8月	28.4	31.5	33.6	35.8	33.0	35.4	35.5	34.3	34.8

※ に色付け部分は7月、8月共に昨年よりも高かった地点を示す



供給力のエリア別前年比較（概観）

- 前年同月と比べ、東エリアでは供給力が増加し、西エリアでは減少。特に、西エリアでは、限界費用の低い電源の供給力減が顕著。



※東エリアにおける供給力は7月は1日当たり 0.13GW減少。逆に、8月は1日当たり 3.83GW増加。

※西エリアにおける供給力は7月は1日当たり 1.07GW減少し、8月も1日当たり 2.25GW減少。

西エリアにおける供給力の前年比較（詳細①）

- 西エリアにおける7月、8月の供給力の停止分は、定期検査、計画外停止、設備故障の増加により、前年同月に比べ、**261万kW～439万kW増加**。特に、限界費用が比較的安い電源の供給停止が目立つ。
- 具体的には、昨年度の供給力の停止分に比べ、
 - **石炭火力**：定期検査、計画外停止、設備故障対応により、**223万kW増**。（今年:332.0万kW、前年:109.1万kW）
 - **原子力**：8月は定期検査ユニットの増加により、**178万kW増**。（今年:260.6万kW、前年:82.6万kW）
 - **水力**：定期検査、設備故障対応により、**38万kW増**。（今年:167万kW、前年:129万kW）

【2024年7-8月石炭火力】

エリア	発電事業者	発電所名	発電形式	ユニット名	認可出力(kW)	停止区分	種別	停止日時	復旧予定日	停止原因
四国	電源開発	電源開発橘湾火力発電所	火力(石炭)	1号機	1,050,000	計画停止	停止・設備故障	2024/2/15 17:35	2024/11/30	高温再熱蒸気管リーク補修
四国	四国電力(株)	四国電力 西条発電所	火力(石炭)	1号機	500,000	計画停止	停止・設備故障	2024/7/19 5:00	2024/9/13	作業停止
中国	大崎クールジェン株式会社	酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験発電所	火力(石炭)	単独	166,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/7/30 21:30	2024/8/19	点検
関西	関西電力株式会社	舞鶴発電所	火力(石炭)	2号機	900,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/3/1 0:00	2024/8/2	定期検査等
四国	土佐発電株式会社	土佐発電所	火力(石炭)	単独	167,000	計画外停止	停止・設備故障	2024/7/28 13:54	2024/8/4	ボイラー設備不具合
関西	電源開発	電源開発高砂火力発電所	火力(石炭)	1号機	250,000	計画外停止	停止・設備故障	2024/6/24 9:43	2024/8/10	重油系統使用不可に伴う起動不
九州	株式会社三池火力発電所	三池発電所	火力(石炭)	2号機	175,000	計画停止	停止・その他	2024/7/19 0:00 2024/8/26 0:00	2024/8/13 2024/9/5	バランス停止
九州	株式会社響灘火力発電所	響灘火力発電所	火力(石炭)	1号機	112,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/3/20 2:00	2024/11/21	定期点検およびプラント改造工事
				計	3,320,000					

【2023年7-8月石炭火力】

エリア	発電事業者	発電所名	発電形式	ユニット名	認可出力(kW)	停止区分	種別	停止日時	復旧予定日	停止原因
九州	九州電力株式会社	峯北発電所	火力(石炭)	1号機	700,000	計画停止	停止・設備故障	2023/5/29 19:00	2023/8/1	ボイラ付属装置点検
中国	中国電力株式会社	下関発電所第1号機	火力(石炭)	1号機	175,000	計画停止	停止・長期計画停止	2022/5/23 15:30	2024/1/31	作業停止
中国	UBE三菱セメント株式会社	宇部興産発電所	火力(石炭)	6号	216,000	計画停止	停止・設備故障	2022/5/15 13:00		設備補修のため
				計	1,091,000					

西エリアにおける供給力の前年比較（詳細②）

【2024年7-8月原子力】

エリア	発電事業者	発電所名	発電形式	ユニット名	認可出力(kW)	停止区分	種別	停止日時	復旧予定日	停止原因
四国	四国電力(株)	四国電力 伊方発電所	原子力	3号機	890,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/7/19 0:20	2024/9/30	定期点検
九州	九州電力株式会社	川内原子力発電所	原子力	1号機	890,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/6/14 9:00	2024/8/29	定検
関西	関西電力株式会社	高浜発電所	原子力	1号機	826,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/6/2 10:00	2024/8/28	定期検査
				8月停止	2,606,000					

【2023年7-8月原子力】

エリア	発電事業者	発電所名	発電形式	ユニット名	認可出力(kW)	停止区分	種別	停止日時	復旧予定日	停止原因
九州	九州電力株式会社	川内原子力発電所	原子力	2号機	890,000	計画停止	停止・定期検査等	2023/5/13 9:00	2023/7/18	定検
関西	関西電力株式会社	高浜発電所	原子力	2号機	826,000	計画停止	停止・定期検査等	2011/11/25 23:02	2023/9/20	特重工事による停止
関西	関西電力株式会社	高浜発電所	原子力	1号機	826,000	計画停止	停止・定期検査等	2011/1/10 10:03	2023/8/2	特重工事による停止
				8月停止	826,000					

【2024年7-8月水力】

エリア	発電事業者	発電所名	発電形式	ユニット名	認可出力(kW)	停止区分	種別	停止日時	復旧予定日	停止原因
中国	中国電力株式会社	南原発電所	水力	2号機	310,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/7/6 7:30	2024/12/4	OFケーブル取替工事他
中国	中国電力株式会社	南原発電所	水力	1号機	310,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/7/6 7:30	2024/12/4	OFケーブル取替工事他
九州	九州電力株式会社	小丸川発電所	水力	2号機	300,000	計画停止	停止・定期検査等	2024/3/2 8:00	2024/11/1	小丸川発電所 2号ポンプ水車発電電動機解体修繕工事
中部	中部電力(株)	馬瀬川第一発電所	水力	2号機	144,000	計画停止	停止・定期検査等	2023/5/8 9:00	2025/11/30	作業
関西	関西電力株式会社	奥多々良木発電所	水力	2号機	303,000	計画停止	停止・設備故障	2023/9/5 15:00	2025/3/25	発電機作業
関西	関西電力株式会社	奥多々良木発電所	水力	1号機	303,000	計画停止	停止・設備故障	2023/9/5 15:00	2025/3/25	発電機作業
				計	1,670,000					

【2023年7-8月水力】

エリア	発電事業者	発電所名	発電形式	ユニット名	認可出力(kW)	停止区分	種別	停止日時	復旧予定日	停止原因
中部	電源開発	電源開発御母衣発電所	水力	1号機	107,500	計画停止	停止・その他	2023/5/17 16:00	2024/5/18	河川統制上による（重機落下）
北陸	電源開発	電源開発手取川第一	水力	2号機	125,000	計画停止	停止・設備故障	2023/5/17 15:30	2024/5/19	不具合補修
中部	電源開発	電源開発新豊根発電所（中部）	水力	4号機	225,000	計画外停止	停止・設備故障	2023/5/4 17:05	2024/4/23	設備不具合
中部	中部電力(株)	馬瀬川第一発電所	水力	2号機	144,000	計画停止	停止・定期検査等	2023/5/8 9:00	2025/11/30	作業
北陸	北陸電力株式会社	北陸電力 有峰第二発電所	水力	単独	123,000	計画停止	停止・定期検査等	2023/4/8 9:00	2023/9/7	M O F 設置他
北陸	北陸電力株式会社	北陸電力 有峰第一発電所	水力	単独	265,000	計画停止	停止・定期検査等	2023/4/8 9:00	2023/9/7	M O F 設置他
九州	九州電力株式会社	小丸川発電所	水力	1号機	300,000	計画停止	停止・長期計画停止	2023/3/1 8:00	2023/10/5	小丸川発電所 1号ポンプ水車発電電動機解体修繕工事
				計	1,289,500					

台風10号の影響による供給力の低下

- 台風10号の影響により、関西・四国・九州エリアで燃料制約および出力制約が発生。
 - 計画停止：火力194万kW+水力140万kW、出力低下：火力680万kW
- 8/29,30のスポット市場価格が西エリア（中部～九州）において最大45.00kWh/円まで高騰。

【火力HJKS登録状況】

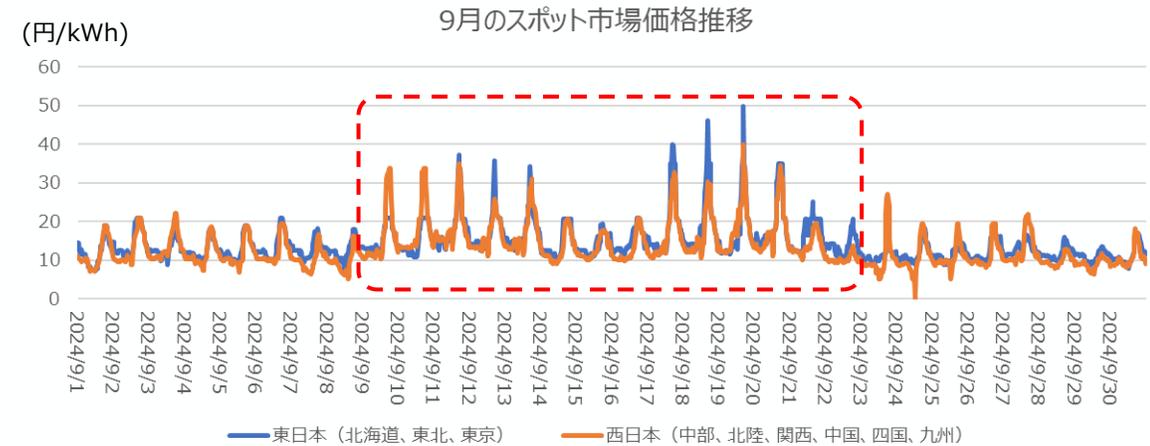
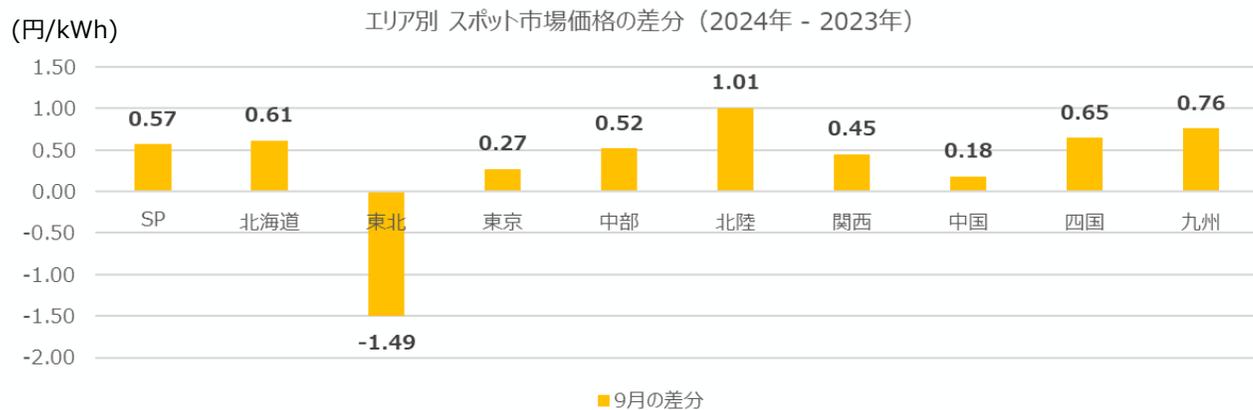
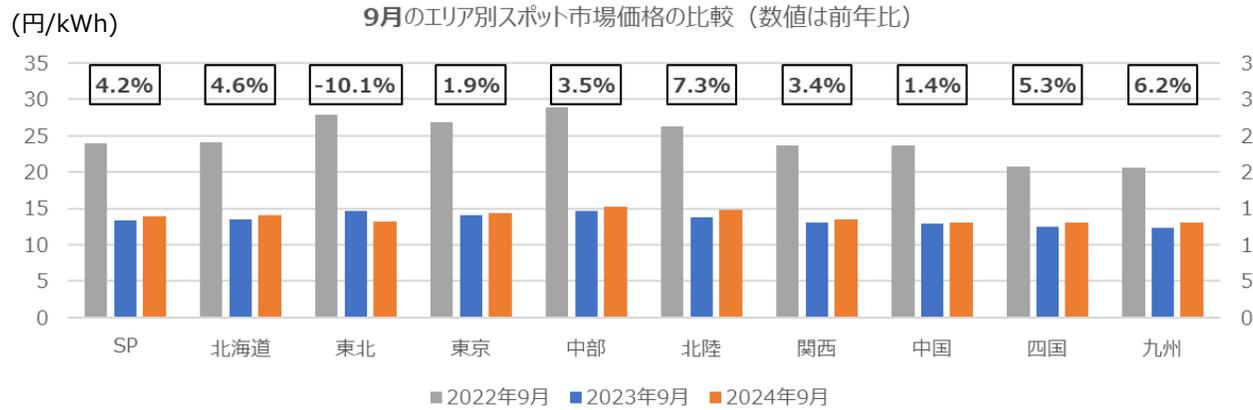
エリア	発電事業者	発電所名	発電形式	ユニット名	認可出力(kW)	停止区分	種別	低下量	停止日時	復旧予定日	停止原因	最終更新日時	
関西	関西電力株式会社	姫路第一発電所	火力(ガス)	6号機	713,000	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 21:00	
			火力(ガス)	5号機	729,000	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 20:59	
		姫路第二発電所	火力(ガス)	6号機	486,500	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 20:56	
			火力(ガス)	5号機	486,500	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 20:55	
			火力(ガス)	4号機	486,500	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 20:35	
			火力(ガス)	3号機	486,500	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 20:35	
			火力(ガス)	2号機	486,500	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 20:35	
			火力(ガス)	1号機	486,500	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 20:34	
	電源開発	高砂火力発電所	火力(石炭)	2号機	250,000	出力低下	低下・その他	125,000	2024/8/29 1:00	2024/9/4	台風接近に伴う灰処理制約	2024/8/27 16:44	
			火力(石炭)	1号機	250,000	出力低下	低下・その他	125,000	2024/8/29 0:42	2024/9/4	台風接近に伴う灰処理制約	2024/8/27 16:42	
	株式会社コベルコパワー神戸第二	神戸発電所	火力(石炭)	4号機	650,000	出力低下	低下・その他	301,700	2024/8/30 0:00	2024/9/2	石炭灰出荷制約	2024/8/28 22:13	
			火力(石炭)	3号機	650,000	計画停止	停止・その他		2024/8/30 0:20	2024/9/2	石炭灰出荷制約	2024/8/28 22:03	
		株式会社コベルコパワー神戸	神戸発電所	火力(石炭)	2号機	700,000	計画停止	停止・その他		2024/8/30 1:00	2024/9/3	石炭灰出荷制約	2024/8/28 22:00
				火力(石炭)	1号機	700,000	出力低下	低下・その他	460,000	2024/8/29 22:00	2024/9/2	石炭灰出荷制約	2024/8/28 21:54
三菱重工業株式会社	三菱高砂製作所 実証設備複合サイクル 発電所(第2号発電 設備)	火力(ガス)	単独	566,000	出力低下	低下・燃料制約	332,000	2024/8/30 0:00	2024/9/4	台風接近に伴う燃料制約	2024/8/28 21:02		
四国	四国電力(株)	坂出發電所	火力(ガス)	2号機	289,000	計画停止	停止・燃料制約		2024/8/27 0:00	2024/9/4	起動制約	2024/8/26 14:21	
			火力(ガス)	1号機	296,000	計画停止	停止・燃料制約		2024/8/27 0:00	2024/9/4	起動制約	2024/8/26 14:20	
九州	九州電力株式会社	松浦発電所	火力(石炭)	2号機	1,000,000	出力低下	低下・その他	425,000	2024/8/30 0:00		台風接近に伴う投炭制約	2024/8/29 7:50	
			火力(石炭)	1号機	700,000	出力低下	低下・その他	262,500	2024/8/30 0:00		台風接近に伴う投炭制約	2024/8/29 7:47	
		峇北発電所	火力(石炭)	1号機	700,000	出力低下	低下・その他	297,500	2024/8/29 6:45			2024/8/29 6:52	
	電源開発	松浦火力発電所	火力(石炭)	2号機	1,000,000	出力低下	低下・その他	700,000	2024/8/30 0:14	2024/8/31	台風接近対応	2024/8/28 18:26	
			火力(石炭)	1号機	1,000,000	出力低下	低下・その他	600,000	2024/8/30 0:05	2024/8/31	台風接近対応	2024/8/28 18:24	
		松島火力発電所	火力(石炭)	2号機	500,000	出力低下	低下・その他	260,000	2024/8/29 0:52	2024/8/31	台風接近対応	2024/8/28 18:19	
			火力(石炭)	1号機	500,000	出力低下	低下・その他	260,000	2024/8/29 0:52	2024/8/31	台風接近対応	2024/8/28 18:18	

【水力HJKS登録状況】

エリア	発電事業者	発電所名	発電形式	ユニット名	認可出力(kW)	停止区分	種別	低下量	停止日時	復旧予定日	停止原因	最終更新日時
九州	九州電力株式会社	小丸川発電所	水力	4号機	300,000	計画停止	停止・その他		2024/8/28 16:00		台風接近に伴うダム運用制約	2024/8/28 14:50
				3号機	300,000	計画停止	停止・その他		2024/8/28 16:00		台風接近に伴うダム運用制約	2024/8/28 14:48
				1号機	300,000	計画停止	停止・その他		2024/8/28 16:00		台風接近に伴うダム運用制約	2024/8/28 14:46
		大平発電所	水力	2号機	250,000	計画停止	停止・その他		2024/8/29 0:00		台風接近に伴うダム運用制約	2024/8/27 21:15
				1号機	250,000	計画停止	停止・その他		2024/8/29 0:00		台風接近に伴うダム運用制約	2024/8/27 21:14

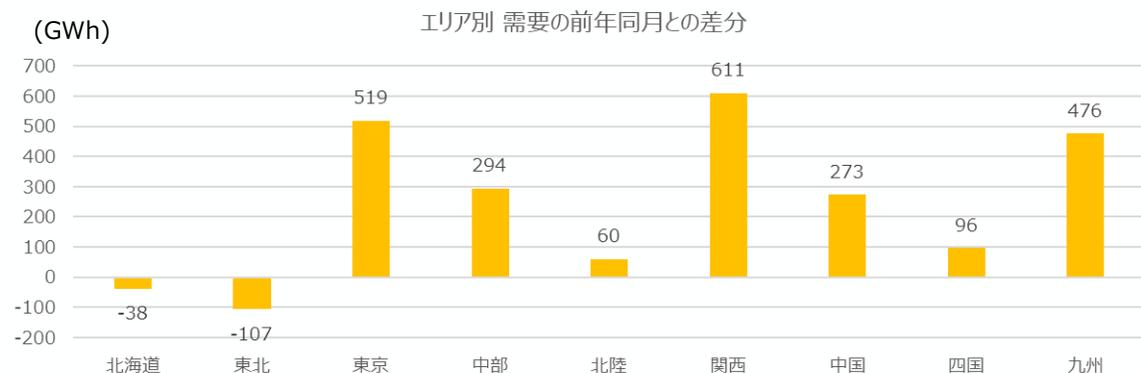
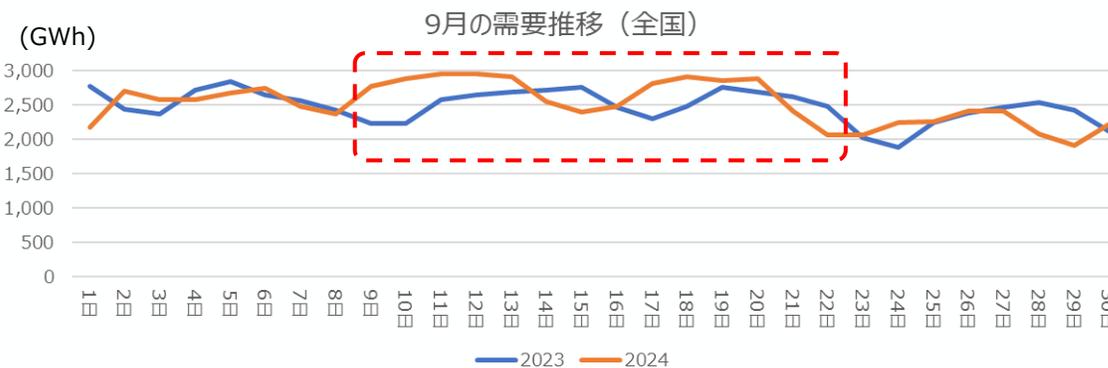
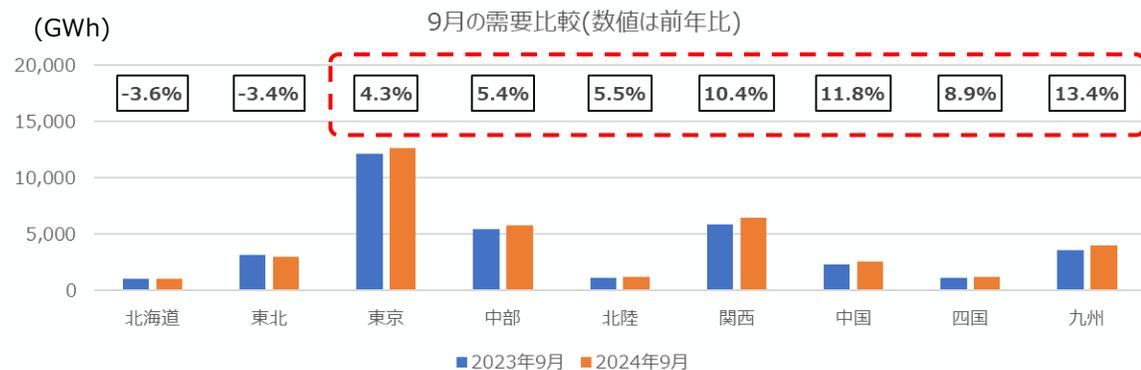
スポット市場価格のエリア別前年比較（9月）

- 東北を除いて、昨年よりも平均価格は上昇傾向
- 9/9、16の週で価格が高騰。8月までと異なり、9/11以降は北海道～北陸エリアが高価格となった



需要のエリア別前年比較 (9/9 - 9/22)

- 高騰した期間の需要を昨年と比較すると、北海道、東北を除いて需要が増加している
- 価格が高騰した2週間では、全国的に見ると昨年よりも1日当たり平均して約7%増加



9/9、16週の価格高騰について

- 端境期に向けて、**定期検査等による発電機の停止量が増加**する一方で厳しい残暑が継続し、特に**9/9,16週の需要が昨年比べて増加**
 - HJKS（発電情報公開システム）によれば、9/1～9/30にかけて停止量は5321万kWから7165万kWに増加
- この2週間は需給のひっ迫に伴い、**各社買い入札を強め、買い入札量が売り入札量を上回る状況が継続し、前後の週に比べ、相対的に高い価格での買い入札が増加した。**
 - 前後の集と比較すると、買い入札価格は0円～20円の札が減少し、20円～40円、100円～110円の札が増加。
- また、電力広域的運営推進機関によると中部-北陸間連系線は、交直変換装置点検（9/11 4:00～9/14 20:00、9/17 4:00～9/21 20:00）のため、交流連系に切り替えられ、**北陸-関西間連系線は停止した。**その影響により、**北陸-関西間、中部-関西間の連系が脆弱となり、分断しやすい状況**となったことも買い入札増加の要因の一つとなったと考えられる。さらに、価格高騰の傾向が**9/11以降、西高東低から北海道、東北、東京、中部、北陸エリアを中心に**変化したことにも影響。
- こういった入札行動により、スポット価格の需要曲線が右側に伸びることにより、**比較的高めの買い入札価格帯（30円～40円台）で約定した**と考えられる。

【当四半期報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

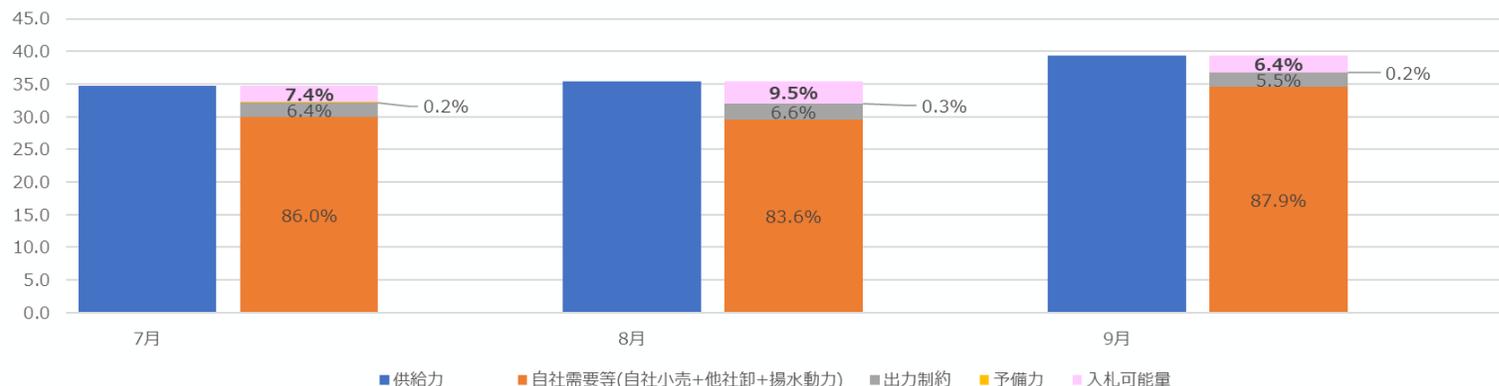
【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断発生率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

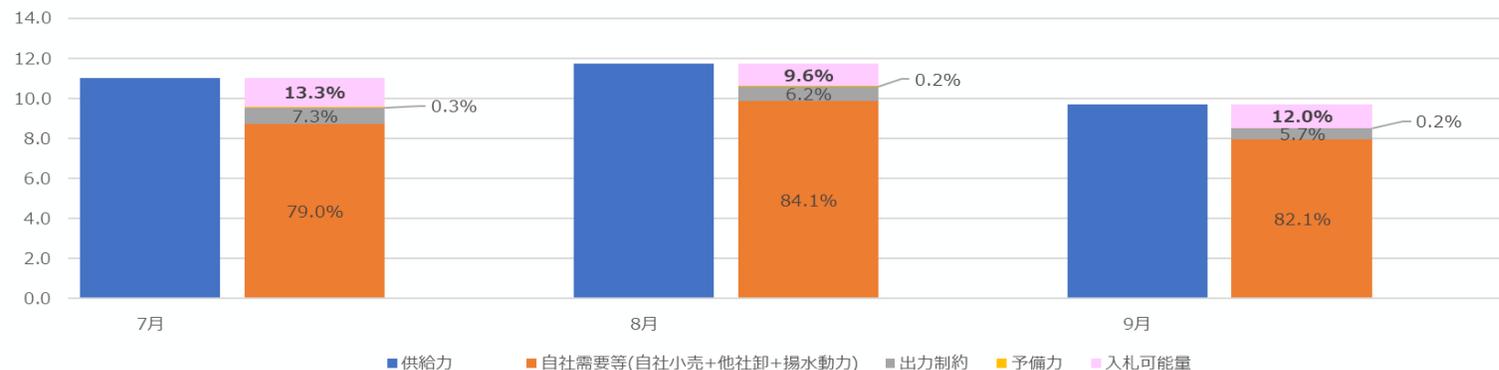
余剰電力の取引所への供出：供給力に対する入札可能量の状況

- 各月のスポット価格等高騰日（7月:9日,8月:9日,9月:11日の計29日）、および低い日（計9日間）における入札可能量の総量（日間のデータ集計値）は、自社供給力に対し、価格の高い日は約6～9%台（7月:7.4%、8月:9.5%、9月:6.4%）であり、価格の安い日は約9～13%（7月:13.3%、8月:9.6%、9月:12.0%）であった。

2024年7月～9月のスポット価格等高騰日29日間



2024年7月～9月のスポット価格等の低い9日間



【入札可能量集計対象日】

- ◆ 各月のスポット価格等高騰日の全29日分、また低い順に全9日分のサンプル日を事務局にて指定し、旧一般電気事業者及びJERA提供データより評価した。
- 7月：スポット価格等高騰日(7/8,9,10,22,23,24,29,30,31)、平日におけるシステムプライス日平均の低い順3日(7/2,16,17)を選定。
- 8月：スポット価格等高騰日(8/1,2,5,8,9,23,26,29,30)、お盆期間を除く平日におけるシステムプライス日最高価格の低い順3日(8/7,19,22)を選定。
- 9月：スポット価格等高騰日(9/9,10,11,12,13,17,18,19,20,23,27)、平日におけるシステムプライス日平均の低い順3日(9/24,25,30)を選定。
- ◆ 各データは、スポット市場・時間前市場の30円/kWh以上の高騰日におけるデータ供出所定様式により採取。

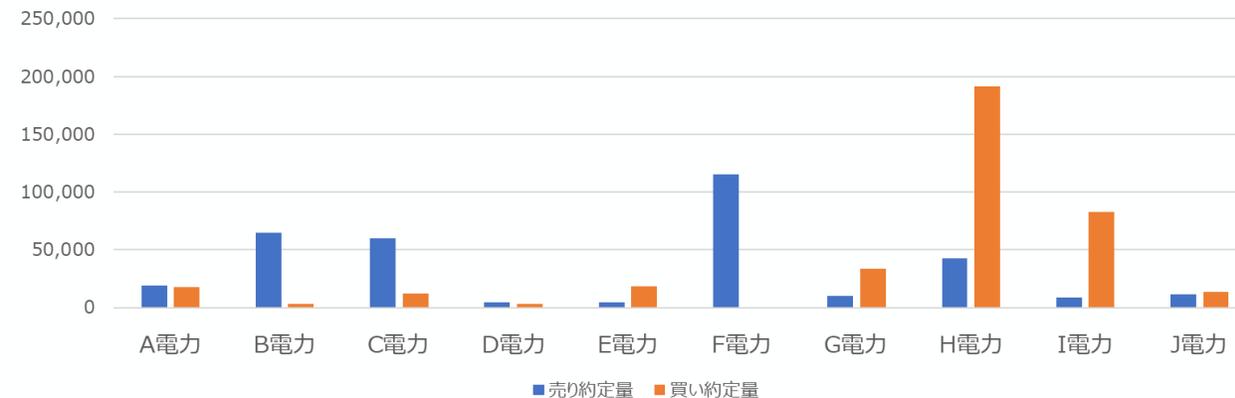
旧一般電気事業者の時間前市場 売り手・買い手別の約定状況

- 旧一電及びJERA各社の時間前市場における売り約定量、買い約定量はそれぞれ以下のとおり。
- B電力、C電力、F電力は売り越し、H電力、I電力は買い越しとなっている

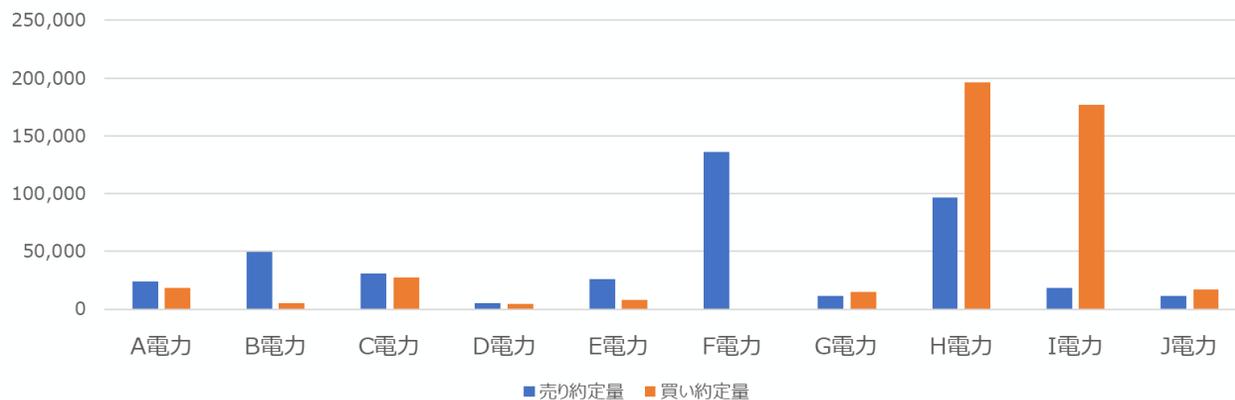
2024年07月 時間前市場 約定量 (単位:MWh)



2024年08月 時間前市場 約定量 (単位:MWh)

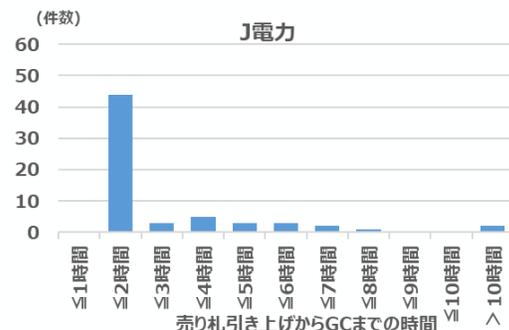
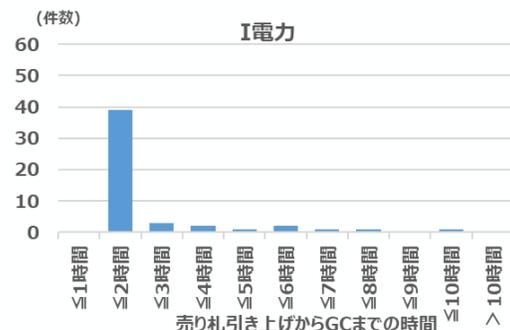
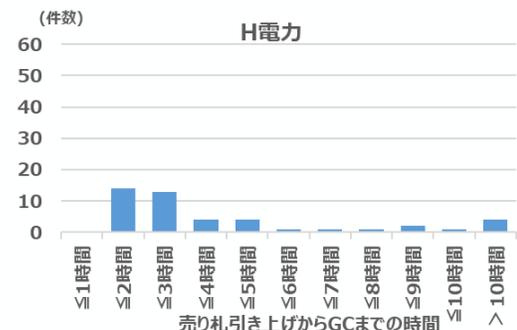
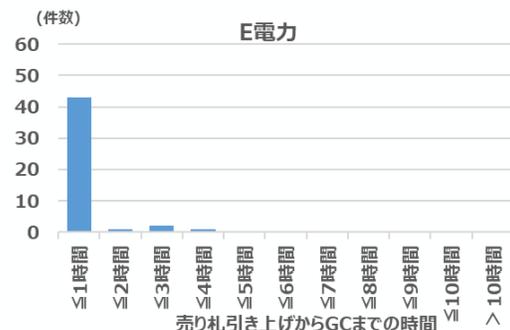
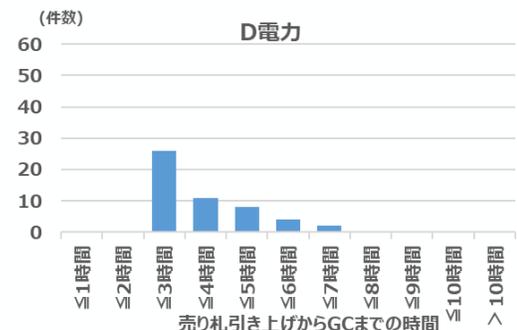
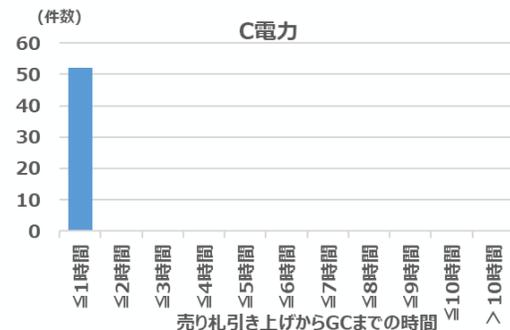
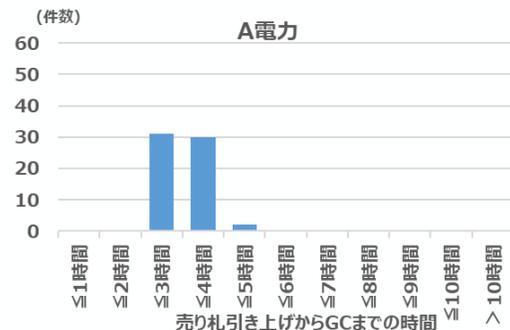
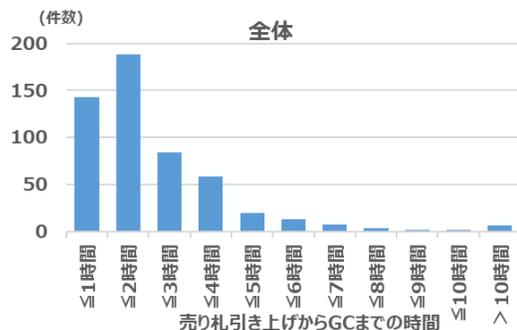


2024年09月 時間前市場 約定量 (単位:MWh)



旧一般電気事業者の売り札引き上げ状況（GCまでの時間別件数分布）

- サンプル3日間（7月2日、8月20日、9月19日）について、GCの何時間前に売り札を引き上げたか、各社の分布を確認したところ、「1時間前」より早く「2時間前」より遅い時間帯の分布が最も多い傾向は続いている。「1時間前」に該当する件数は全526件のうち188件であり、前四半期（139件/469件）よりも5%程度増加。



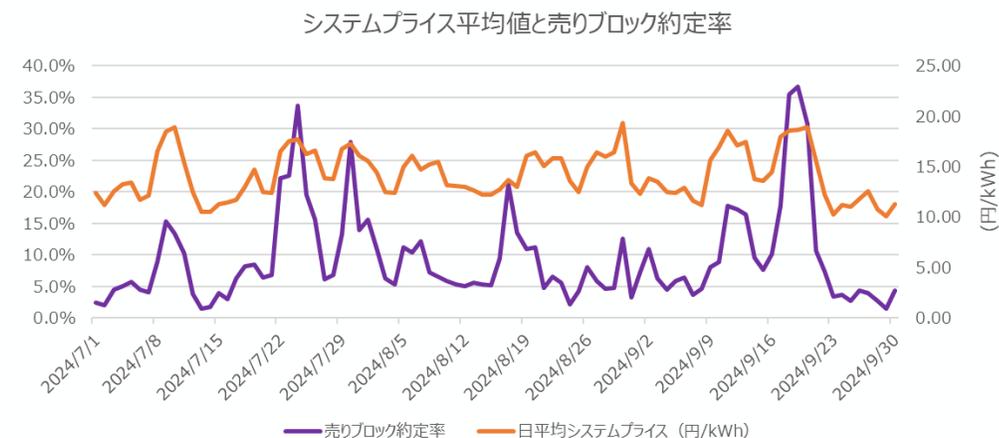
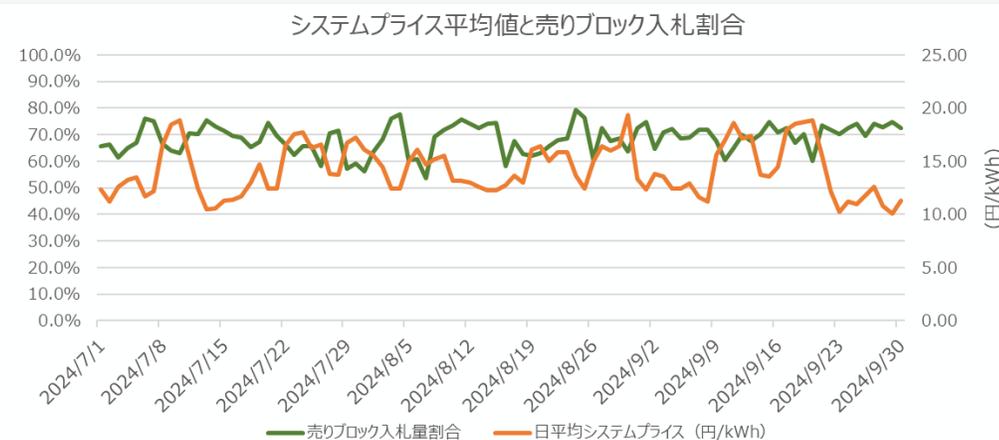
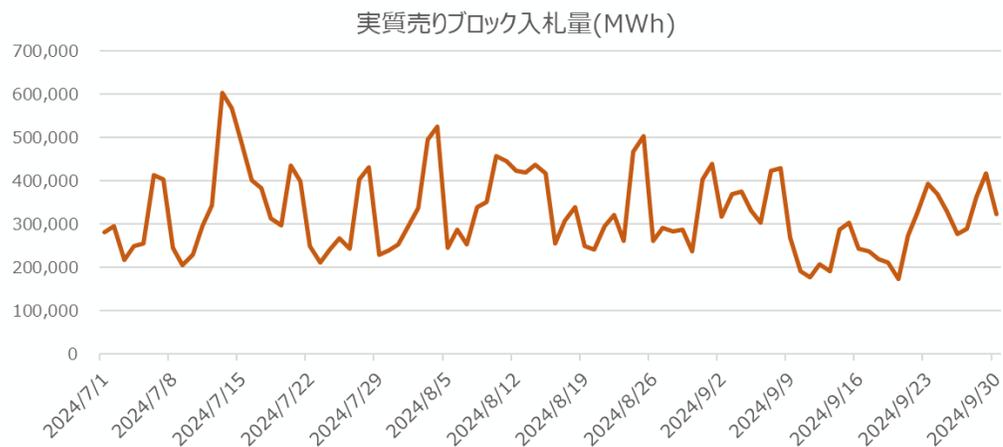
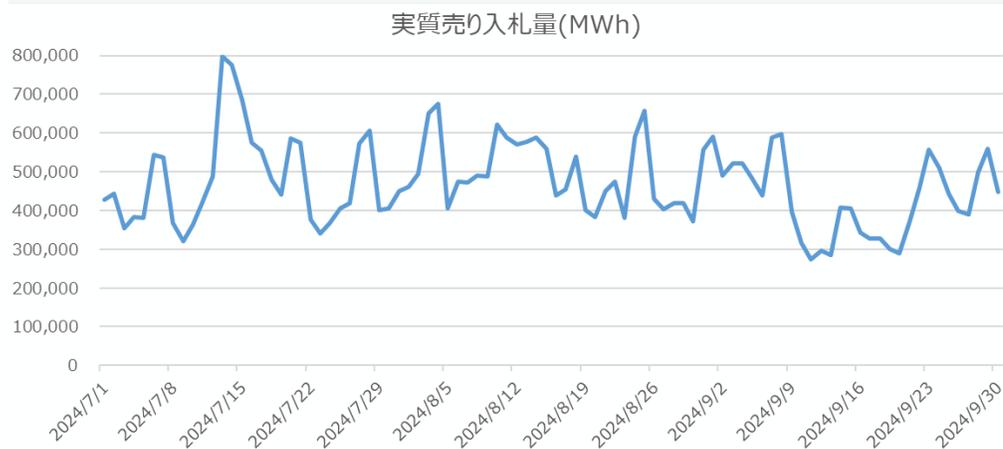
※ 毎時59分59秒時点で板上に存在していた売り札数を確認。それ以降に売り札が0件となる時刻を引き上げ時刻として、GCまでの時間を算出した。

※ 「00分」コマ（01:00等）のみを集計対象とし、「30分」コマ（01:30等）は集計対象外とした。売り札が常に0件のコマは、集計対象外とした。

※ 各月の特徴日を事務局にてサンプリング。（7月：7月の中で平日システムプライスの一日平均価格が最も低い日。8月：8月の中で平日システムプライスの一日平均価格が最も高い日。9月：3か月の中で平日システムプライスの最高価格が最も高い日。）

売りブロック入札の状況

- 売りブロック入札割合は、引き続き、スポット価格が上がる日には低くなり、下がる日には高くなる傾向がある。
- 売りブロック約定率は、引き続き、スポット価格が上がる日に高くなり、下がる日には低くなる傾向がある。
- スポット市場価格高騰により、売りブロック入札が約定しやすい市況にあり、7月,9月は約定率30%を越える日が散見された。



※旧一般電気事業者（沖縄電力を除く9社）とJERAの提供データに基づき算出。

※ブロック入札比率としては、実質売り入札量 (a) に対して、売り先が決まっていない実質ブロック入札量(b)の割合を計算。

(a) 実質売り入札量 = 全売り入札量（通常入札を対象） - グロス・ビディング高値買い戻し量 - 間接オークション売り入札量

(b) 実質ブロック入札量 = 通常ブロック入札量（間接オークション、グロス・ビディングを除く） + グロス・ビディング実質売りブロック量（*）

（*）グロス・ビディング実質売りブロック量 = グロス・ビディング売りブロック量 - グロス・ビディング高値買い戻し量。マイナスとなる場合はゼロとしてカウント。

※ブロック約定率は、(b) 実質ブロック入札量に対して、実質ブロック約定量 (c) の割合を計算。

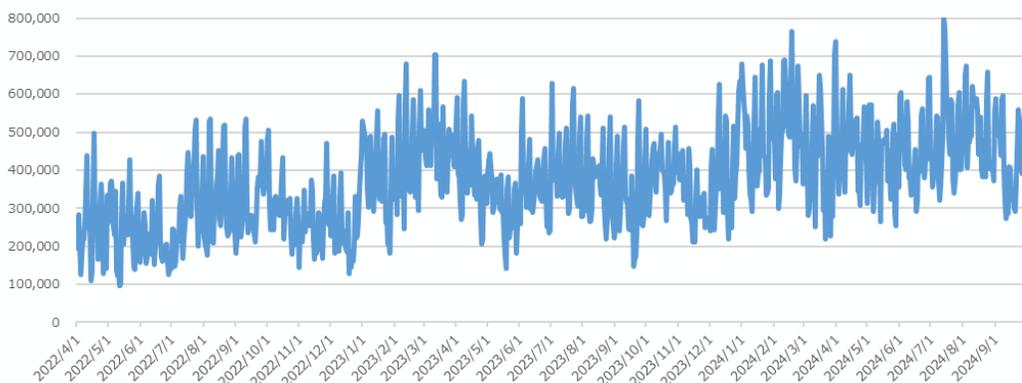
(c) 実質ブロック約定量 = 通常ブロック約定量（間接オークション、グロス・ビディングを除く） + グロス・ビディング実質売りブロック約定量（**）

（**）グロス・ビディング実質売りブロック約定量 = グロス・ビディング売りブロック約定量 - グロス・ビディング高値買い戻し約定量。マイナスとなる場合はゼロとしてカウント。

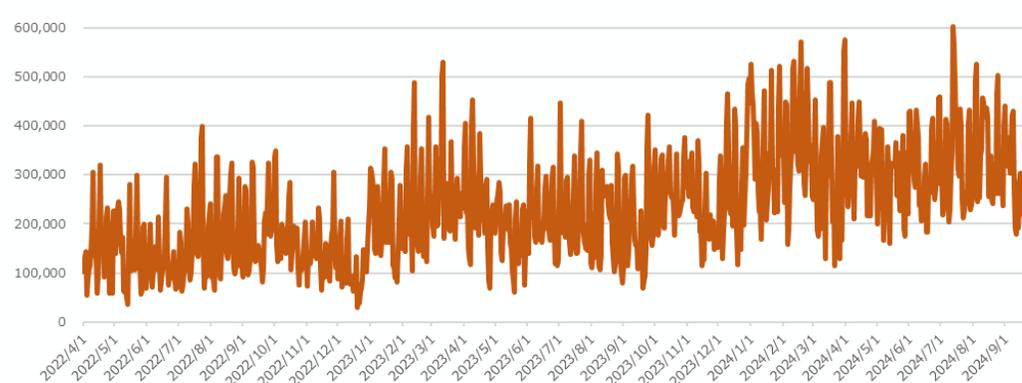
参考：売りブロック入札の状況（長期）

- 2023年1月以降、実質売り入札量、実質売りブロック入札量ともにほぼ横ばいで推移していたが、2024年1月以降は上昇となり、一旦減少に転じたが今期再度上昇傾向となった。
- グロス・ビディングを休止した2023年10月以降、売りブロック約定率は減少していたが、今期は平均8%まで上昇。
- グロス・ビディングを休止後の約定率低下は、余剰電力の一部をグロス・ビディングの一環として0.01円で供出（・限界費用買い）していた売りブロック札を限界費用での供出に変更したため、現下の市況で約定しづらくなっているもの。

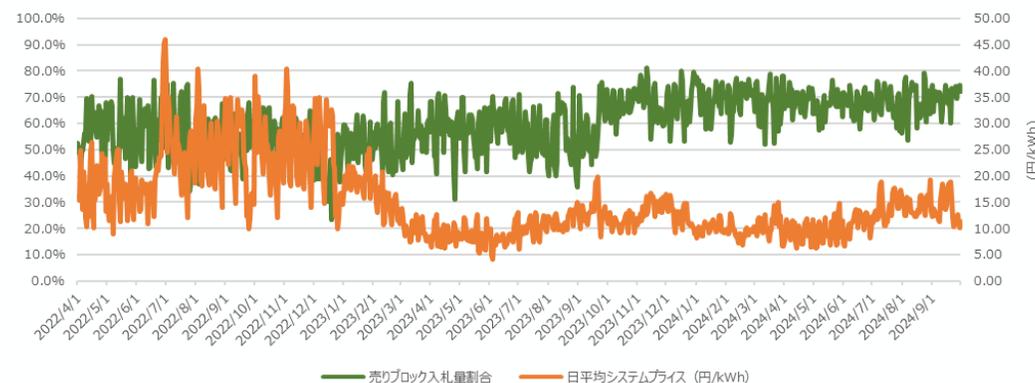
実質売り入札量(MWh)



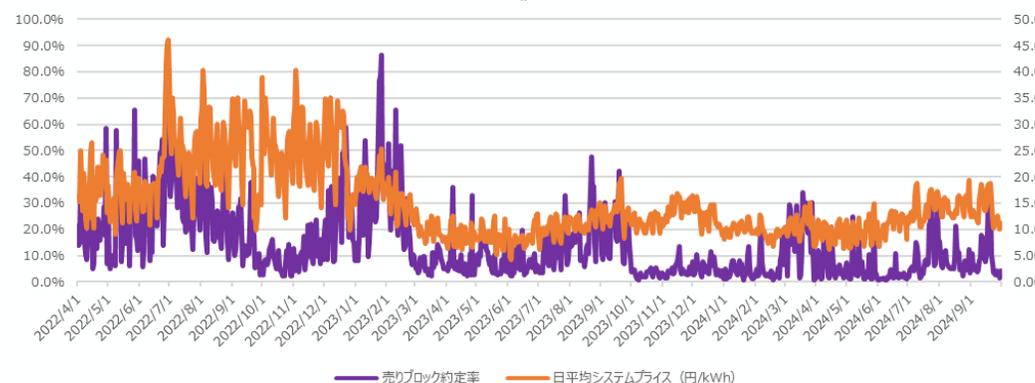
実質売りブロック入札量(MWh)



システムプライス平均値と売りブロック入札割合



システムプライス平均値と売りブロック約定率



※旧一般電気事業者（沖縄電力を除く9社）とJERAの提供データに基づき算出。

※ブロック入札比率としては、実質売り入札量 (a) に対して、売り先が決まっていない実質ブロック入札量(b)の割合を計算。

(a) 実質売り入札量 = 全売り入札量（通常入札を対象） - グロス・ビディング高値買い戻し量 - 間接オークション売り入札量

(b) 実質ブロック入札量 = 通常ブロック入札量（間接オークション、グロス・ビディングを除く） + グロス・ビディング実質売りブロック量（*）

（*）グロス・ビディング実質売りブロック量 = グロス・ビディング売りブロック量 - グロス・ビディング高値買い戻し量。マイナスとなる場合はゼロとしてカウント。

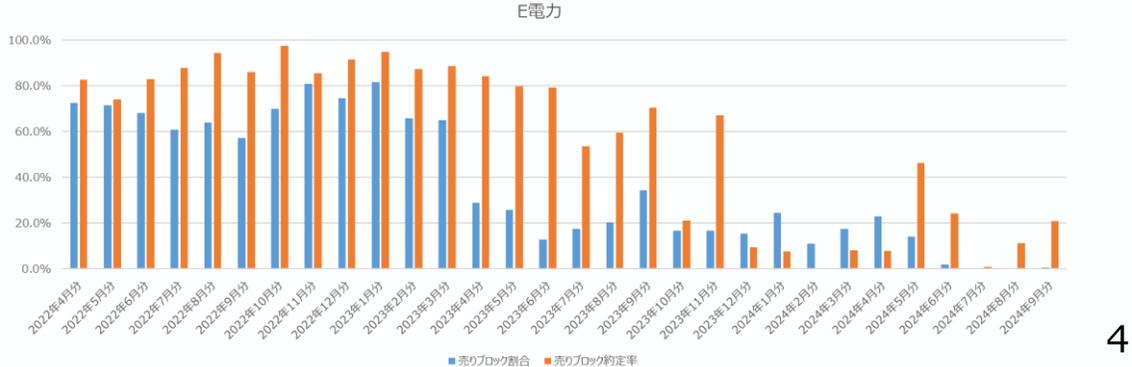
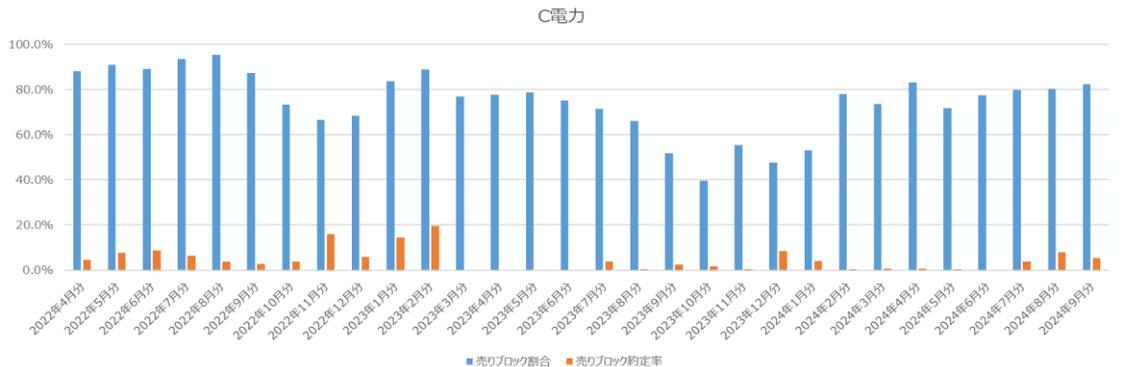
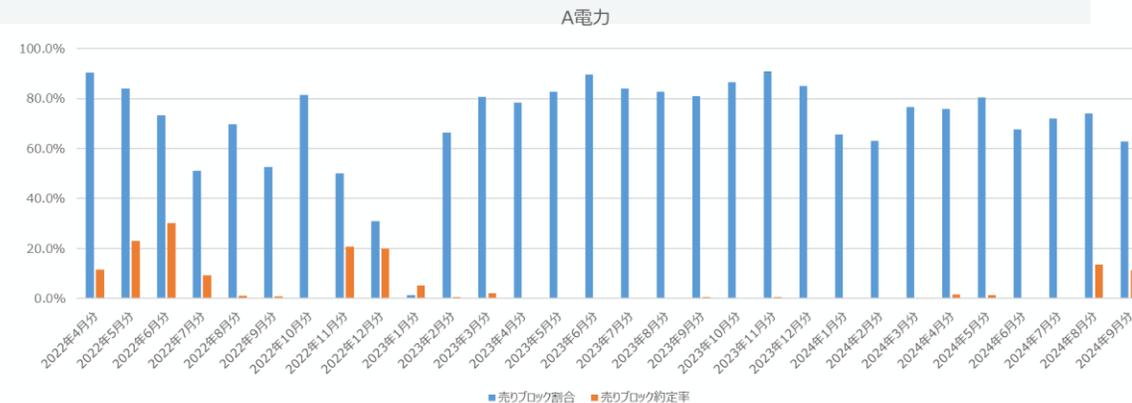
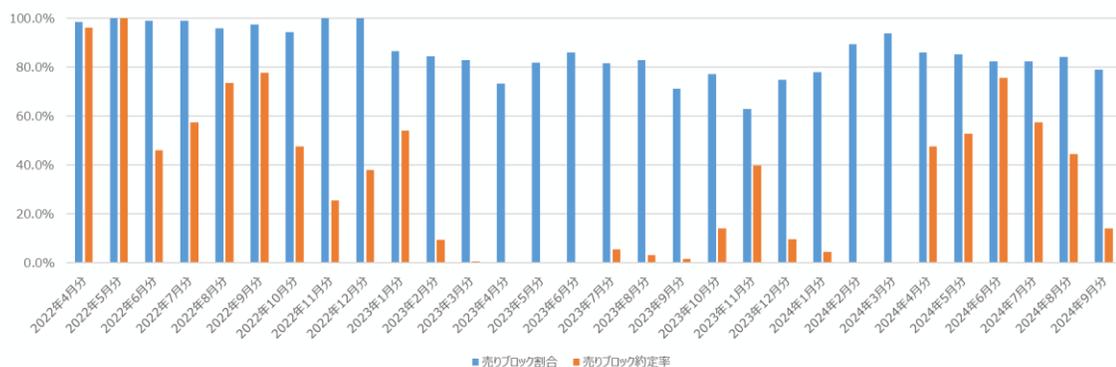
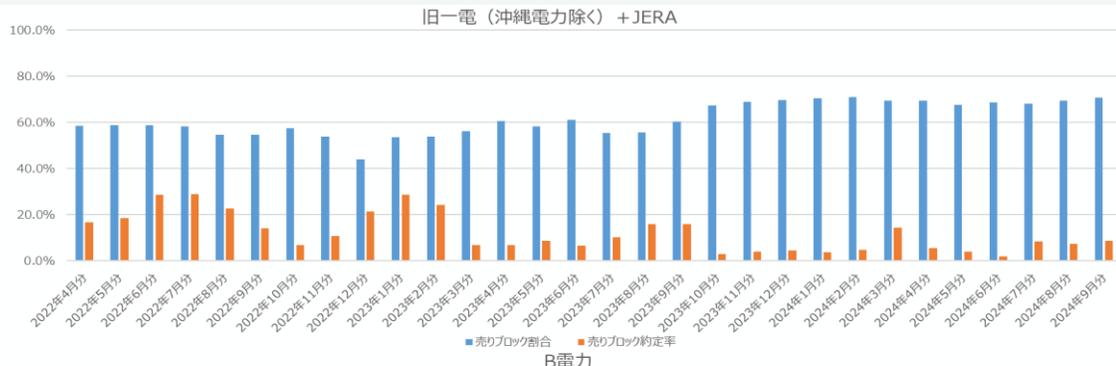
※ブロック約定率は、（b）実質ブロック入札量に対して、実質ブロック約定量（c）の割合を計算。

(c) 実質ブロック約定量 = 通常ブロック約定量（間接オークション、グロス・ビディングを除く） + グロス・ビディング実質売りブロック約定量（**）

（**）グロス・ビディング実質売りブロック約定量 = グロス・ビディング売りブロック約定量 - グロス・ビディング高値買い戻し約定量。マイナスとなる場合はゼロとしてカウント。

月別事業者別売りブロック入札割合、約定率の推移(1/2)

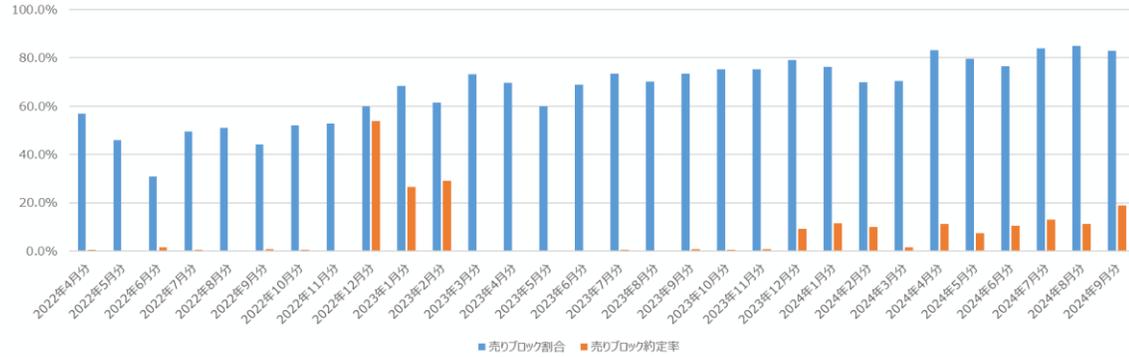
- 先述のとおり、グロス・ビディングの休止に伴い、0.01円で供出（・限界費用買い）していた売りブロック札を限界費用での供出に変更したため、約定率が低下（特に、D電力で顕著）したが、今期は上昇傾向。
- A電力、C電力、F電力、J電力、K電力は、前期に比べ上昇している。



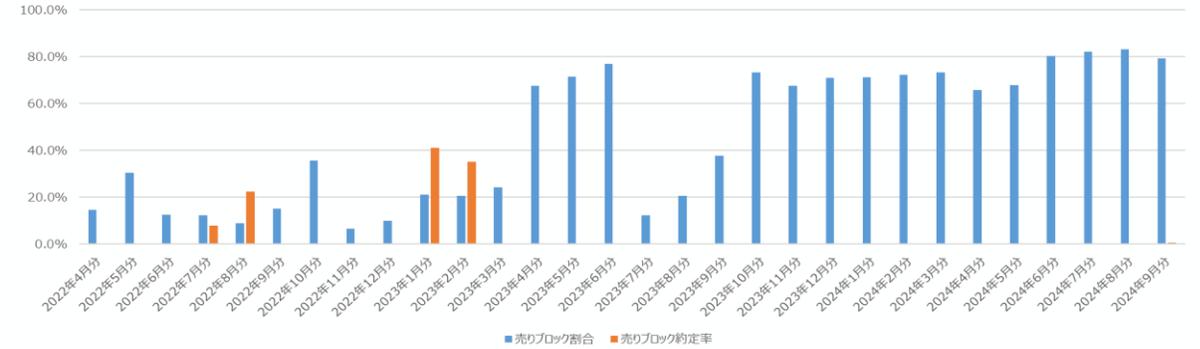
※旧一般電気事業者（沖縄電力を除く9社）とJERAの提供データに基づき算出。

月別事業者別売りブロック入札割合、約定率の推移(2/2)

F電力



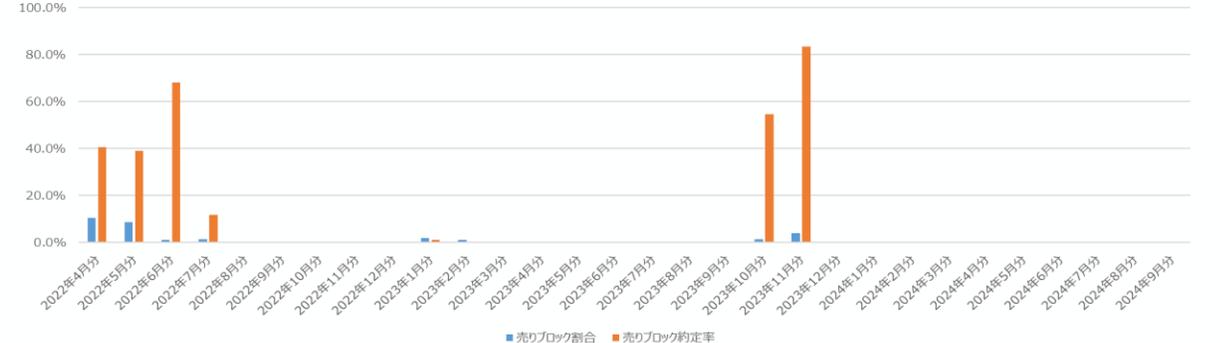
G電力



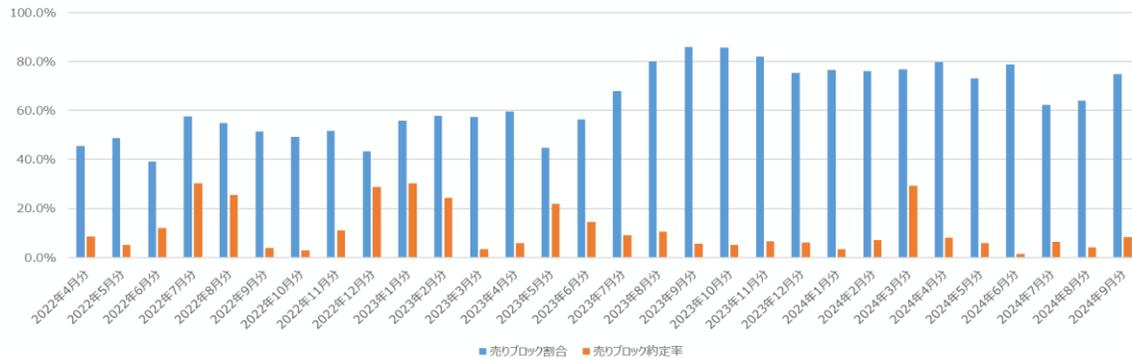
H電力 (注1)



I電力



J電力



K電力



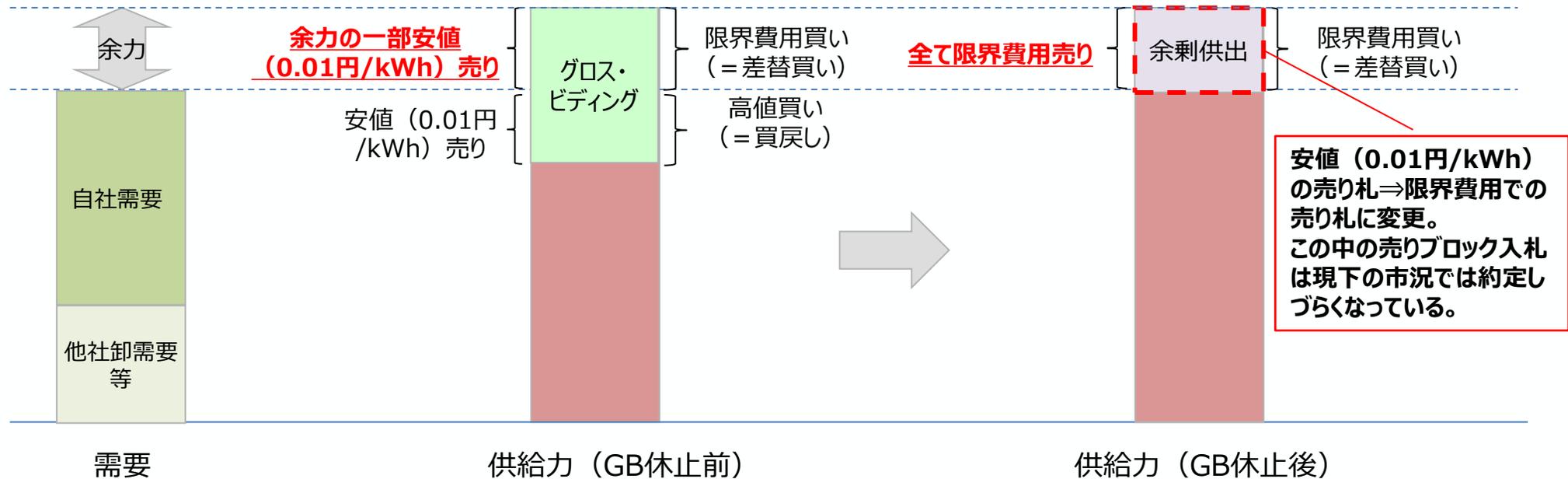
※旧一般電気事業者（沖縄電力を除く9社）とJERAの提供データに基づき算出。
(注1)H電力では、売りブロック入札を実施していない。

参考：グロス・ビディング休止後、売りブロック入札の約定率低下理由

- 従前、グロス・ビディングの目標量を達成するために、自社需要の一部に加え、余剰供出の一部もグロス・ビディングと位置づけて安値（0.01円/kWh）売りを行っていた場合があったが、休止後は、余剰供出の全量を限界費用売りに変更したため、そこに含まれる売りブロック入札について約定率が低下したものと考えられる。

第90回制度設計専門会合
資料の抜粋版を一部改変

【入札方法の変化（イメージ）】



参考：リンクブロック・ループブロックの約定状況

- リンクブロックは、当期間中においては、旧一電JERA1社、新電力1社の約定があった。入札量は前四半期と比較して約0.8倍となり、約定率は約2.8%程度となっている。
- ループブロックは、当期間中においては、新電力1社の約定があり、前四半期よりも入札量・約定量は減少しており、利用は広がっていない。

期間中のリンクブロック約定量・入札量

単位：MWh

	入札量	約定量	約定率
2024年7月	579,492	1,395	0.2%
2024年8月	566,249	19,266	3.4%
2024年9月	510,693	25,479	5.0%
合計	1,656,434	46,140	2.8%

期間中のループブロック約定量・入札量

単位：MWh

	売り入札量	売り約定量	売り約定率	買い入札量	買い約定量	買い約定率
2024年7月	320	40	12.5%	457	57	12.5%
2024年8月	525	13	2.4%	705	15	2.1%
2024年9月	1,010	194	19.2%	1,394	251	18.0%
合計	1,855	246	13.3%	2,556	323	12.6%

参考：リンクブロック・ループブロックの概要

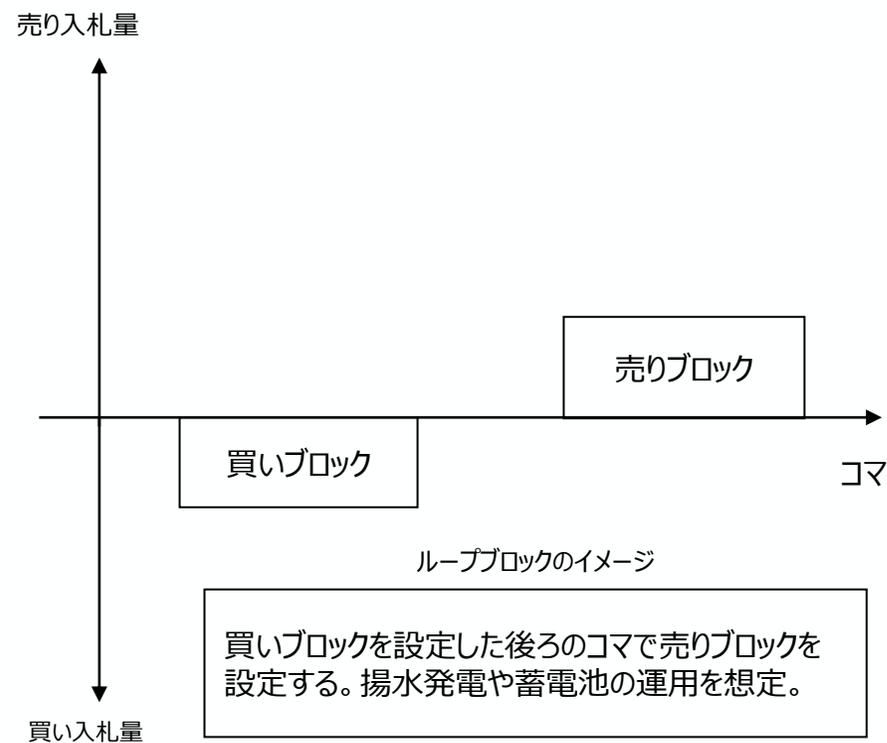
- **リンクブロック**
親ブロックと子ブロックの2つの売りブロックから成り、親だけ、または親子の双方が約定するように制限される（子だけの約定をさせない）。
- **ループブロック**
2つのブロックから成り、どちらも約定するか、約定しないかに制限される。

リンクブロック、ループブロックの活用イメージは下記の通り。



リンクブロックのイメージ

親ブロックには、起動費を反映させて売り入札価格を設定しながら、子ブロックの売り入札価格を親ブロックよりも下げた価格設定でリンクブロックを形成する。



ループブロックのイメージ

買いブロックを設定した後ろのコマで売りブロックを設定する。揚水発電や蓄電池の運用を想定。

卸電気事業者（電発）の電源の切り出し

- これまで、全体約1200万kW^{*4}のうち、約5%にあたる約61.9万kW^{*5}が切り出された。前年同時期と比べ進展は見られない。
- 各社とも更なる切出しについては未定となっている。

	切出し量	協議の状況等
北海道電力	年間2億kWh程度 ^{*3} を切出し済み	更なる切出しについては未定
東北電力	5万kW ^{*2} を切出し済み	更なる切出しについては未定
東京電力EP	3万kW ^{*1} を切出し済み	更なる切出しについては未定
中部電力	1.8万kW ^{*1} を切出し済み	切出し対象の電源については、2021年3月末に電源開発との電力受給契約終了（切出し済み分を含む全量） 更なる切出しについては未定
北陸電力	1万kW ^{*1} を切出し済み	切出し対象の電源については、2021年3月末に電源開発との電力受給契約終了（切出し済み分を含む全量） 更なる切出しについては未定
関西電力	35万kW ^{*2} を切出し済み	更なる切出しについては未定
中国電力	1.8万kW ^{*1} を切出し済み	更なる切出しについては未定
四国電力	3万kW ^{*1} を切出し済み	更なる切出しについては未定
九州電力	8万kW ^{*1} を切出し済み	更なる切出しについては未定
沖縄電力	1万kW ^{*1} を切出し済み	更なる切出しについては未定

出所：旧一般電気事業者からの提供情報

*1：送端出力、*2：発端出力、*3：年間総発電量、*4：設備総出力全体から、揚水発電所の出力約500万kWを除いたもの、*5：北海道電力分については、切出し量より便宜的に推計
ベースロード市場への供出のため、新たに切出しを行ったものについては含まない。

公営水力電気事業の競争入札等の状況について

- 地方公共団体が経営する水力発電事業の総設備容量約231万kWのうち、140万kW（61%）については一般競争入札等での契約。2023年度で長期基本契約終了の自治体が、前期に一般競争入札等に移行したため、2024年1月～3月期に比べ74万kW増加。
- 残り91万kWのうち、50%は旧一般電気事業者との随意契約を継続、50%はFIT電源としての売電及びFIT適用化改修工事中となっている。

公営水力発電設備（令和6年4月1日現在）

・発電所数：309か所　・総出力：約231万kW

右表は、公営24事業体中、水力発電の売電契約について、競争入札又は公募型プロポーザルにより決定した落札者に供給中の事例（令和6年9月30日現在）

事業体	水力発電所数	合計最大出力(kW)	契約種別	落札者
北海道	5か所	50,500	一般競争入札	SBパワー
岩手県	10か箇所	133,170	公募型プロポーザル	東北電力・東北電力フロンティア
	1か所	1,400	公募型プロポーザル	東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会
	1か所	450	公募型プロポーザル	久慈地域エネルギー
秋田県	12か所	92,900	公募型プロポーザル	東北電力・東北電力フロンティア
	3か所※1	9,250		ローカルでんき
山形県	6か所	50,700	公募型プロポーザル	東北電力・東北電力フロンティア
	2か所	8,700		やまがた新電力
	4か所※1	26,600		地球クラブ
	1か所※1	420		やまがた新電力
栃木県	6か所※4	48,200	公募型プロポーザル	東京電力エナジーパートナー
群馬県	6か所※5	43,490	公募型プロポーザル	丸紅新電力
	10か所※5	101,300	一般競争入札	東京電力エナジーパートナー
	9か所※5	42,981	一般競争入札	ゼロフットパワー
東京都	3か所	36,500	公募型プロポーザル	東京ガス
神奈川県	11か所※5	347,589	公募型プロポーザル	SBパワー
山梨県	10か所※5	74,960	公募型プロポーザル	東京電力エナジーパートナー
	5か所※5	42,500	一般競争入札	バルシステム電力・地球クラブ・UPDATER
	1か所※5	1,100	公募型プロポーザル	ヴィジョナリーパワー
	1か所※2	380	公募型プロポーザル	エネット
長野県	22か所※1	69,111	公募型プロポーザル	ダイヤモンドパワー、丸紅新電力、UPDATER
新潟県	7か所※3	100,200	一般競争入札	東北電力
京都府	1か所	11,000	一般競争入札	ミツウロコグリーンエネルギー
鳥取県	1か所※6	1,100	一般競争入札	とっとり市民電力
岡山県	10か所※5	54,680	一般競争入札	ゼロフットパワー
	1か所※2	180	一般競争入札	
山口県	8か所※5	50,550	公募型プロポーザル	ミツウロコグリーンエネルギー
	1か所※2	260		
合計		1,400,171		

合計件数：28件

合計最大出力：1,400,171kW

【水力設備総出力の60.7%】

- ※1 2021年7～9月期の報告より、FIT電源分についても、公募型プロポーザル、一般競争入札に移行したもののについては整理の対象に含めることとして見直しを実施。（長野県は、FIT適用リブレース中の4か所が、2024年度に供給開始となることから契約に追加。2024年4月～6月期に18か所から22か所に変更。）
- ※2 卒FITに伴い、一般競争入札又は公募型プロポーザルに移行。
- ※3 新潟県は、9か所について一般競争入札としていたが、そのうち、2か所はFIT適用リブレース等により2023年10月～12月期に7か所に変更。
- ※4 栃木県は、8か所について公募型プロポーザルとしていたが、そのうち、2か所はFIT適用リブレースにより2024年1月～3月期に6か所に変更。
- ※5 群馬県・神奈川県・山梨県・岡山県・山口県は、2023年度で長期基本契約終了に伴い、一般競争入札又は公募型プロポーザルに2024年4月～6月期より新規移行。
- ※6 鳥取県は、点検・修繕工事が長期化している2か所を契約対象から除外し、2024年4月～6月期に3か所から1か所に変更。

- 長期契約の解消状況に係る旧一般電気事業者に対するアンケート等によると、今期は、公営自治体から旧一電への期中解約に関する協議の申し入れ、相談等の動きは見られなかった。

2024年4月以降の地方公共団体との電力販売契約の解消・見直しに関する旧一般電気事業者からの回答より整理

【既存契約の期中解消協議の状況】

- 今期においては、公営自治体から旧一電への電力受給基本契約（複数年長期契約）の解消・見直し等の申し入れ、相談等の動きは見られなかった。
- 2024年度で電力受給基本契約が満了する自治体から、契約期間通りの満了について申し入れがあり、双方にて確認書を締結する動きが見られた。

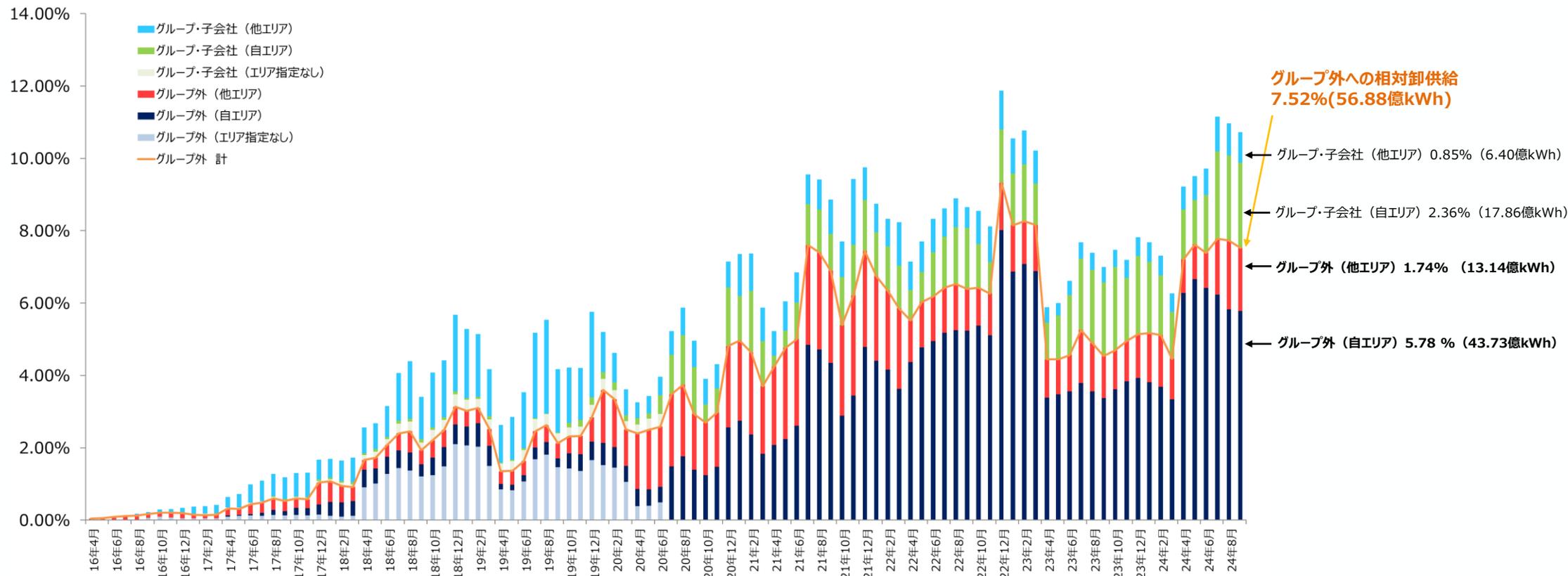
参考：2024年4月以降の地方公共団体向けの電力販売契約に関する取り組み等に関する定期簡易アンケートの回答結果より整理

- 旧一電との既存契約の期中解消に向けての動き
 - 2023年度で契約満了した自治体はいずれも一般競争入札または公募型プロポーザルによる売電契約へ移行し、供給開始。
 - 2024年度以降も契約が継続する自治体は概ね期中解約は行わずに期間満了まで基本契約を継続。基本契約終了後は一般競争入札や公募型プロポーザルへの移行を予定。（2024年度で基本契約が満了する自治体は、一般競争入札等の公募を実施）
- 売電契約における各自治体の独自の取組など
 - 旧一電との売電契約において、独自の電気料金プラン（環境価値付加プラン、投資促進プラン、地域産業振興プラン、移住割引プラン等）を設定。
 - 一般競争入札等で落札者を決定する契約において、地産地消の観点から以下の独自の取組を実施。
 - ✓ 公募型プロポーザルにおいて、一般枠、県内地域新電力枠に分けて募集。
 - ✓ 需要家と小売電気事業者をマッチングさせる『地産地消型PPA（群馬モデル）』の導入。
 - ✓ 地方公共団体が運営する公共施設や公共交通機関への供給。
 - ✓ 全量県内へ供給を条件とした契約の締結。

旧一般電気事業者の相対取引の状況

- 2024年9月時点の総需要に占める旧一般電気事業者からの相対取引による供給量の割合は、10.7%であった。
(81.14億kWh (前年同時期比1.5倍))
- グループ外への相対卸供給7.5% (56.88億kWh) は、新電力需要 (153.96億kWh) の36.9%を占める。

総需要に占める相対取引による供給量の割合推移



出所：旧一般電気事業者（JERAを含む）等からの提供情報

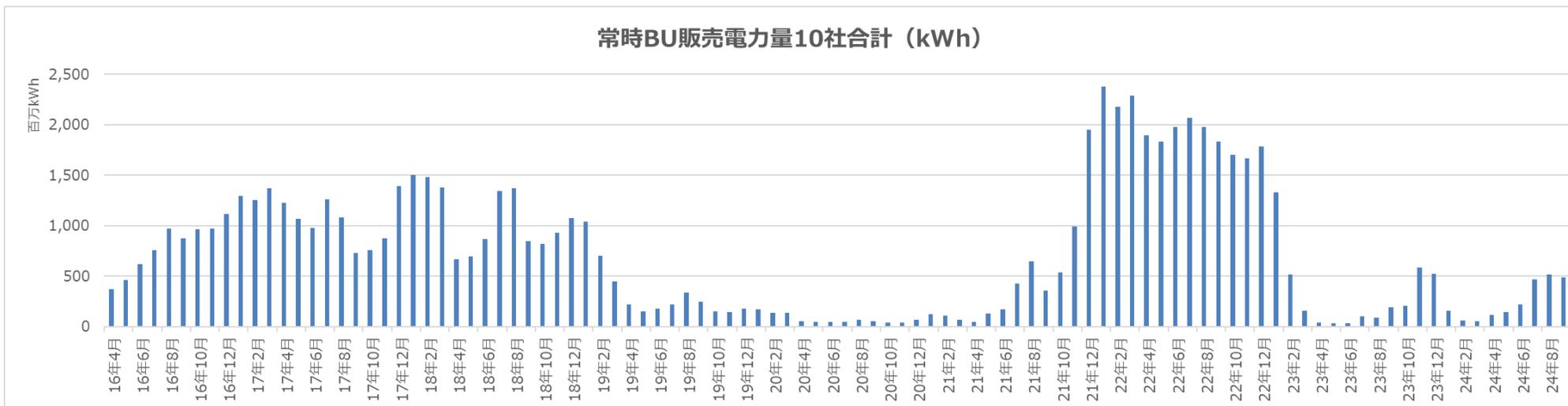
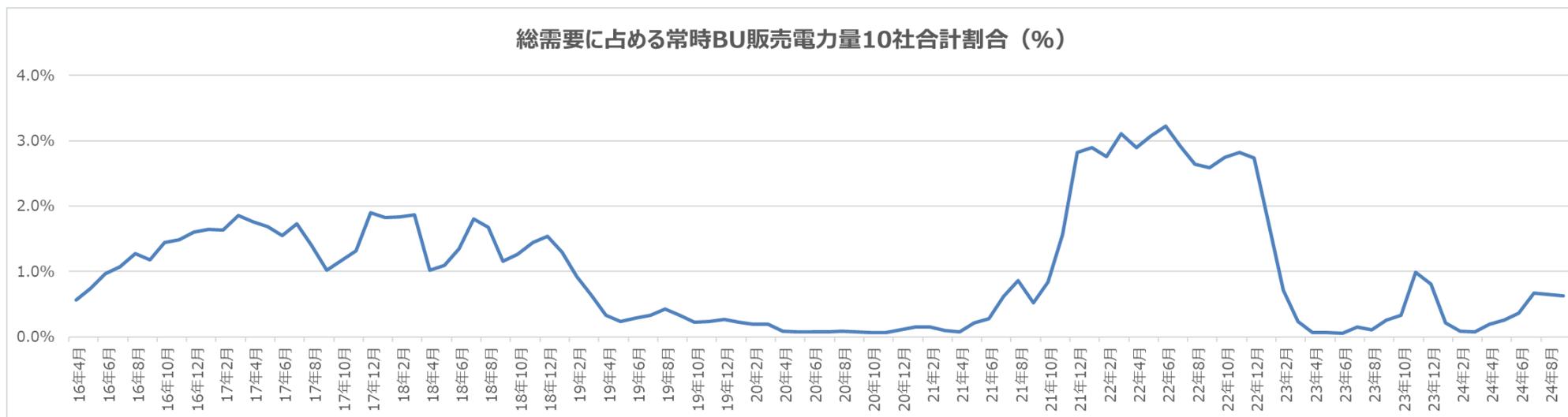
※ グループ会社の基準については、資本関係が20%以上の会社とする。

※ 「エリア」については、2020年6月以前の各社回答において、「①受電エリア」と、「②利用エリア」による回答が混在しており、「②利用エリア」による回答の大半が「エリア指定なし」との回答となっていた。
2020年7-9月期以降は、実態把握のため、「①受電エリア」に統一して回答を行うよう改めて事業者に通知を行い、結果を算定している（これに伴い「エリア指定なし」の分類が無くなっている）。

※ JERAについては、東京電力エネルギーパートナーおよび中部電力ミライズの卸分を除き算出。

常時BU販売電力量の推移

- 2024年9月時点の総需要に占める常時BU販売電力量の割合は、0.6%（4.87億kWh）となっている。



【当四半期報告】

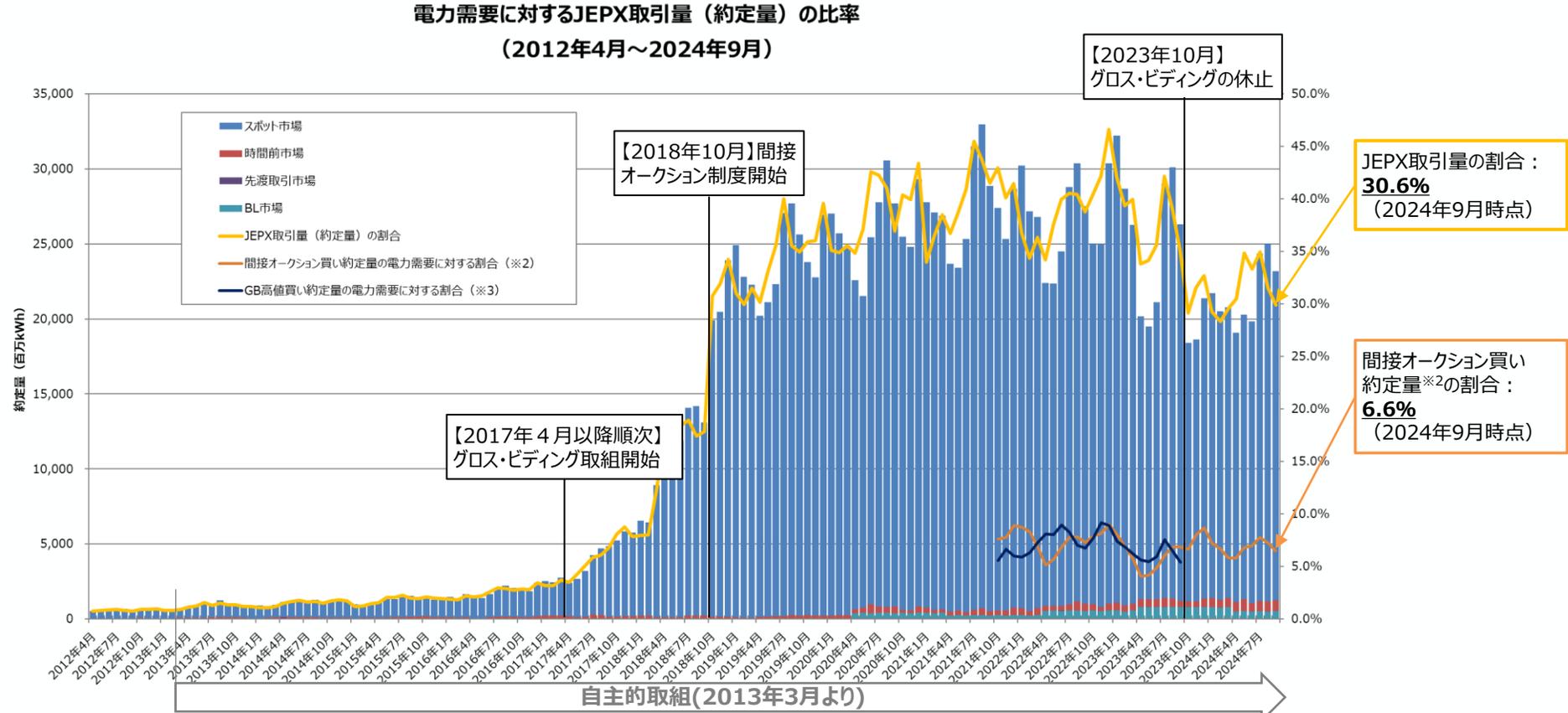
- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断発生率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

電力需要に対するJEPX取引量（約定量）の比率の推移

- 2024年9月時点における、日本の電力需要に対するJEPX取引量（約定量※1）の比率は30.6%であった。
- 間接オークション買い約定量※2の電力需要に対する比率は、6.6%であった。



	2012/04	2013/04	2014/04	2015/04	2016/04	2017/04	2018/04	2019/04	2020/04	2021/04	2022/04	2023/04	2024/04	2024/09
JEPX取引量の割合	0.7%	1.1%	1.5%	1.6%	2.1%	3.5%	17.1%	30.1%	34.8%	36.7%	34.2%	33.8%	30.5%	30.6%
(うちスポット市場の割合)	0.7%	1.0%	1.4%	1.5%	2.1%	3.2%	16.9%	29.9%	33.8%	36.0%	32.9%	31.6%	28.7%	29.0%
(うち時間前市場の割合)	0.001%	0.1%	0.1%	0.1%	0.004%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%	0.9%	1.0%	1.0%
(うちBL市場の割合)	—	—	—	—	—	—	—	—	0.6%	0.4%	0.8%	1.3%	0.8%	0.7%

※1 各事業者、各コマにおける買い約定量を合計（自社による間接オークション等、同一事業者が同一コマにおいて売買共に約定した場合における、買い約定量が含まれる）。

※2 間接オークション買い約定量は、JEPXのユーザーアカウントデータの属性で間接オークションに該当するアカウントの約定量を集計したものの。

スポット市場における価格の推移

- 2021年秋以降、システムプライスは上昇し、概ね20円以上の水準で推移していたが、2023年6月には8円前後まで低下。直近の7月～9月は14円前後で推移。（当四半期平均：14.2円/kWh）
- 昨年同時期と比較して、東西値差は1.2円程度縮小し、システムプライス平均値は2.5円程度上昇。

スポット市場 システムプライスの推移 (2012年4月1日～2024年9月30日)

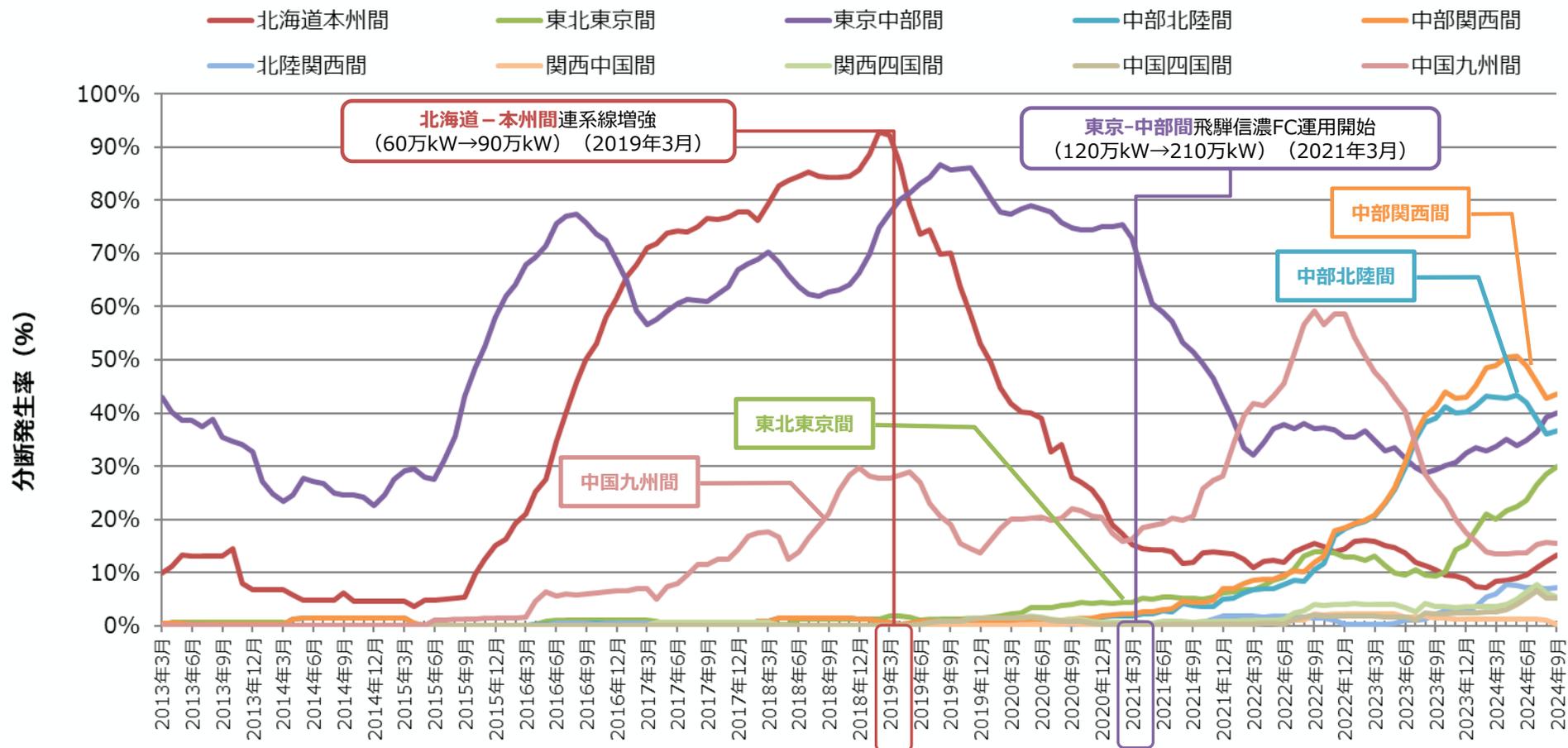


(円/kWh)	2012年度 平均	2013年度 平均	2014年度 平均	2015年度 平均	2016年度 平均	2017年度 平均	2018年度 平均	2019年度 平均	2020年度 平均	2021年度 平均	2022年度 平均	2023年度 平均	当四半期 平均
システムプライス	14.4	16.5	14.7	9.8	8.5	9.7	9.8	7.9	11.2	13.5	20.4	10.7	14.2
東京エリアプライス	14.7	16.4	14.6	11.0	9.3	10.2	10.7	9.1	12.0	14.3	23.5	12.2	15.3
関西エリアプライス	14.3	16.6	14.7	9.4	8.3	9.8	8.9	7.2	11.1	14.1	19.5	9.7	14.0

各エリア間の市場分断発生率の推移

- 東京中部間、中部関西間、中部北陸間は、分断発生率が足下で3割を超えている。また、東北東京間も3割まで上昇。
- 北海道本州間、中国九州間の分断発生率は減少し、足下では1割程度になっている。

スポット市場 月間分断発生率の推移 (12カ月移動平均)
(2013年3月～2024年9月)

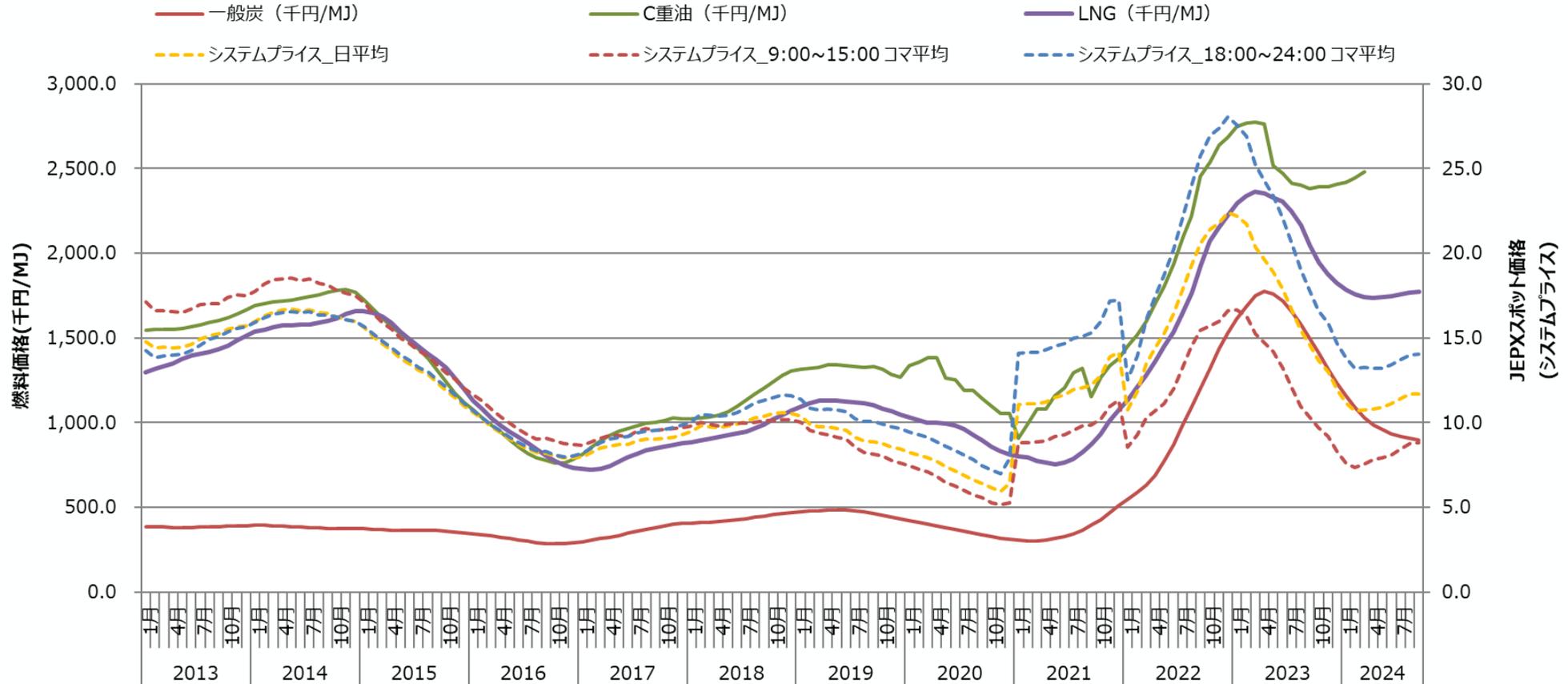


※ 月間分断発生率(12か月移動平均)：スポット市場における30分ごとの各コマのうち、隣り合うエリアのエリアプライスが異なるコマの割合を月間で集計した値の12か月移動平均値。
 ※ 北海道エリアは、2018年9月7日～26日の期間において平成30年北海道胆振東部地震の影響によりスポット取引を停止。停止期間中は除外して算定。

各エリア間の市場分断発生率の推移

- 長期的には、JEPXスポット価格のトレンドは、LNGやC重油の価格と同様の動きとなっている。
- 2023年に入り燃料価格は下落傾向が続いていたが、2023年9月以降C重油価格はスポット価格との連動傾向が弱くなっている。

JEPXスポット価格と燃料価格の推移（12カ月移動平均） （2013年1月～2024年9月）



出所：財務省 貿易統計(2024年10月31日時点)より電力・ガス取引監視等委員会作成

※ 燃料価格は輸入CIF価格を電力調査統計の火力発電燃料実績に示されている発熱量を用いて集計したもの。

※ 2019年4、7、8、10、12月、2020年2,3,4,6,8,9,11,12月、2021年4,5,9月のC重油については貿易統計での記載なし。

※ システムプライスが2022年1月に急落している理由として、12か月の移動平均（2021年2月から2022年1月まで）を用いており、高騰した2021年1月の単月値が計算範囲から外れたことによる。

※ C重油について、2024年4月以降輸入量が0の月が頻出しているため、当該期間を含むグラフは非表示としている

【当四半期報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

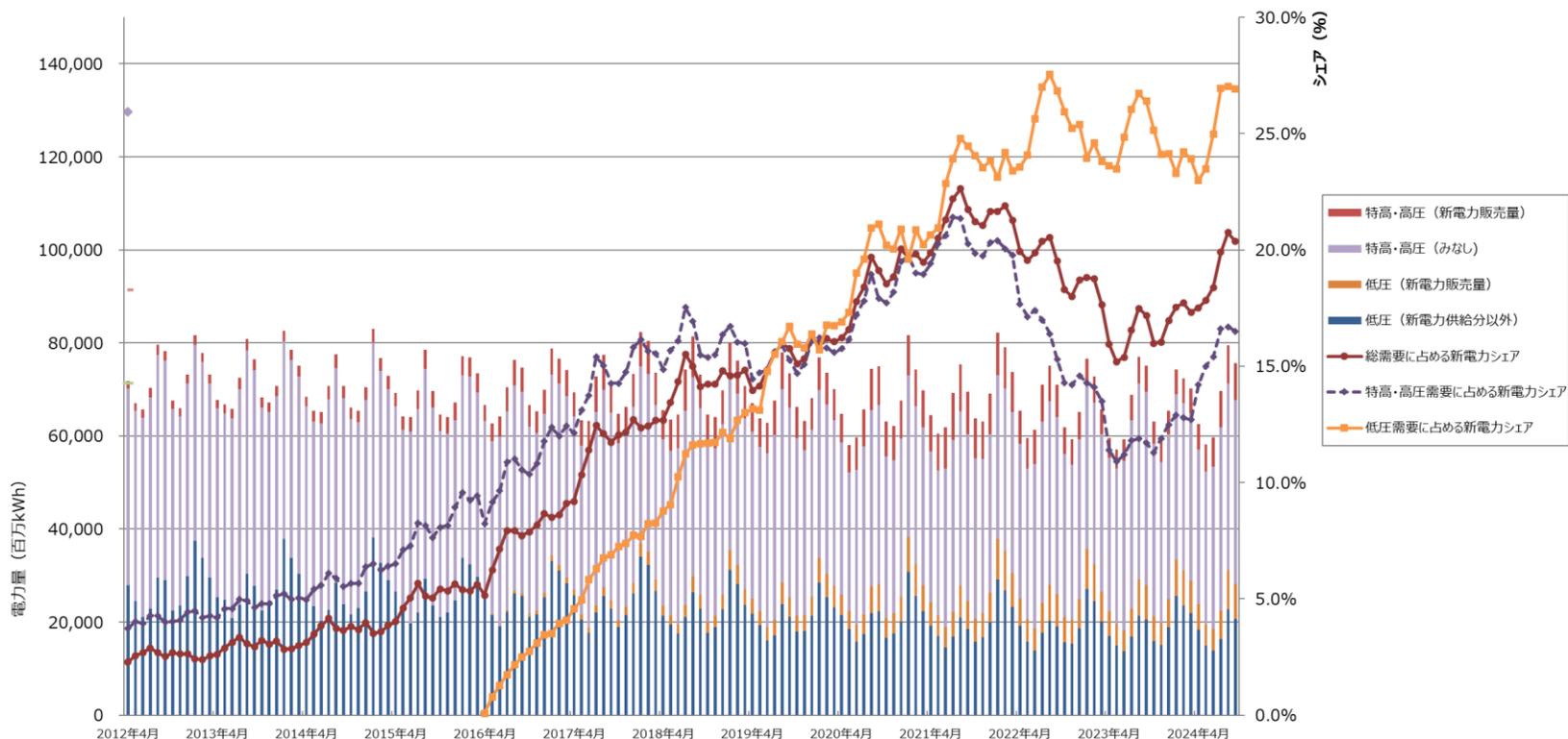
【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断発生率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

新電力シェアの推移

- 販売電力量ベースで見た新電力の総需要に占める新電力シェアは、直近では、増加傾向が見られる。
- 2024年9月時点において、総需要に占める新電力シェアは約20.4%、特高・高圧需要に占める新電力シェアは約16.5%、低圧需要に占める新電力シェアは約26.9%となっている。

新電力の市場シェア（2012年4月～2024年9月）



※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。

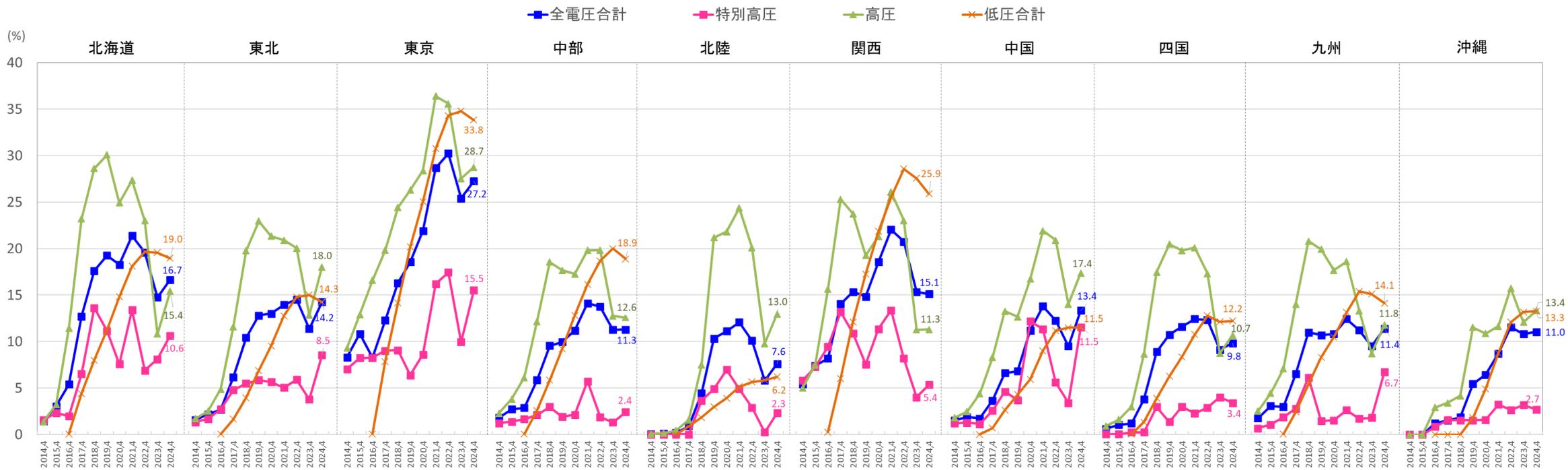
(出所：発電月報、電力取引報)

	2012/4	2013/4	2014/4	2015/4	2016/4	2017/4	2018/4	2019/4	2020/4	2021/4	2022/4	2023/4	2024/4	2024/9
総需要に占める新電力シェア	2.3%	2.6%	3.1%	4.0%	5.2%	9.2%	12.7%	14.0%	16.2%	19.9%	19.9%	16.0%	17.5%	20.4%
特高・高圧需要に占める新電力シェア	3.7%	4.2%	5.0%	6.5%	8.2%	12.1%	14.9%	14.5%	15.8%	19.4%	17.7%	11.4%	14.2%	16.5%
低圧需要に占める新電力シェア	-	-	-	-	0.1%	4.6%	8.8%	13.2%	16.9%	20.6%	23.6%	23.6%	23.0%	26.9%

地域別の新電力シェアの推移（年度別）

- 地域別の新電力の販売電力量シェアを全電圧合計で見ると、直近では中部・関西エリア以外で上昇傾向がみられる。特に、高圧における上昇がみられる。新電力の販売電力量シェアが高い地域として、東京が挙げられる。

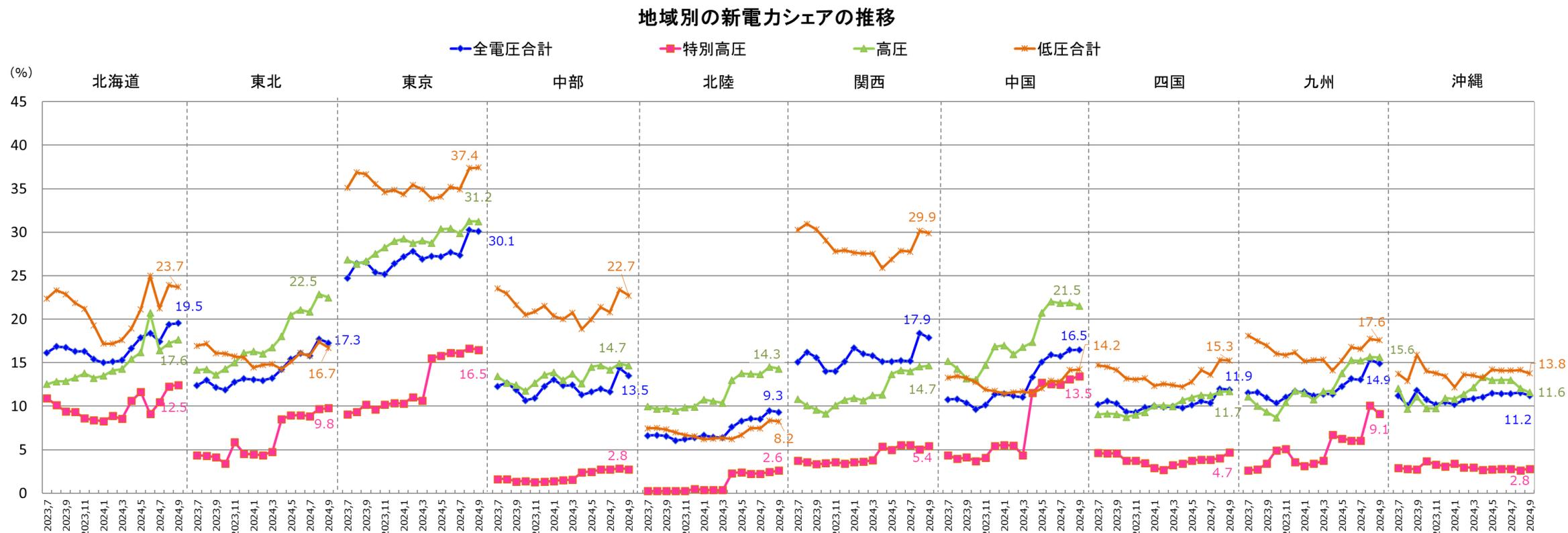
地域別の新電力シェアの推移



※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。
 (出所：発受電月報、電力取引報)

(参考) 地域別の新電力シェアの推移 (月別)

- 地域別の新電力の販売電力量シェアの推移について、直近では、多くのエリアにおいて概ね増加傾向がみられる。

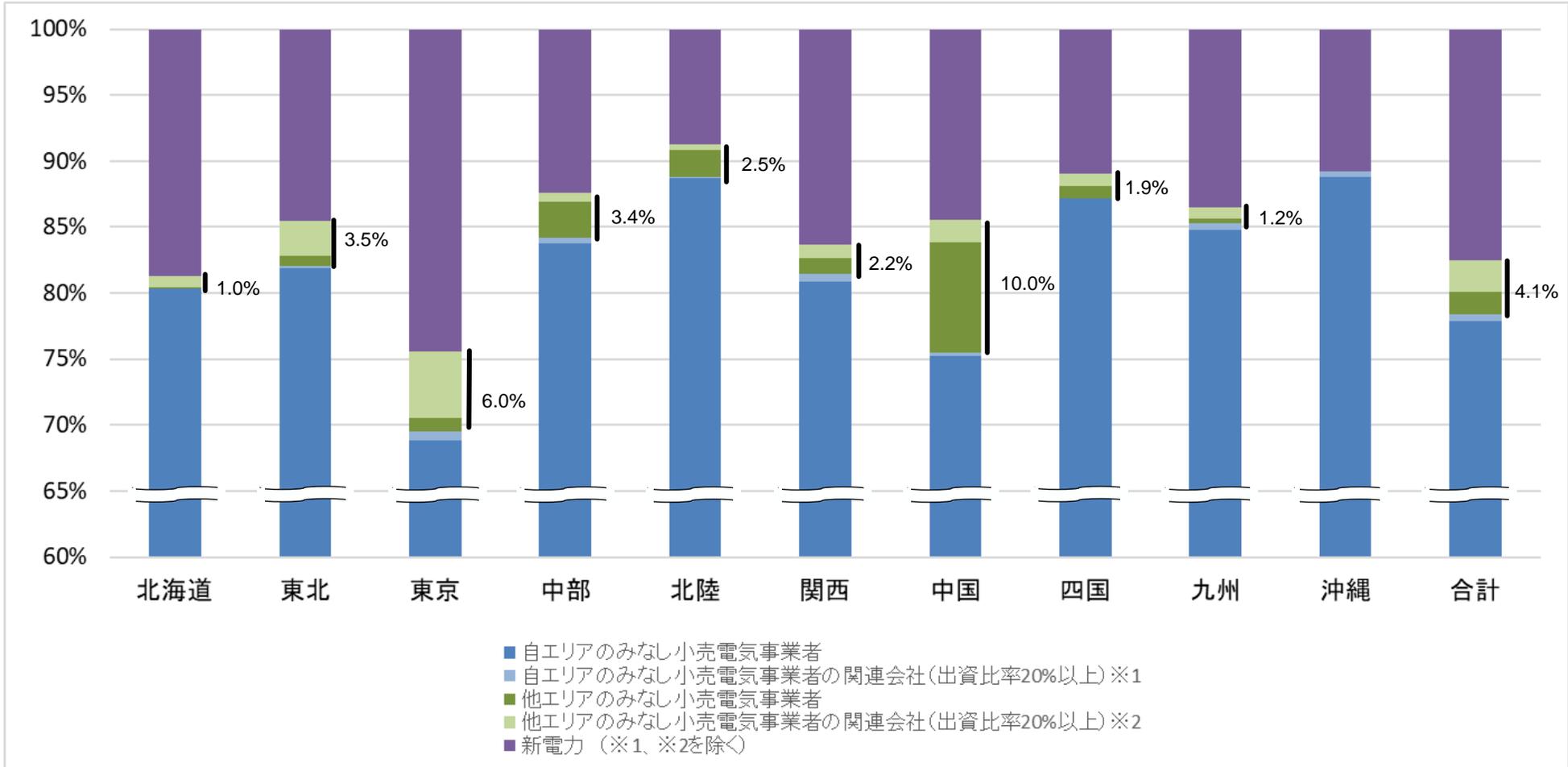


※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。
 (出所：電力取引報)

地域別の市場シェア

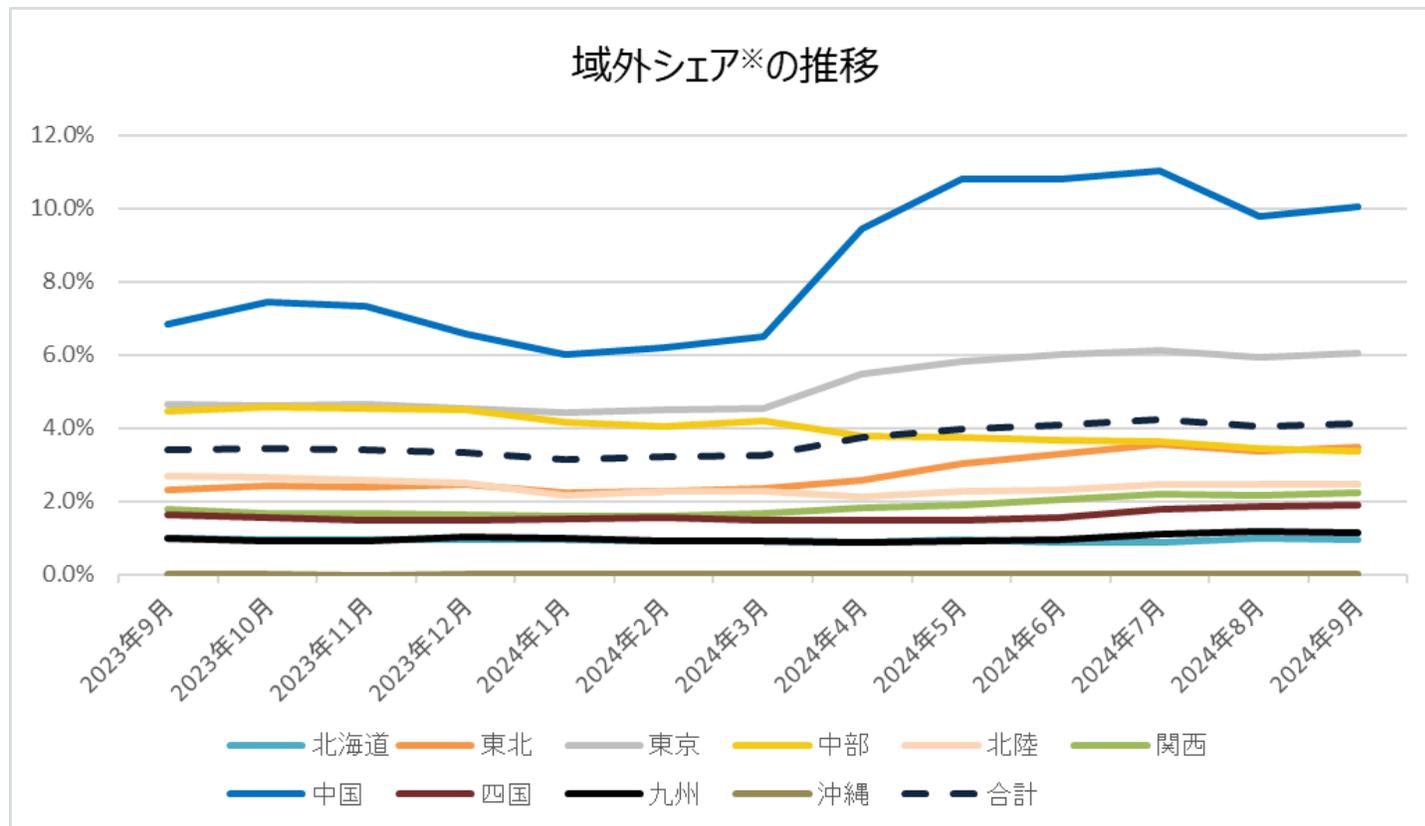
- みなし小売電気事業者及びその関連会社による旧供給区域外への供給は、全体の約4.1%であった（2023年9月時点では3.4%）。地域別では沖縄を除く全ての地域で域外供給が行われている。

地域別の市場シェア（2024年9月）



(参考) 域外みなし・域外関連会社のエリア占有率の推移 (月別)

- 域外みなし・域外関連会社のエリア占有率は、全国エリアでは横ばい傾向がみられる。直近では中国エリアで減少がみられる。



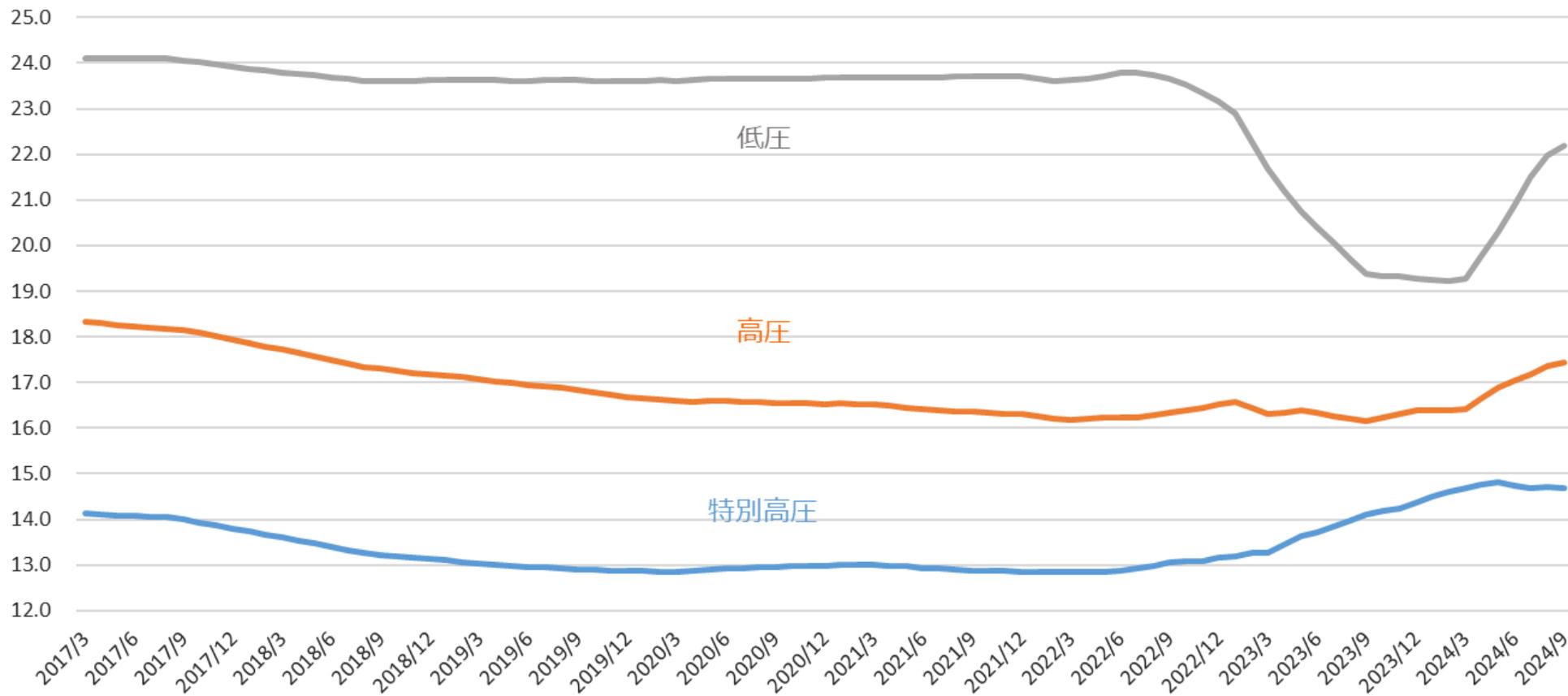
	2024年9月
北海道	1.0%
東北	3.5%
東京	6.0%
中部	3.4%
北陸	2.5%
関西	2.2%
中国	10.0%
四国	1.9%
九州	1.2%
沖縄	0.0%
全国	4.1%

※ 他エリアのみなし小売電気事業者、他エリアのみなし小売電気事業者の関連会社（出資比率20%以上）のエリア占有率

電力量単価（全国平均）の推移（燃料費調整単価、FIT賦課金及び消費税を除く・12か月移動平均）

- 電力自由化後の電力量単価（燃料費調整単価、FIT賦課金及び消費税を除く）は、激変緩和対策事業等の補助金等の影響により、直近では低圧において大きく単価の上昇がみられる。

電力量単価（全国平均）の推移

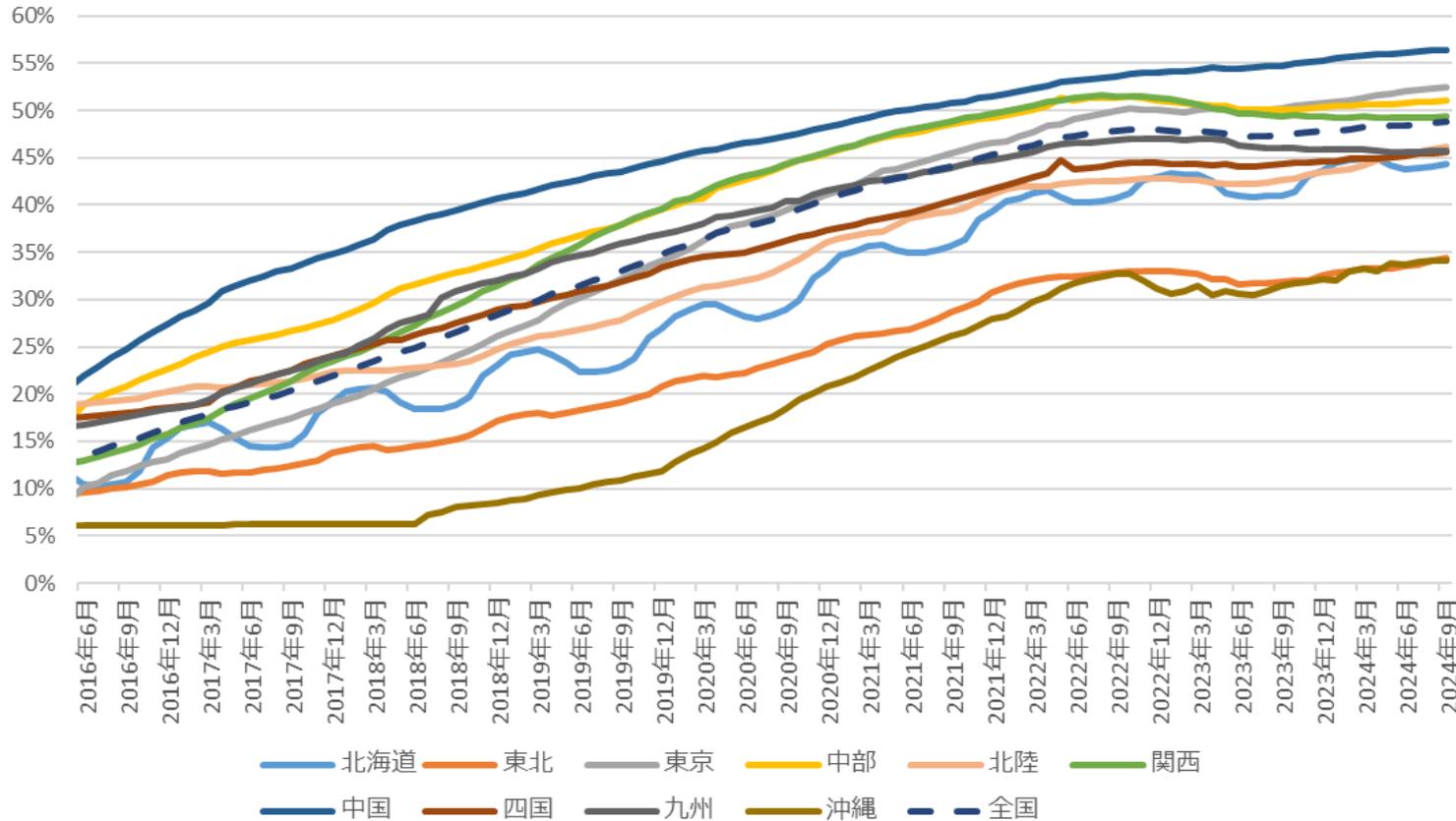


(備考)
 ・12か月移動平均
 ・燃料費調整単価、FIT賦課金、消費税を除く
 （燃料費調整単価（円/kWh）を除く際は、各エリアの旧一般電気事業者が公表している従量制の数値を全小売電気事業者に利用）

スイッチングの動向（低圧）①

- 旧一般電気事業者の規制料金メニューから自由料金メニューや新電力へのスイッチングは、2016年以降上昇傾向で推移していたが、直近では横ばい傾向がみられる。2024年9月時点で全国48.9%となっている。

規制料金からスイッチングした割合



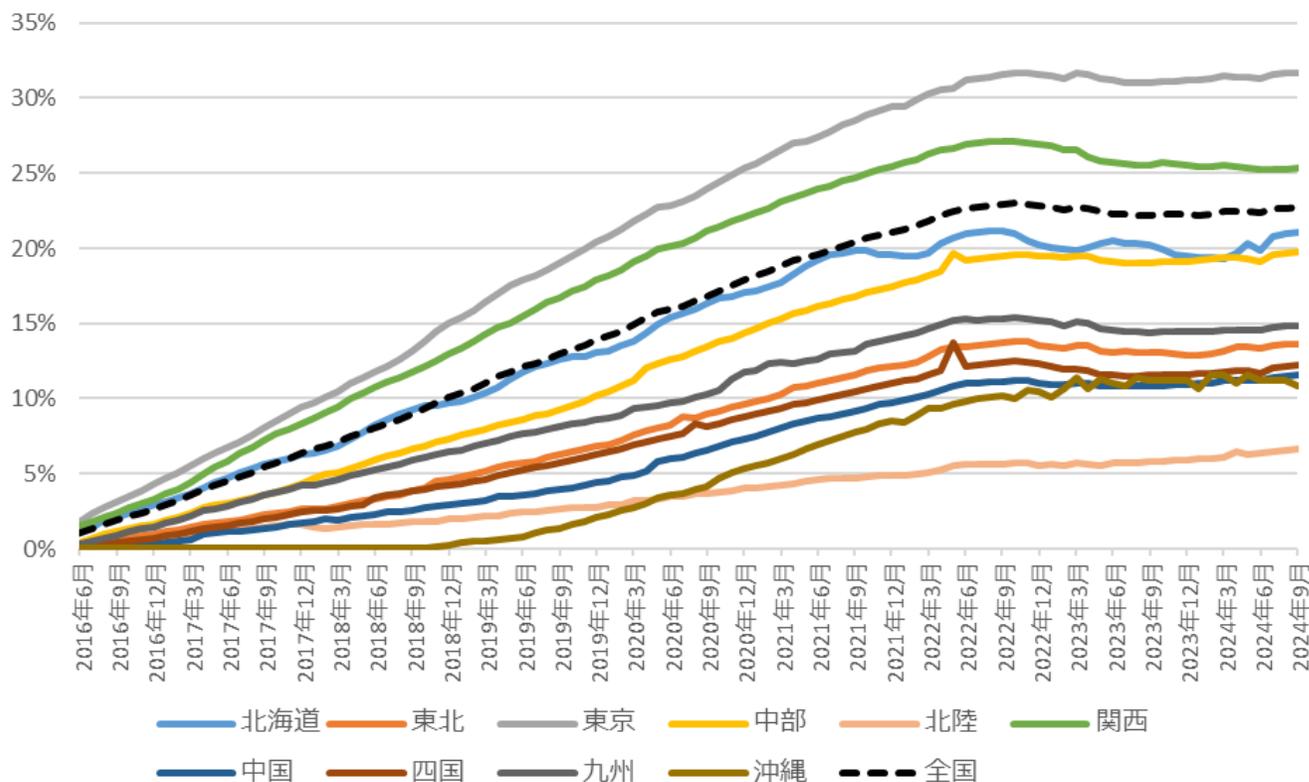
	2024年9月
北海道	44.3%
東北	34.4%
東京	52.5%
中部	51.1%
北陸	46.1%
関西	49.3%
中国	56.5%
四国	45.7%
九州	45.7%
沖縄	34.1%
全国	48.9%

※沖縄は、低圧電灯のみで算出(高圧におけるスイッチングは含まれない)

スイッチングの動向（低圧）②

- 各エリアの旧一般電気事業者から新電力等（域外に供給している旧一般電気事業者を含む）へのスイッチング率は、直近では横ばい傾向がみられる。2024年9月時点で全国22.7%となっている。

各エリアの旧一般電気事業者からスイッチングした割合

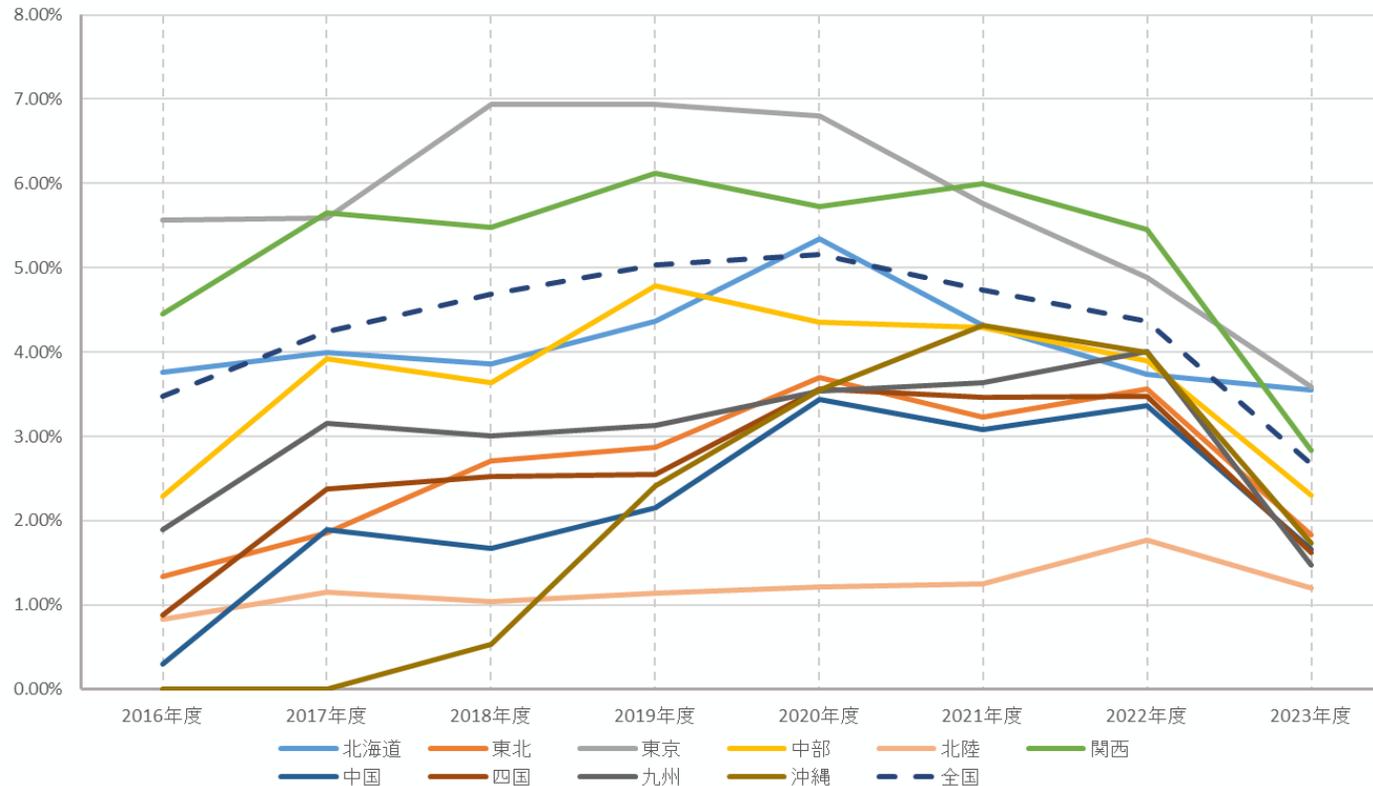


	2024年9月
北海道	21.1%
東北	13.6%
東京	31.7%
中部	19.8%
北陸	6.6%
関西	25.3%
中国	11.6%
四国	12.2%
九州	14.9%
沖縄	10.9%
全国	22.7%

スイッチングの動向（低圧）③：スイッチング率の年度ごとの推移

- 年度ごとのスイッチング率の推移をみると、2020年度をピークに、減少が続いている。特に、2023年度の減少が大きく、関西・九州・沖縄エリアにおいて、前年度比約2ポイントの減少がみられる。

低圧におけるスイッチングの状況



	2023年度
北海道	3.6%
東北	1.8%
東京	3.6%
中部	2.3%
北陸	1.2%
関西	2.8%
中国	1.7%
四国	1.6%
九州	1.5%
沖縄	1.7%
全国	2.7%

(出所：電力取引報)

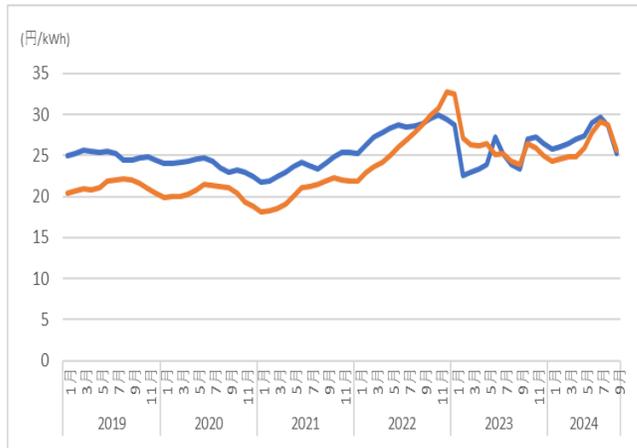
(備考1) 低圧：契約口数ベース (年度の月間スイッチング件数の和÷年度の月間低圧契約口数の平均×100 を算出)

(備考2) スwitching実績はみなし→新電力等、新電力等→みなし、新電力等→新電力等へ変更した件数の合計値で集計

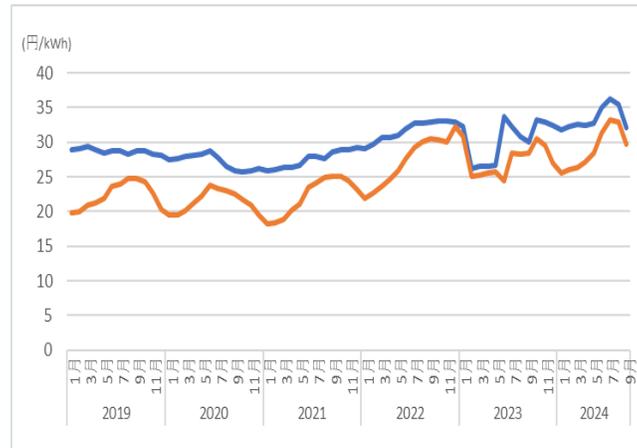
低圧料金の平均単価推移(エリア別)①

- 規制料金と自由料金の推移をみると、2023年に規制料金の値上げ改定が行われた後、一部のエリアを除いて、規制料金が自由料金の水準を上回る状況が継続している。

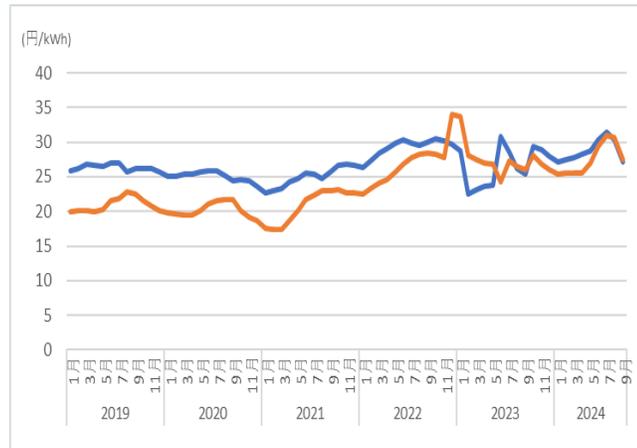
全エリア



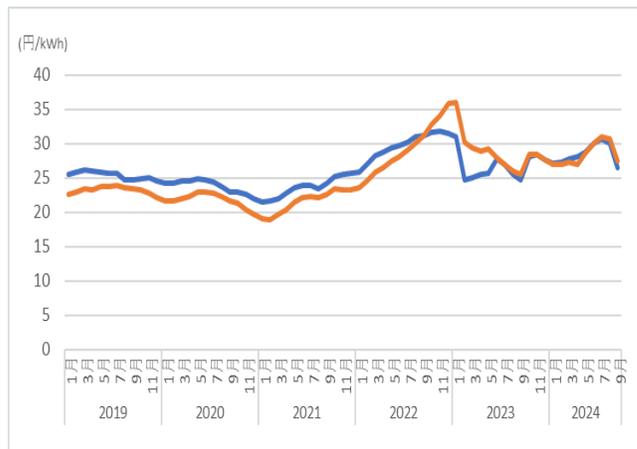
北海道エリア



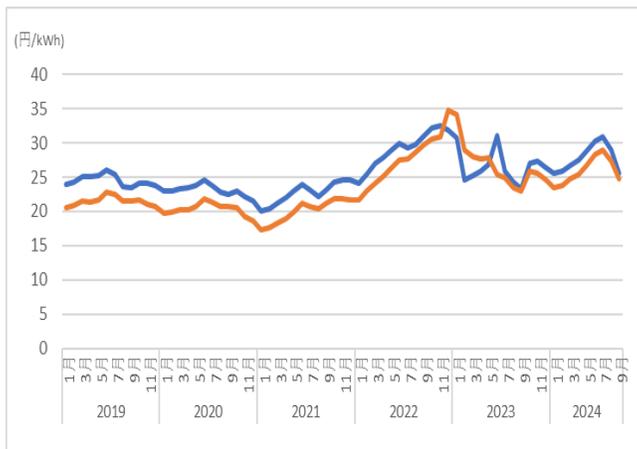
東北エリア



東京エリア

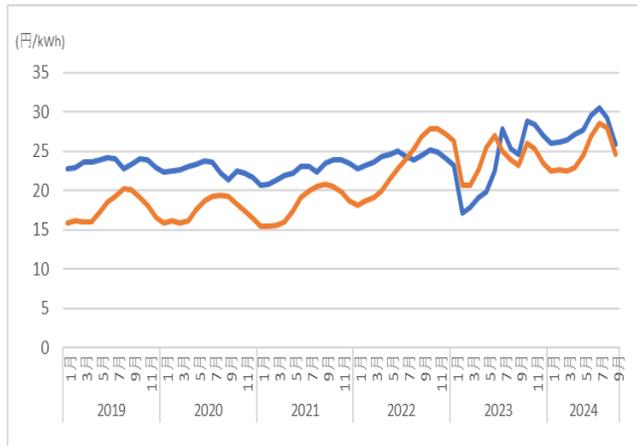


中部エリア

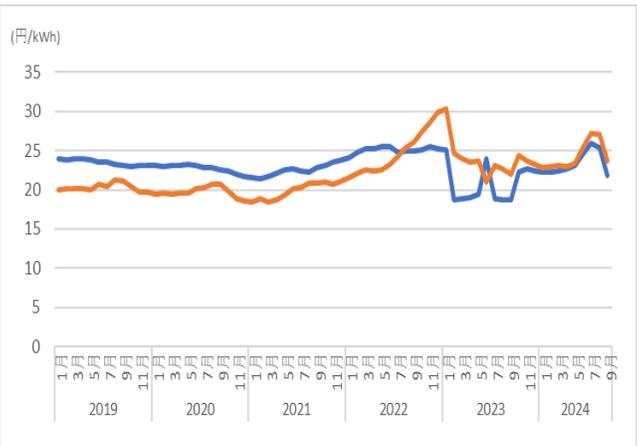


低圧料金の平均単価推移(エリア別)②

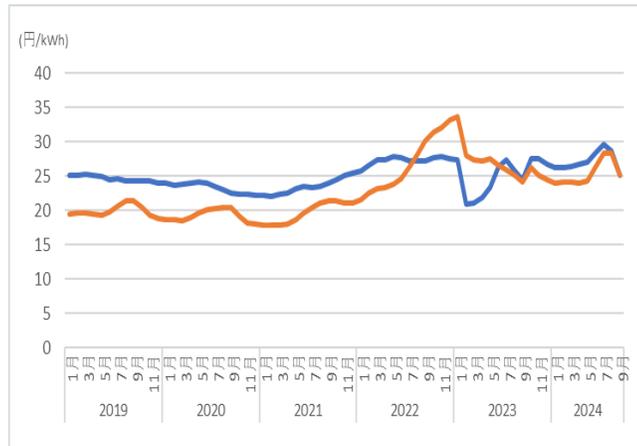
北陸エリア



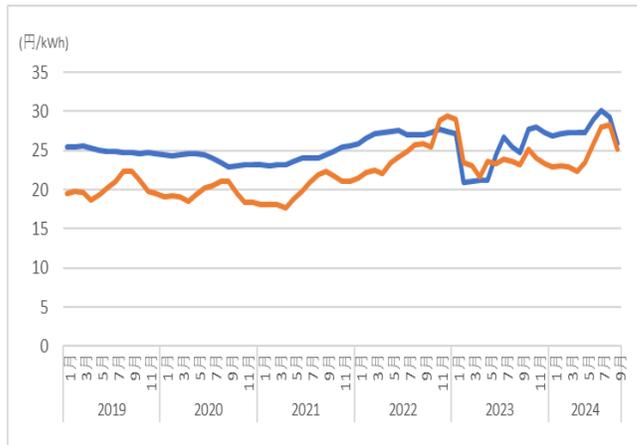
関西エリア



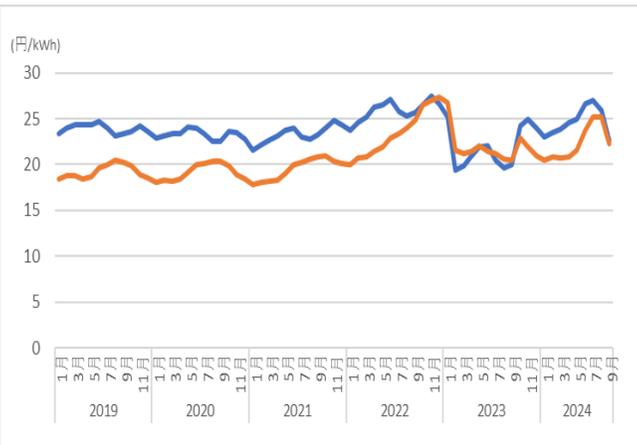
中国エリア



四国エリア



九州エリア



【当四半期報告】

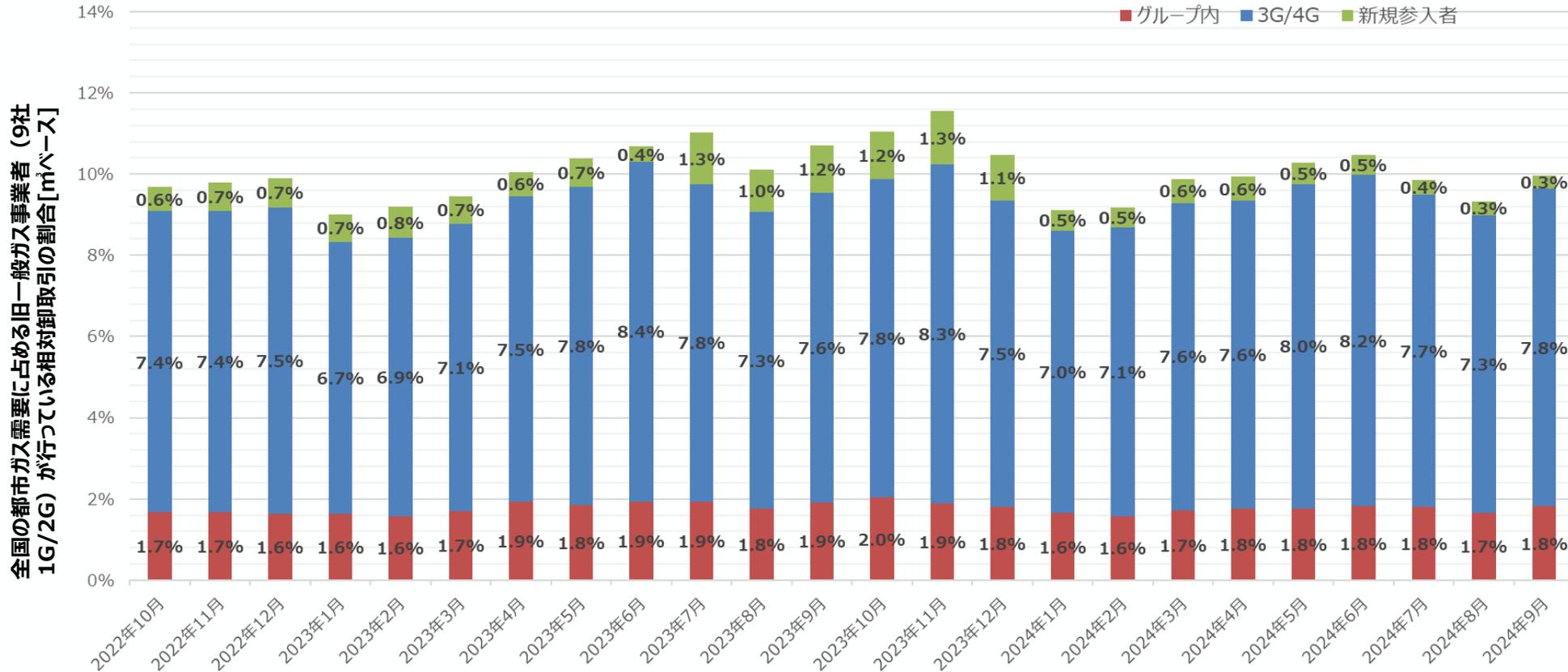
- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - スポット市場
 - 時間前市場
 - 先渡取引市場
- **旧一般電気事業者による自主的取組等**
 - 余剰電力の取引所への供出
 - 時間前市場の売買約定状況、売り札引上げ状況
 - 売りブロック入札の状況
 - 卸電気事業者の電源の切出し
 - 公営水力電気事業の入札等の状況
 - 相対取引の状況

【中長期推移報告】

- **卸電力市場**
 - 卸電力取引所
 - 約定量の推移
 - 約定価格の推移
 - 市場分断発生率の推移
 - JEPXスポット価格と燃料価格
- **小売市場**
 - 地域別の新電力シェアの推移
 - 地域別の市場シェア
 - 電力量単価の推移
 - スイッチングの動向
 - 低圧料金の平均単価推移
- **ガス市場**
 - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
 - スタートアップ卸の利用状況

旧一般ガス事業者（9社：1G/2G）の相対取引の状況

- 都市ガス分野における卸取引の実態把握のため、1G/2Gの9社※1が行うガスの相対卸取引のモニタリングを実施（2020年1月からのデータをモニタリング。そのうち2022年10月からの直近2年分を表記）。
- 2024年9月末時点において、全国の都市ガスの小売供給量※2に対する、1G/2Gの相対卸供給量※3の割合は約10%であった。
- 新規参入者（旧一般ガス事業者ではない者）に対する相対卸供給量の割合は約0.3%であった（なお、新規参入者による小売販売量シェアは約20.2%である（2024年9月末時点））。



※1 1G：東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯 2G：北海道瓦斯、仙台市ガス局、静岡ガス、広島ガス、西部瓦斯、日本瓦斯（鹿児島）

※2 45MJベース。

※3 基地出口卸、導管連結点払出卸、需要場所払出卸（ワンタッチ卸・スタートアップ卸）、液売卸（ローリー等）を含む。なお、液売卸については、液化天然ガス1t≒1220m³で仮定し換算しており、熱量調整等は考慮していない。

※4 3G/4Gは、主に他の事業者からガス卸供給を受けて、自社の導管網で小売供給を行う旧一般ガス事業者。

※5 グループ会社の基準については、資本関係が20%以上の会社としている。

スタートアップ卸の利用状況（2024年9月末時点）

- 旧一般ガス事業者9者（1G/2G）は、ガスシステム改革の目的に資するため、事業者の新規参入支援を目的とした「スタートアップ卸」を、自主的取組として2020年度より開始。
- スタートアップ卸について、これまでに卸元事業者に対し問合せがあった件数、契約締結済の件数、契約交渉中の件数、契約交渉が終了した件数は下記のとおり。（2024年9月末時点）

卸元事業者名	問合せ件数	契約締結済	契約交渉中	契約交渉終了※
東京ガス	23件	4件	0件	19件
大阪ガス	13件	4件	2件	7件
東邦ガス	12件	2件	1件	9件
北海道ガス	17件	2件	3件	12件
静岡ガス	18件	6件	4件	8件
西部ガス	16件	4件	1件	11件
広島ガス	6件	1件	0件	5件
仙台市ガス局	9件	0件	3件	6件
日本ガス	5件	1件	0件	4件
計	119件	24件	14件	81件

「契約交渉が終了した案件」には、交渉が折り合わずに明示的に交渉が中断したもののほか、利用を検討している事業者から問い合わせがあったのみで、特段契約交渉には発展しなかった案件や、問い合わせ日から3か月を超えて、再度の連絡がない/契約交渉の開始に至らない/交渉に進展がない案件も含まれる。

電力市場のモニタリングについて

- これまで、制度設計ワーキンググループおよび制度設計専門会合、制度設計・監視専門会合において、下記の通り、モニタリング報告を実施した。

- 第1回モニタリング：2013年08月02日 第1回制度設計ワーキング（2013年1月-7月中旬期報告）
- 第2回モニタリング：2013年12月09日 第4回制度設計ワーキング（2013年7月中旬-11月中旬期報告）
- 第3回モニタリング：2014年06月23日 第6回制度設計ワーキング（2013年11月中旬-2014年3月期報告）
- 第4回モニタリング：2014年10月30日 第9回制度設計ワーキング（2014年4月-8月期報告）
- 第5回モニタリング：2015年06月25日 第13回制度設計ワーキング（2014年9月-2015年3月期報告）
- 第6回モニタリング：2016年01月22日 第4回制度設計専門会合（2015年4月-9月期報告）
- 第7回モニタリング：2016年06月17日 第8回制度設計専門会合（2015年10月-2016年3月期報告）
- 第8回モニタリング：2016年09月27日 第11回制度設計専門会合（2016年4月-6月期報告）
- 第9回モニタリング：2016年12月19日 第14回制度設計専門会合（2016年7月-9月期報告）
- 第10回モニタリング：2017年03月31日 第16回制度設計専門会合（2016年10月-12月期報告）
- 第11回モニタリング：2017年06月27日 第19回制度設計専門会合（2017年1月-3月期報告）
- 第12回モニタリング：2017年09月29日 第22回制度設計専門会合（2017年4月-6月期報告）
- 第13回モニタリング：2017年12月26日 第25回制度設計専門会合（2017年7月-9月期報告）
- 第14回モニタリング：2018年03月29日 第28回制度設計専門会合（2017年10月-12月期報告）
- 第15回モニタリング：2018年06月19日 第31回制度設計専門会合（2018年1月-3月期報告）
- 第16回モニタリング：2018年09月20日 第33回制度設計専門会合（2018年4月-6月期報告）
- 第17回モニタリング：2018年12月17日 第35回制度設計専門会合（2018年7月-9月期報告）
- 第18回モニタリング：2019年04月25日 第37回制度設計専門会合（2018年10月-12月期報告）
- 第19回モニタリング：2019年06月25日 第39回制度設計専門会合（2019年1月-3月期報告）
- 第20回モニタリング：2019年09月13日 第41回制度設計専門会合（2019年4月-6月期報告）
- 第21回モニタリング：2019年12月17日 第44回制度設計専門会合（2019年7月-9月期報告）
- 第22回モニタリング：2020年03月31日 第46回制度設計専門会合（2019年10月-12月期報告）
- 第23回モニタリング：2020年06月30日 第48回制度設計専門会合（2020年1月-3月期報告）
- 第24回モニタリング：2020年09月08日 第50回制度設計専門会合（2020年4月-6月期報告）
- 第25回モニタリング：2020年12月15日 第53回制度設計専門会合（2020年7月-9月期報告）
- 第26回モニタリング：2021年04月16日 第59回制度設計専門会合（2020年10月-12月期報告）
- 第27回モニタリング：2021年06月29日 第62回制度設計専門会合（2021年1月-3月期報告）
- 第28回モニタリング：2021年10月01日 第65回制度設計専門会合（2021年4月-6月期報告）
- 第29回モニタリング：2021年12月21日 第68回制度設計専門会合（2021年7月-9月期報告）
- 第30回モニタリング：2022年03月24日 第71回制度設計専門会合（2021年10月-12月期報告）
- 第31回モニタリング：2022年06月23日 第74回制度設計専門会合（2022年1月-3月期報告）
- 第32回モニタリング：2022年09月26日 第77回制度設計専門会合（2022年4月-6月期報告）
- 第33回モニタリング：2022年12月22日 第80回制度設計専門会合（2022年7月-9月期報告）

- 第34回モニタリング：2023年03月27日 第83回制度設計専門会合（2022年10月-12月期報告）
- 第35回モニタリング：2023年06月27日 第86回制度設計専門会合（2023年1月-3月期報告）
- 第36回モニタリング：2023年09月29日 第89回制度設計専門会合（2023年4月-6月期報告）
- 第37回モニタリング：2023年12月26日 第92回制度設計専門会合（2023年7月-9月期報告）
- 第38回モニタリング：2024年03月28日 第95回制度設計専門会合（2023年10月-12月期報告）
- 第39回モニタリング：2024年06月25日 第98回制度設計専門会合（2024年1月-3月期報告）
- 第40回モニタリング：2024年09月30日 第1回制度設計・監視専門会合（2024年4月-6月期報告）

- 今回は、2024年（令和6年）7月～9月期のモニタリング報告を行った。
今後も引き続き、電力市場のモニタリングを行うこととする。